

「青少年教育の国際比較研究」調査研究報告書 (最終まとめ)

—EU・COE 及びベルギー・ウェールズ・
ルーマニア・ハンガリー・フィンランド・エストニア
におけるユースワークの展開—

令和 7 年 3 月

目 次

第 1 章	研究の概要	1
	(1) 研究の枠組み	
	(2) 研究の背景	
	(3) 研究の方法	
	(4) 訪問国と選定理由	
第 2 章	ヨーロッパ各地におけるユースワークの動向	7
	2. 1. ベルギー・フランドルス地方におけるユースワーク	7
	(1) 概況	
	(2) 調査対象機関の概要	
	2. 2. ウェールズにおけるユースワーク	15
	(1) 概況	
	(2) 調査対象機関の概要	
	2. 3. ルーマニアにおけるユースワーク	29
	(1) 概況	
	(2) 調査対象機関の概要	
	2. 4. ハンガリーにおけるユースワーク	49
	(1) 概況	
	(2) 調査対象機関の概要	
	2. 5. フィンランドにおけるユースワーク	61
	(1) 概況	
	(2) 調査対象機関の概要	
	2. 6. エストニアにおけるユースワーク	75
	(1) 概況	
	(2) 調査対象機関の概要	
	2. 7. EU および欧州評議会における若者政策とユースワーク施策	84
	(1) 概況	
	(2) 調査対象機関の概要	
第 3 章	本調査研究の成果と課題	101
	(1) 研究エリアごとの主な成果	
	(2) 考察①：欧州におけるユースワークの多様性と共通性（両角達平）	
	(3) 考察②：日本の青少年教育への示唆（青山鉄兵）	

謝辞

第 1 章

研究の概要

第1章 研究の概要

(1) 研究の枠組み

研究目的

本研究の目的は、諸外国における「青少年教育」に関する理念・制度・方法等について、近年の動向や課題とともに調査することを通じて、①日本における青少年教育の特徴を国際的な観点から明らかにするとともに、②これからの青少年教育の目指すべき方向性や課題についての示唆を得ることである。

特に、ヨーロッパを中心とした「ユースワーク」概念に注目し、子ども・若者に関わる実践や施策、学術的な概念について情報収集を行った。調査は令和3年～5年度の3ヵ年で実施することとし、調査フィールドは西欧のベルギー・ウェールズ（英国）、東欧のルーマニア・ハンガリー、そして北欧のフィンランド・エストニアである。それをもとに、日本における青少年教育/子ども・若者支援の目指すべき方向性について検討を行った。

本調査研究報告は、令和3年度のベルギー・ウェールズ、令和4年度のルーマニア・ハンガリー、令和5年度のフィンランド・エストニアの調査結果をまとめたものである。

研究方法

研究方法は、ヨーロッパにおけるユースワークに関する①文献・情報収集、②現地施設・団体及び関係者ヒアリングが主である。現地調査前には、事前学習会で先行研究の整理をすることで具体的な調査項目や課題を明確化することに努めた。

調査対象は、事前調査の内容をもとに、コーディネーターにアレンジを依頼した。現地調査およびオンライン調査のいずれにおいても、音声レコーダー等で記録を取るとともに、最新の情報の確認と新たな資料の収集等を行った。また、現地の行政機関や研究者、実践者とのネットワーク構築も積極的に行った。

研究体制

研究体制は、青少年教育研究センターに所属するユースワークを専門とする客員研究員が中心となり、現地コーディネーターおよび通訳者の協力を得て実施した。

(2) 研究の背景

ヨーロッパの若者政策・ユースワークの成り立ち

脱工業化を経て後期近代に突入したヨーロッパ諸国では、若者政策が共通の政策課題として浮上した。それは、経済・社会情勢が日本よりいち早く不安定化した欧州において、その影響を直接的に受けたのが若者世代だったからである。社会的に排除される存在としての若者への認識の高まりは、90年代には若者を社会に参画する主体として位置づけて施策的に包摂を目指す「若者政策 (youth policy)」の体系化へとつながっていく。その後、欧州評議会 (Council of Europe、以下 COE と表記) やヨーロッパ連合 (EU) による若者政策の具体化が進む中で、若者政策を担う主要アクターとして「ユースワーク (youth work)」が施策的に位置づけられた。それまでも各国レベルでは、ユースワーク的な実践につながる青少年教育や若者支援の取り組みが存在していたが、この時期からヨーロッパ全体レベルでユースワークの基盤整備が本格化していくこととなった。

2010 年代以降、EU (ヨーロッパ連合) および欧州評議会 (Council of Europe, COE) により、ヨーロッパ全体におけるユースワークの推進が進められてきた。特に 5 年に 1 度開催されている欧州ユースワーク大会 (第 1 回 2010 年、第 2 回 2015 年、第 3 回 2020 年) を通じて、欧州全体での多様なユースワーク実践の共通の基盤 (定義等) や、新自由主義的な行政改革への対応等についての議論が蓄積されてきた。COE の勧告 (2017) [「ユースワーク：欧州評議会・閣僚委員会により 2017 年 5 月 31 日に採択された勧告 CM/Rec\(2017\)4 及びその説明のための覚書」](#) では、ユースワークは、「グループのあるいはひとりひとりの若者のための、若者による若者とともに行う、社会、文化、教育、環境、政治など様々な活動に及ぶ広義の用語」とされ、「有償もしくはボランティアのユースワーカーによって提供され、若者のノンフォーマルかつインフォーマルな学びの過程と主体的な参画に基づく」とされている。

日本でユースワークが注目される背景

日本における戦後の青少年教育は、青年団や子ども会といった伝統的な地縁団体による活動や、青少年教育施設を通じた体験活動の機会の提供を中心に展開されてきたと言える。一方、教育以外の領域も含むより総合的な子ども・若者支援 (青少年健全育成) の文脈では、1980 年代以降の不登校、いじめに関する問題や、2000 年代以降のニートやひきこもりの問題などへの対応が課題となっており、青少年教育もこうした問題にどのように対応すべきかが議論されてきた。特に、2000 年代以降の子ども・若者政策が展開される中で、従来の青少年教育の枠組みを超えて、より広い文脈の中で青少年教育の方向性が問われてきた状況がある。

ヨーロッパの動向については、かつて 1970 年代にイギリスのユースサービス (ユースワーク) が日本に紹介されたが近年では、北欧のユースワーク/ユースセンターの取り組みなどが改めて子ども・若者支援に関わる先駆的事例として注目されている。こうした事例や、その背景にあるヨーロッパ全体での若者政策・ユースワークに関する取り組みは、子ども・若者支援に関わる多様な文脈の中で青少年教育の役割が問われている日本にとって参考になると考えられる。

(3) 研究の方法

本調査では、ヨーロッパにおけるユースワークの動向を分析するにあたり、以下の視点を設定した。

ヨーロッパレベル、国レベル、ローカルレベルの関係性

ヨーロッパ全体の動向を構造的に把握するためには、ヨーロッパレベルでの政策や議論だけでなく、各国レベルやローカルレベルでの実践や課題を踏まえることが不可欠である。本調査では、これらの異なるレベル間の関係性や相互作用に注目し、重層的な分析を試みた。

地域ごとのユースワークの伝統と発展段階の違い

ヨーロッパでは、地域ごとにユースワークの伝統や発展段階が大きく異なる。例えば、伝統的なユースワークの枠組みを持つ西欧、先進的な実践が注目される北欧、発展途上にある東欧など、地域ごとの特徴や共通点を比較検討することで、ヨーロッパにおけるユースワークの多様性を把握することを目指した。また、多様なユースワークが展開されている一方で、ヨーロッパ全体でその共通の基盤づくりが進められてきたことを踏まえ、本調査では、この多様性と共通性のバランスに着目し、ヨーロッパにおけるユースワークの枠組みがどのように構築されてきたかを検討した。

以上の視点に基づき本調査は、令和3年～5年度の3ヵ年で実施することとし、令和4年2月にベルギー・ウェールズ、令和5年2月にルーマニア・ハンガリー、令和6年2月にフィンランド・エストニアの調査を実施した。

ただし、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大のため、オンライン等を活用して調査を実施し、令和4年度は当初フィンランド・エストニアを訪問予定であったが、ウクライナ情勢を踏まえて、次年度と順番を入れ替えて、ルーマニア・ハンガリー調査を実施した。

なお、令和4年度調査終了時に、中間報告書として「[青少年教育の国際比較研究 令和3・4年度調査研究報告－ヨーロッパユースワークの今－](#)」を公開している。

(4) 訪問国と選定理由

令和3年度：西欧エリア：ベルギー・ウェールズ（英国）

ベルギーは、多言語・多文化国家であり、首都ブリュッセルは欧州統合を体現するヨーロッパの政治・行政の中心地となっている。EU等の国際機関が数多く置かれ、また、第1回および第2回の「欧州ユースワーク大会」の開催地であることから、ヨーロッパ全体のユースワークの動向を把握するための情報や資源が多い国と言える。特に今回調査対象としたフランダース地方は、独特のユースワーク実践の根付いた地域としても知られており、ローカルレベルのユースワークが充実していることも特徴と言える。

ウェールズは、イギリスの中でも比較的、伝統的なユースワークの枠組みが残っている地域とされ、ユースワークの社会的な認識や、ユースワーカーのキャリアパス、ユースワーカーのための協会やコミュニティが充実している。また、欧州のユースワーク政策の基盤形成に大きな影響力を持っている南ウェールズ大学教授ハワード・ウィリアムソン（Howard Williamson）氏が拠点にしている地であることも選定理由の一つである。

令和3年度調査スケジュール（新型コロナウイルス感染拡大のためオンライン調査に切り替え実施）

日時	2022/02/15	2022/02/16	2022/02/17	2022/02/18
地域	ブリュッセル	ブリュッセル	ゲント	ゲント
午前	Guy Redig 氏	JINT (Koen Lambert 氏)	ゲント大学 (Lieve Bradt 氏)	ユースセンターHabbekrats
午後	EU・COE ユース パートナーシップ (Tanya Basarab 氏)	欧州ユースフォーラム (Judit Lantai 氏)	ゲント大学 (Filip Coussée 氏)	ユースセンターKapow

日時	2022/02/21	2022/02/22	2022/02/23	2022/02/24
地域	ウェールズ	ウェールズ	ウェールズ	ウェールズ
午前	南ウェールズ大学 (John Rose 氏, Mick Conroy 氏 Howard Williamson 氏)	Promo Cymru (Marco Gil 氏) Grassroots (Dan Wilson 氏)	Urdd 居住センター (Paul Glaze 氏 Helen Jones 氏 Catrin James 氏) CWVYS (Andy Borsden 氏)	Interim Youth Work Board (Keith Towler 氏)
午後	南ウェールズ大学 (Lizzy Bacon 氏 Jenny Maher 氏)	カーディフ都市大学 (Steve Drowley 氏 Liz Rose 氏 Louise Cook 氏)	トルヴァエン自治体 (David Williams 氏)	ウェールズ政府 Youth Engagement 部門 (Donna Robins 氏 Lowri Reed 氏)

令和4年度：東欧エリア：ルーマニア・ハンガリー

ルーマニアとハンガリーは、ユースワークに関して西欧や北欧に比べて後進的な面があり、国レベルの枠組みが脆弱である。この点で、子ども・若者政策やユースワークに関する動きが始まって日が浅い日本と類似した状況にあると言える。国レベルの枠組みが形成途上にある中で、ヨーロッパレベルの枠組みがローカルレベルの取り組みとどのように関連しているかを見ることが出来るのも、この地域の独自の状況と言える。また、これまで日本で紹介されてきたヨーロッパのユースワークは、主に西欧や北欧諸国を中心に進められてきたものであり、東欧諸国にとってこうした動きがどのような意味を持つのかを検討することは、ヨーロッパのユースワークをより構造的に理解することにつながると考えられる。

時事的な問題としては、ルーマニアとハンガリーはウクライナの隣国であり、2022年のロシアによる軍事侵攻以降の状況がユースワークにどのような影響を与えているのか、またユースワークがこの問題にどのようにアプローチしているのかを把握することも重要な課題であった。また、ハンガリーはCOEのヨーロピアンユースセンターが設置されており、ヨーロッパ全体でのユースワーク政策の拠点となっている。そのため、欧州ユースワーク大会等を通じて進められてきたヨーロッパレベルでの政策動向に関する関係者が多くいることも選定理由の一つである。

令和4年度調査スケジュール

日時	2023/02/09	2023/02/10	2023/02/11	2023/02/13	2023/02/14	2023/02/15
場所	ブカレスト	ブカレスト	ブカレスト	バイア・マーレ	クルージュ ＝ナポカ	クルージュ ＝ナポカ
午前	Romanian Angel Appeal 財団 (Andrei Dobre 氏)	全国ユース基金 (Mihai Vilcea 氏)	Young Initiative	DEIS 協会 (Diana Sabo 氏)	クルージュ文化 センター (Cristina Rogoz 氏) EVO Cariera	Toro Tibor 氏
午後	ancdefp (Andrei Popescu 氏)	A. R. T. Fusion (Alex Tomescau 氏)	ルーマニアヒュ ーマニスト協会	YMCA ルーマニア (Alina Pop 氏) ROUA センター	クルージュ・ユース 連盟 (Tudor Ognier 氏)	バベシュ・ボーヤイ 大学 PONT グループ (Farkas András 氏)

	2023/02/16	2023/02/17	2023/02/18	2023/02/19	2023/02/20	2023/02/21
場所	ブダペスト	ブダペスト	ブダペスト	ブダペスト	ブダペスト	ブダペスト
午前	欧州ユースセンター (Molnar Balint 氏) 全国ユースカウンシル (Tamás Kovács 氏)	GIYOT (Gulyas Barnábás 氏)	Adina Marina 氏		エンゲシェクユース 協会 (Tamás Komáromi 氏) Adapter	TEMPUS (Máté Gergely 氏)
午後	Bence Sagvari 氏	ユースセンターH52 Nagy Adam 氏		Mihai Sebe 氏	アップセンター (Balazs Marton 氏)	

令和5年度：北欧エリア：フィンランド・エストニア

フィンランド及びエストニアは、ユースワークの先進地域として知られる北欧諸国の中でも、特に先駆的かつ特徴的な取り組みで知られている。それは人生前半期の手厚い社会保障を基盤とする若者政策や、市民の余暇・生涯学習を基盤とする社会参画、教育政策などによって支えられている。北欧は伝統的にユースワークの社会的な認知度やユースワーカーの社会的な地位が高く、ヨーロッパ全体で影響力を持つ新自由主義的な行政改革下においても、ユースワーク実践が高いレベルで維持されているとされている。

ヨーロッパでは、EU や COE を中心に、各地域の多様な政策・実践をどのように「ユースワーク」という枠組みの中で捉えるための取り組みが進められてきており、その中で、若者とデジタルメディアとの関係についても扱われてきた。その中で、両国とも、オンラインやデジタルツールを活用した青少年と関わる「デジタルユースワーク」の先進国として欧州では知られている。また、エストニアのユースワークの動向は、北欧や西欧とは異なり、日本においては情報がほとんど蓄積されていない状況がある。

これらの地域における先進的な取り組みの動向及び課題を把握することは、青少年機構の今後を考える上でも、参考になると考えられる。

令和5年度調査スケジュール

日時	2024/02/11	2024/02/12	2024/02/13	2024/02/14	2024/02/15	2024/02/16
場所	ヘルシンキ	ヘルシンキ	タンペレ	ヘルシンキ	エストニア	エストニア
午前		フィンランド 教育文化省 (Puura Sanna 氏) Humak 応用科学 大学 (Sari Höylä 氏)	Monitoimitalo13 (Sanni Karjalainen 氏)	Verke (Minna Ilva 氏) Salto Digital (Juha Teubler- Kiviniemi 氏)	エストニア 教育研究省 (Riin Tamm 氏 Tuulikki Sillajõe 氏)	エストニア 教育研究省 (Marten Penu 氏、 Kaarel Taimla 氏)
午後	Oodi/ ヘルシンキ市 ユース局 (Merja Hovi 氏)	フォルクヘルサン (Viveca Hagmark 氏)	タンペレ大学 (Juha Nieminen 氏)	フィンランド 若者研究協会 (Tomi Kiilakovski 氏 Antti Kivijärvi 氏)	ラエ・ホビー学校 (Siiri Laid 氏) Põhja-Tallinn ユースセンター	ラスナマエ ユースセンター (Edgar Latuškevičs 氏)

第2章

ヨーロッパにおけるユースワークの動向

第2章 ヨーロッパにおけるユースワークの動向

2.1. ベルギー・フランダース地方におけるユースワーク

(1) 概況

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日	: 2022 年 2 月 15 日
インタビュー対象者	: Guy Redig 氏（ブリュッセル自由大学元教授）
調査実施日	: 2022 年 2 月 16 日
インタビュー対象者	: Koen Lanmbert 氏（JINT ディレクター）
調査実施日	: 2022 年 2 月 17 日
インタビュー対象者	: Filip Coussée 氏（ゲント大学元教授）

ベルギーにおけるユースワーク

ベルギー、とりわけフランダース方におけるユースワークは、他のヨーロッパ諸国とは一線を画す独自の定義と歴史的背景に基づき展開されている。ベルギーにおけるユースワークは、0歳～30歳までの子ども・若者を対象とした、余暇時間における社会文化的実践であると定義づけられている。この対象年齢の設定は、アングロサクソン系諸国における15歳以上の「若者」区分とは大きく異なり、子どもも若者の一部として捉え、一貫した視点から包括的に支援しようとする姿勢が特徴的である。ブリュッセルに拠点を置くユースワーク研究者のギー（Guy Regig）はインタビューの中で、このアプローチの違いは、カトリックの影響が強い南欧の伝統と、プロテスタントの影響が強い北欧の伝統のせめぎ合いの中で、フランダース地方が文化的には南欧、政策的には北欧的な発想を取り入れてきたことに起因すると指摘している。

フランダース地方のユースワークは、歴史的にボランティア活動に根ざしている。その背景には、かつての青少年運動の影響が色濃く残っている。特に、スカウト運動は多大な影響を及ぼしており、今日におけるボランティアベースの活動中心のユースワークの礎を築いたという。しかし、1980年代以降、従来の政治や宗教と密接に結びついたユースワークは衰退し、若者たちの自発的な活動を中心とした、より自由な形態へと変化を遂げていった。ギーは、この「解放」のプロセスがフランダース地方のユースワークの成功の鍵であったと強調する。若者たちは、外部からの強制ではなく、自らの意思で活動に参加し、楽しみながら成長できる環境を求めたという。

フランダース地方における若者政策

ベルギーの若者政策において、ユースワークは、フランダース地方を中心に、文化政策と密接に関係しながら展開されている。フランダース地方のユースワークはフランダース地方政府の文化・若者・メディア部が関連施策を担当している（図表1）。2022年現在、この部が推進する若者政策は、三つの領域の融合を重視しており、具体的には、安定した家庭形成、生涯学習やカリキュラム構築を含む教育、そして学校外教育や余暇活動が挙げられる。

また、フランダースの子ども・若者権利政策を基盤とし、知識、エビデンス、価値観に基づいた政策を展開している。この政策では、全ての子どもや若者に余暇をどのように保障するかが重要視され、2012年には子ども・若者の権利施策が策定されている。

さらに、フランダース地方政府文化・若者・メディア部は、若者団体の認証と財政支援を行い、ユースワーカーの養成にも力を入れている。ユースワークは、社会・文化的な実践と定義され、0歳から30歳までの子どもや若者を対象とし、余暇活動への自発的な参加を基本とし、教育的なガイダンスに基づいて行われと定義されている。



図表 1： フランダース地方政府の若者政策

フランダース地方においてユースワークは、若者たちが自発的に集い、多様な活動を通じて自己表現や参画を実現する場として、文化政策の一環と位置づけられている。この点をギーは、福祉政策のように問題解決を主眼とする「守り」の姿勢ではなく、若者自身の成長を促す「攻めのアプローチ」を重視する点に、ユースワークの特徴があると指摘する。

フランダース地方では、ユースワークへの財政的な支援も充実しており、年間約12億9000万ユーロの予算がフランダース地方全体で支出されている。これは、二つの大きな学校の年間予算に相当する額であり、ユースワークが若者の育成や参画の促進に貢献するという認識が、行政レベルで共有されていることの証左と言えるだろう。フランダース地方全体予算447億ユーロに占める割合は2.9%となっている。

ベルギーにおけるユースワーク実践

ベルギーにおけるユースワーク実践は、伝統的な活動から現代的なものまで、多様な形態で展開されている。代表的なものとしては、スカウト運動などの青少年運動、15 歳以上の若者を対象としたユースセンター/ユースクラブ、14 歳までの子どもを対象としたプレイパーク/余暇活動などが挙げられる。これらの活動は、若者の自発的な参加を原則とし、教育的なガイダンスに基づいて行われる点が共通している。つまり、大人が一方向的に指導するのではなく、若者自身が主体的に活動に参加し、成長できる環境を提供することに重点が置かれている。

フランドルス地方には、230 万人の子ども・若者がおり、そのうち 100 万人にユースワークが関わりを持っている。公認のユースワーク団体は 109 団体、地域のユースワーク団体は約 6000 団体存在し、3200 人の民間の専門的ユースワーカー、850 人の関連自治体職員、そして 10 万人以上のボランティアのユースワーカーが活動している。

特徴的なのは、これらの活動の多くが、ボランティアによって支えられている点である。例えば、サマーキャンプの運営は、子どもたちと直接関わる役割を 16～17 歳の若者が担い、18～19 歳の若者が監督を務め、24～25 歳の若者が責任者となることもある。このように、若者たちは早い段階から責任ある役割を任され、主体的に活動する経験を積むことができる。

ベルギーにおけるユースワーク研究

ベルギーでは、ユースワーク研究が盛んに行われており、その成果は政策提言や実践に活かされている。ゲント大学で教鞭を執るリーベ・ブラット教授（博士）が率いる実践者と研究者、そして政策決定者から構成される JOP チームは、若者政策の中により多くの研究に基づいた政策が必要であるという考えのもと、フランドルス地方における若者研究を行っている。

若者の意識や行動に関する大規模調査「JOP モニター」は、ベルギーにおけるユースワーク研究の代表例である。JOP モニターは、2006 年から開始され、若者の生活実態や意識、参画状況などを把握し、ユースワーク政策や実践の改善に役立てることを目的としている。郵便調査と学校調査の二つの方法で実施され、2018 年の調査では 1 万人以上の若者からデータを取得している。その調査結果は、政策立案者だけでなく、ユースワーク実践者や研究者にとっても重要な情報源となっており、フランドルス地方におけるユースワークの発展に大きく貢献している。

ベルギーにおけるユースワークの特徴と課題：伝統と変革の狭間で

【特徴】

ベルギーのフランドルス地方におけるユースワークの特徴を改めてまとめると、以下の 4 点が挙げられる。

- ・ **若者主体のボランティア活動**：伝統的にボランティア活動が盛んであり、若者自身が主体的に活動できる環境が整っている。
- ・ **文化政策との密接な関係**：ユースワークは文化政策の一環として位置づけられており、財政的な支援も比較的充実している。
- ・ **実践と研究の連携**：ユースワーク研究が盛んで、成果は政策や実践に反映されている。
- ・ **0～30 歳という幅広い年齢層**：子どもも若者の一部として捉え、一貫した視点から包括的に支援する。

【課題】

一方、フランダース地方のユースワークの課題としては以下の3点が挙げられる。

- ・ **ターゲットアプローチの増加**：近年、社会問題の解決を目的とした、特定の課題を抱える若者を対象としたユースワークが増加傾向にある。ギーは、ターゲットアプローチのユースワークが対処療法的になることを「守り（Defensive）の姿勢」と表現し、フランダース地方のユースワークが本来有していた「攻めのアプローチ」や、若者自身の成長を促すという役割との間で葛藤が生じる可能性を孕んでいることを指摘している。
- ・ **効果測定の難しさ**：特に、若者の成長プロセスを重視するユースワークは、その効果を定量的に測定することが困難である。
- ・ **商業化の波**：企業が参入する形で、ユースワークを模倣した営利目的の活動が増加しており、ユースワークのボランティア性や非営利性を脅かす可能性がある。

ベルギーのフランダース地方におけるユースワークは、独自の定義と歴史的背景に基づき、若者自身が主体的に関わり、成長できる場として、ボランティアや行政の支援を受けながら多様な形態で展開されている。一方で、社会の変化や新たな課題も生まれており、ユースワークは伝統と変革の狭間で、そのあり方が問われている。これらの課題を克服し、若者にとってより良い成長の場を提供していくことが、今後のベルギーにおけるユースワークの重要な課題である。

(2) 調査対象機関の概要

① JINT

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日 : 2022 年 2 月 16 日

インタビュー対象者 : Koen Lanmbert 氏 (JINT ディレクター)

概要

JINT (イント) は、ベルギー・フランダース地方のユースワーク団体である。1989 年に開始された EU の青少年交流プログラム「Youth for Europe」(現在の「Erasmus+」青少年部門) の実施機関として、フランダース地方政府によって設立された。JINT は、30 年以上、ヨーロッパのプログラムや政策と若者の活動を繋いできた。設立当初から「Youth for Europe」の運営だけでなく、より広範なユースワークを行うことを目的としていた。

JINT は、政府と若者分野のパートナーが共同で運営する自律的な非営利団体という特徴を持っている。理事会と総会は、政府代表、若者分野の代表、若者団体の代表で構成され、政府部門と民間非営利部門が協力して運営にあたっている。この組織構造は、フランダース地方政府が JINT 設立時に選択した以下の 3 つの原則を反映したものである。

- ・既存組織の一部ではなく自律的な組織とすること
- ・共同管理 (co-management) の原則に基づき運営すること
- ・Youth for Europe の運営だけでなくより広範なユースワークを行う

活動

JINT の活動は、大きく 3 つの柱から成り立っている。

・国際協力の支援

JINT は、フランダース地方の若者やユースワーカー、若者団体による国際協力や交流を支援することを使命としている。この使命は 2012 年に強化され、フォーマルな教育機関以外における若者のインフォーマル・ノンフォーマルな学習を促進することに重点が置かれるようになった。

JINT は、若者や団体に対して、Erasmus+ や European Solidarity Corps への申請サポート、ユースワーカー向けのトレーニングや情報交換会の開催、特定のターゲットグループ (移民、障がい、労働市場で困難を抱えている若者など) への支援などを行っている。これらの活動を通じて、JINT は若者やユースワーカーに国際的な活動機会を提供し、多様な背景を持つ若者の参画を促進している。特に、国際的なプロジェクトにおいては、困難を抱えているグループを優先的に扱い、特別な資金援助を行っている。困難を抱えているグループには、移民、障がい、労働市場で困難を抱える若者などが含まれる。

これらのグループの参加を促進するために、JINT は、特定のターゲットグループを選び、彼らと関わるユースワーカーのための研修や訪問、トレーニングを実施している。

・フランダース地方のユースワークの推進

JINT は、国際協力の支援に加えて、フランダース地方のユースワークを推進する役割も担っている。 フランダース地方のユースワークは、若者が自分らしく、仲間と一緒にワークをする方法、物事の進め方、生き方、生活の仕方などを見つけるための場であるとされている。

JINT は、ユースワーク大会の開催サポート、他のユースワーク団体（Ambrassade など）との連携、国際交流や協力に関する情報発信などを行っている。 これらの活動を通じて、JINT はフランダース地方のユースワークの質向上と発展に貢献している。

・EU のユースプログラムとの連携

EU のユースプログラムは、JINT の設立のきっかけとなっただけでなく、その後の活動にも大きな影響を与えている。JINT のディレクターはインタビューの中で、EU のユースプログラムが、加盟国がユースワークについて考え、発展させ、自らを位置づけ、議論に参加するための触媒になったと述べている。

EU のユースプログラムは、資金を提供するだけでなく、ユースワークのあるべき姿についての理念や価値観も共有している。例えば、インクルージョンやダイバーシティは非常に重要な価値観であり、EU のユースプログラムでは、各機関が独自にインクルージョンとダイバーシティの計画を持つことが要求されている。また、EU のユースプログラムは、ノンフォーマルな学習体験を価値として認めており、ユースワークの発展と深く関係している。

目標

JINT は、2022 年から始まる新たな 5 年間の計画において、以下の 4 つの戦略目標を掲げている。

- ・国際交流や異文化理解が個人や社会にもたらす影響について、より多くの人々に理解と納得を広める。
- ・JINT のプログラムに参加する若者や団体の数を増やし、多様性を高める。
- ・ユースワーカーへのトレーニングや国際的なパートナーシップ構築の機会提供などを通じて、国際的なプロジェクトへの支援を強化する。
- ・持続可能性、透明性、ステークホルダーとの協働などの原則を重視し、多様性を受け入れる組織として、JINT 自身の組織としての機能を高める。

これらの目標は、JINT がこれまで行ってきた活動の継続と発展の上に成り立つものであり、国際協力とフランダースのユースワークの両面において、JINT が重要な役割を担い続けることを示している。

② 若者研究プラットフォーム（JOP）

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日 : 2022 年 2 月 17 日

インタビュー対象者 : Lieve Bradt 氏（ゲント大学）

概要

若者研究プラットフォーム（JOP）は、ベルギー・フランダース地方における若者に関する研究を専門に行う機関である。JOP は、複数の大学が連携して設立した学術機関であり、若者政策を科学的根拠に基づいて推進することを目的としている。

JOP は、フランダース地方政府の文化・若者・スポーツ・メディア局から資金提供を受けており、同局と密接に連携している。JOP は独立した研究機関としての立場を保持しており、必要に応じて政府の政策に提言したり、助言を行ったりすることができる。



図表 1: JOP のロゴ

設立背景

JOP は、フランダース地方における若者政策の強化を目的として、2003 年に開始された政府主導の取り組みの一環として設立された。2007 年には、政策領域における研究の統合を目的とした、より広範なプログラムが開始され、JOP もその一環となった。

フランダース地方議会は 2012 年 1 月 20 日に、若者と子どもの権利政策の刷新に関する法律を制定した。この法律では、若者政策の実施手段として、(1) フランダース地方の若者と子どもの権利に関する政策計画の策定、(2) 子どもに直接影響を与える新しい法令導入時の影響評価

(JoKER)、(3) すべての行政機関における若者担当者間の連携、(4) 若者の状況を監視するための「State of the Youth」(Youth Progress Report) の作成、が規定された。JOP は、この法律に基づき、若者の状況を科学的に調査し、5 年ごとに発行される「Youth Progress Report」の作成を担う機関として位置づけられている。

主な任務

JOP の主な任務は以下の 3 つである。

・若者の状況把握

JOP は、若者の状況を包括的に把握するために、大規模なアンケート調査である「JOP モニター」を実施している。JOP モニターは、2006 年から開始され、郵送アンケートと学校アンケートの 2 つの方法を併用して行われている。

- ・郵送アンケート：幅広い年齢層の若者を対象に、郵送でアンケートを配布・回収する。

・学校アンケート：ブリュッセル、ゲント、アントワープの3大都市と、比較対象となるフランダース地方の学校に通う12歳から18歳までの若者を対象に、調査員が学校を訪問してアンケート調査を行う。

JOPが学校アンケートを導入した背景には、郵送アンケートだけでは、社会的弱者や移民など、調査への参加率が低い層の若者の実態を把握しきれないという問題意識があった。学校アンケートでは、調査員が若者に対して調査の目的や意義を直接説明することで、彼らの積極的な回答を促している。

JOPモニターでは、若者の「状況」「信条」「行動」という3つの観点から、社会経済状況、家族構成、教育レベル、政治的関心、民族的偏見、余暇活動への参加状況、反社会的な行動への関与状況など、多岐にわたる項目について調査を行っている。

JOPは、JOPモニターの結果をフランダース地方政府や若者団体などに公表し、今後の政策立案や実践活動に役立ててもらおうよう努めている。JOPは、JOPモニターの結果を、単に現状を報告だけでなく、政策立案者や若者団体が議論を深め、具体的な行動を起こすための出発点と捉えている。

・若者研究の情報収集と目録作成

JOPは、フランダース地方における若者研究の現状を把握し、その情報を広く共有するために、若者研究に関する目録を作成している。この目録には、JOP自身の研究だけでなく、フランダース地方で行われている他の若者研究の情報も収集されている。

JOPは、収集した情報をオンラインデータベース化し、誰でもアクセスできるようにしている。このデータベースは、政策立案者、専門家、研究者、学生など、幅広い層に利用されており、フランダース地方における若者研究の知識基盤の構築に貢献している。

JOPはまた、EUが主導する「Youth Wiki」やCOEの欧州若者政策知識センター(EKCYP: European Knowledge Centre for Youth Policy)と呼ばれるヨーロッパレベルのオンラインプラットフォームにも参加し、フランダース地方の若者政策に関する情報を提供している。どちらもヨーロッパ各国の若者政策に関する情報を比較分析できるデータベースであり、政策立案者や研究者にとって有用なツールとなっている。

・若者政策分野への科学的・方法論的サポート

JOPは、フランダース地方政府や若者団体に対して、若者政策に関する科学的・方法論的なサポートを提供している。具体的には、データ分析、調査設計、政策評価などの分野において、専門的な知見や技術を提供している。

JOPはまた、「若者研究」のネットワークグループや、「子ども・若者の権利政策」のリフレクシヨングループにも参加し、研究者の視点から政策議論に貢献している。

活動の意義と今後の展望

JOPは、フランダース地方における若者政策の質向上と発展に大きく貢献している。JOPは、科学的根拠に基づいた政策立案を推進するとともに、若者団体や研究者との連携を強化することで、フランダース地方の若者を取り巻く課題解決に向けた取り組みをリードしている。

2.2. ウェールズにおけるユースワーク

(1) 概況

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日	:2022 年 2 月 21 日
インタビュー対象者	: John Rose 氏 (カーディフ都市大学) Mick Conroy 氏 (南ウェールズ大学講師) Lizzy Bacon 氏 (南ウェールズ大学博士課程在籍) Howard Williamson (南ウェールズ大学教授)
調査実施日	:2022 年 2 月 23 日
インタビュー対象者	: Paul Glaze 氏 (CWVYS)

歴史的背景と政策の変遷

ウェールズにおけるユースワークの萌芽は、19 世紀半ばに遡る。産業革命に伴い急増した都市部の貧困層の子どもたちを対象とした、YMCA や “Ragged School (ボロ学校)” といった民間の慈善活動がその始まりであった。これらの活動は、国家の介入のない、ボランティアな原則に基づくものであった。

20 世紀に入ると、国家は国民の体力向上を目的として、若者の健康と福祉に関心を示し始める。1938 年には、地方自治体とボランティアセクターの連携によるユースサービスの設立を奨励する通達 (「Circular 1486」) が発令された。これは、ウェールズにおけるユースワークへの国家の最初の介入と言える。第二次世界大戦中の 1944 年には、教育法が制定され、地方自治体に対して、若者の余暇活動のための適切な施設の提供が義務付けられた。しかし、「適切な」という言葉の解釈は地方自治体に委ねられており、法的拘束力は曖昧なものであった。

1950 年代以降、若者の文化的な多様化が進み、従来の権威主義的なユースワークに抵抗する動きが出てきた。これに伴い、ユースワークは「社会支配の代理人」か「社会変革の代理人」か、という議論が巻き起こった。また、ユースワークの場も学校内へと広がり、学校と地域社会のどちらを拠点とするべきかという新たな課題も生まれた。

1980 年代のサッチャー政権下では、新自由主義的な政策の影響を受け、ユースワークは結果に基づく説明責任を求められるようになった。これは、従来の活動やプログラムを見直し、政治的な優先分野に貢献することをユースワーカーに迫るものであった。

1999 年のウェールズ分権化は、ユースワークの政策にも大きな変化をもたらした。ウェールズは、イングランドとは異なる独自路線を歩み始め、誰でも参加できるオープンアクセスなユースワークを推進していくことになった。

法的・政策的背景として、2011年に制定された「子ども・若者の権利に関する施策」が、ウェールズにおける子ども若者への権利アプローチの基礎となっている。2014年5月からウェールズの大臣は、施策の提案、修正、改訂において、国連児童の権利条約に沿う義務があるとされた。今日のウェールズのユースワークの方向性は「ウェールズユースワーク戦略（NYWS）」によって定められている。

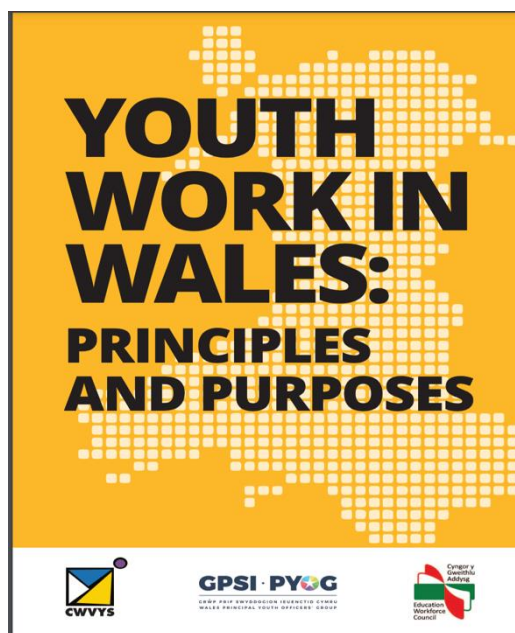
しかし、ウェールズのユースワークの枠組みは十分に整理されていないという指摘がある。その背景には、いくつかの要因が複合的に影響している。まず、1986年に自治体の数が8から22に増加し、ユースワーク担当者の数が46人から6人に激減した。次に、緊縮財政の影響が挙げられる。1997年の労働党勝利後も、保守党の予算執行が踏襲され、「1ポンドの拠出=1ポンドの成果」主義が導入された。さらに、サッチャー政権下での新自由主義化が進み、ユースサービスが入札制となり、経営、測定、利益の視点が重視されるようになった。また、ユースワークが雇用施策やターゲットアプローチに偏重し、本来の目的から逸脱する「道具化」が進んだことも問題点として指摘されている。加えて、「Youth Work」「Youth Service」といった用語が、「Services for Young People」「Youth Support Services」といった代替可能な用語に変化したことや、スクールバスの運転手などが退学防止の役割を担うなど、他産業からの参入も、ユースワークの混乱を招いた要因として挙げられる。

しかし、近年では、ウェールズのユースワークは復興の兆しを見せている。その背景には、ユースワークの強い伝統があり、2000年の「学習とスキル法」からの方向転換によって、自治体におけるユースサービスの再構築が始まったことが挙げられる。また、様々なレベルでのユースワーカーの養成課程が整備され、ユースワークに対する社会的認知度も高まっている。さらに、コロナ禍においてユースワークの価値が再認識されたことや、国連児童の権利条約への強いコミットメント、近年のユースワーク関連施策の整備も、ユースワークの復興を後押ししている。

ウェールズにおけるユースワークの定義

ウェールズにおけるユースワークの定義は、若者とユースワーカーの自発的な関係性を基盤としている。対象は11歳から25歳までの全ての若者であり、ユースワークは若者が普遍的に享受できる権利として認識されている。ユースワークにおいては、若者のニーズや意見を尊重し、施策や事業への若者の参画が重視されている。

ユースワークが提供・促進するものとして、若者が安全で支えられ、価値を感じ、自身の人生を方向づけることを学べる場所と関係性が挙げられる。さらに、自身に負の影響のある事柄に気づき、抵抗できるようになることを目指し、社会（制度）と若者の両方が、個人的にも社会的にも政治的にも成長できるような、挑戦的で構造化されたノンフォーマル・インフォーマルな教育機会と経験を提供する。また、若者には適切



図表 2: ユースワークの定義の記されたこの文書は、ユースワークセクターの民間団体、公的機関の代表者によって作成された。

なアドバイス、情報、支援、ガイダンスが提供される。

ユースワークの目的は、若者の包括的な成長を可能にし、個人的、社会的、教育的な発達を促進することである。そして、社会における若者自身の声を大きくし、影響力を高め、可能性を最大限に発揮できるように支援する。

ウェールズのユースワークは、以下の5つの原理と価値に基づいている：

- ・**Educative**：若者の学習と成長を促進する。
- ・**Expressive**：若者が自己表現できる機会を提供する。
- ・**Participative**：若者が社会活動に積極的に参加することを奨励する。
- ・**Inclusive**：全ての若者を包含し、排除しないことを目指す。
- ・**Empowering**：若者が自己決定し、力をつけることを支援する。

ユースワークは、施設、路上、アウトリーチ、オンラインなど、様々な場所で提供される。また、年齢に関わらずコミュニティのあらゆる人と関わるアプローチや、学校、司法、健康などの特定の領域に関わるターゲットアプローチも用いられる。

ユースワークの方法としては、学習プログラム（アート、文化、救急、スポーツなど）、ユースフォーラム、ユースカウンスル、情報提供、アドバイス、ガイダンス、カウンセリング、プロジェクト支援、グループワーク、個別支援、テクノロジーの活用、若者の意思決定過程への参画機会の提供、ウェールズ、イギリス、海外におけるボランティア機会の提供など多岐にわたる。

ウェールズにおけるユースワークの特徴

ウェールズにおけるユースワークの特徴として、以下の各点が挙げられる。

- ・**オープンアクセス**：ウェールズでは、若者の自主性を尊重し、誰でも自由にアクセスできるユースワークが重視されている。
- ・**ボランティアセクターとの連携**：歴史的に、ウェールズのユースワークはボランティアセクターが主導的な役割を果たしてきた。ウェールズ政府は、ボランティアセクターとのパートナーシップを重視し、彼らの活動に対して資金援助やその他のサポートを提供している。
- ・**ユースワークの専門性**：ウェールズでは、ユースワーカーの専門性を高めるための取り組みが進められている。は、ユースワーカーに求められる知識、スキル、能力を明確化し、質の高いサービス提供を保障するための基準である全国職業資格(National Vocational Qualifications)がウェールズでも定められている。
- ・**デジタル化への対応**：近年、デジタル技術の進展はユースワークにも大きな影響を与えている。オンラインのユースインフォメーションサービスやソーシャルメディアを活用したキャンペーン活動など、デジタル技術を活用したユースワークは、若者へのより効果的な情報提供や参加促進に貢献している。

ウェールズにおけるユースワークの課題

ウェールズにおけるユースワークは、以下のような課題に直面している。

- ・**財政難**：近年の緊縮財政政策の影響を受け、ユースサービスの予算は大幅に削減されている。これは、ユースワーカーの雇用やサービスの質の低下に繋がりがねない深刻な問題である。

- ・**法的枠組みの脆弱さ**：ウェールズには、ユースワークに関する明確な法的枠組みが存在しない。このため、地方自治体によっては、ユースサービスへの資金提供が義務付けられておらず、サービスの地域間格差が生じている。
- ・**ユースワークの理解不足**：政治家や一般市民の間では、ユースワークの重要性に対する理解が不足している。これは、ユースワークに対する十分な資金援助や政策的支援を得ることが難しい一因となっている。
- ・**デジタルデバイド**：デジタル技術を活用したユースワークは、その利便性の高さから注目されているが、一方で、経済的な理由などによりデジタル環境にアクセスできない若者への対応も重要な課題となっている。

ウェールズにおけるユースワークは、長い歴史の中で様々な変遷を遂げ、現在もなお発展の途上にある。オープンアクセスを原則とし、ボランティアセクターとの連携を重視したウェールズのユースワークは、若者のエンパワメントや参画を促進する上で重要な役割を担っている。しかし、財政難や法的枠組みの欠如、ユースワークの認知度の低さなど、解決すべき課題も多い。これらの課題を克服し、若者にとってより質の高いユースワークを提供していくためには、政府、地方自治体、ユースワーカー、研究者、そして若者自身が協働し、より良い未来に向けて共に歩んでいくことが課題となっている。

(2) 調査対象機関の概要

① プロモカムイ (Promo cymru)

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日 : 2022 年 2 月 22 日

インタビュー対象者 : Marco Gil-Cervantes 氏 (統括責任者)

概要

プロモカムイ (Promo cymru) は、ウェールズにおける若者の育成を目的とした協同組合である。1980 年代、深刻な不況下にあったウェールズでは、若者の雇用機会が限られていた。そのような状況下で、若者の声なき声を社会に届けようと、プロモカムイは設立された。

活動の背景と経緯

プロモカムイの創設者であるマルコ・ギル・セルバンテス氏は、1980 年代当時、若者支援団体グラスルーツで活動していた。グラスルーツは、オープンアクセスを理念とし、若者たちが気軽に集い、自由に意見を表明できる場を提供していた。当時の若者たちは、エイズや湾岸戦争など、様々な社会問題に関心を寄せており、グラスルーツはそのような若者たちの声を社会に届けるためのプラットフォームとしての役割を果たしていた。

マルコ氏は、グラスルーツでの経験を経て、若者たちが自らの興味関心を基盤に、具体的なプロジェクトを開発していくことを支援する組織の必要性を痛感するようになる。そして、グラスルーツでの活動から発展する形で、プロモカムイを設立した。

プロモカムイは、ウェールズの協同組合運動を基盤とし、社会経済活動にも積極的に関わっている。若者が経済的な不安を抱えることなく、安心して生活できる環境を整備することも、プロモカムイの重要な活動目的となっている。



図表 3 : プロモカムイのロゴ

活動内容

プロモカムイは、若者主導型の活動スタイルを重視しながらも、教育や専門性を伴う活動支援を心がけている。具体的な活動内容としては、以下のようなものが挙げられる。

- ・ **Meic ヘルプライン**: 若者向け相談サービス。1 週間を通して 1 日 16 時間の相談受付体制をとっており、電話、テキストメッセージ、インスタントメッセージで相談を受け付けている。
- ・ **デジタルユースワーク**: デジタル技術を活用したユースワークの普及・啓発活動。ユースワーカー向けのデジタルスキル研修や、若者向けオンライン情報提供サービスなどを実施している。

- ・ **Sprouts**: 若者向け情報提供プラットフォーム。かつてはファイルで配布していた情報をデジタル化し、オンラインでアクセスできるようになっている。
- ・ **ソーシャルメディアキャンペーン**: 若者にとって身近なソーシャルメディアを活用し、様々な社会問題に関する情報発信やキャンペーン活動を行っている。

特徴

プロモカムイの活動は、以下の3つの特徴を持つ。

- ・ **デジタル技術の積極的な活用**: プロモカムイは、設立当初からデジタル技術の可能性に着目し、積極的にユースワークに取り入れてきた。ヨーロッパで初めてデジタル情報提供サービス Sprouts を開始したのもプロモカムイである。また、近年ではソーシャルメディアを活用した情報発信やキャンペーン活動にも力を入れており、若者への効果的な情報伝達手段として積極的に活用している。
- ・ **若者主導・参加型の活動スタイル**: プロモカムイは、若者自身が主体的に考え、行動することを重視しており、若者主導・参加型の活動スタイルを特徴としている。例えば、Sprouts のコンテンツの約9割は若者によって作成されており、ソーシャルメディアキャンペーンにおいても、若者にとって分かりやすく、親しみやすい表現方法を採用している。
- ・ **多様なニーズに対応する柔軟性**: プロモカムイは、若者を取り巻く状況の変化に柔軟に対応し、多様なニーズに対応できる体制を整えている。例えば、Meic ヘルプラインでは、従来の電話やテキストメッセージに加え、近年利用者が増加しているインスタントメッセージにも対応している。また、デジタルデバイドへの対策として、オンラインサービスだけでなく、学校へのアウトリーチ活動など、対面型の活動も継続して実施している。

課題

プロモカムイは、デジタル技術を活用した先進的な取り組みや、若者主体の活動スタイルが高く評価されている一方、いくつかの課題も抱えている。

- ・ **ソーシャルメディアの利用における課題**: TikTok 等の動画プラットフォームの活用には、顔出しで発信する人材の確保が必要となる。
- ・ **情報発信における言語の壁**: ウェールズでは、公的な情報発信の多くが英語で行われており、ウェールズ語での情報発信は不足している。プロモカムイは、ウェールズ語での情報発信にも力を入れているが、更なる拡充が求められる。
- ・ **デジタルデバイドへの対応**: デジタル環境にアクセスできない若者への支援は、プロモカムイが取り組むべき重要な課題である。行政との連携強化や、ユースワーカーへの支援など、多角的なアプローチが必要となる。

② グラスルーツ (Grass Roots)

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日 : 2022 年 2 月 22 日

インタビュー対象者 : Dan Wilson 氏 (ユースワーカー)

概要

グラスルーツ (Grassroots) は、ウェールズの首都カーディフで活動する、16 歳から 25 歳までの若者を対象としたユースワークを提供する団体である。長年にわたり、行政との連携を保ちながら、若者たちの抱える様々な問題に寄り添い、彼らが社会に適応し、自立していくためのサポートを提供している。

活動の背景

1980 年代、ウェールズは深刻な不況に陥り、若者の雇用機会が著しく減少した。このような状況下で、若者たちの声なき声を社会に届け、彼らの権利を守り、可能性を最大限に引き出すことを目的として、グラスルーツは設立された。

活動内容

グラスルーツは、ホームレス、精神障害、虐待、社会的養護など、様々な困難を抱える若者たちを対象に、個別支援、グループワーク、アウトリーチ活動など、多岐にわたるサービスを提供している。具体的な活動内容は以下の通りである。

・**若者との信頼関係構築**：グラスルーツでは、過去の経験から社会に対してシニカルな見方を持つようになった若者たちに対して、まず信頼関係を築くことから始める。若者たちの自尊心を高め、楽観的な気持ちを取り戻し、社会の一員として貢献できるという実感を持てるようにサポートしている。

・**若者の権利擁護**：グラスルーツは、若者たちが住宅、医療保険、雇用、キャリアなど、様々な分野において、本来持つべき権利を享受できるように、関係機関との交渉や調整を行う。

・**ストリートワークとアウトリーチ**：グラスルーツは、若者が集まる場所に出向いて交流するストリートワークと、センターに来てもらうことを目的としたアウトリーチ活動の両方を実施している。いずれの活動においても、若者との信頼関係構築を重視している。



図表 4: グラスルーツのロゴ

組織体制

グラスルーツは、民間団体としての柔軟性と、行政機関との連携による安定性を兼ね備えた組織体制を構築している。グラスルーツ自体は法人化された非営利団体であるが、行政から雇用されている職員が多数在籍している。このような組織体制により、行政からの安定的な財政支援を受けながら、民間団体ならではの柔軟な活動が可能となっている。

一方で、行政の方針に左右されることなく、若者にとって本当に必要な支援を提供するために、行政に対して積極的に意見を述べている。

活動の評価

グラスルーツでは、行政への報告義務として、活動内容の評価を行っている。具体的な評価指標としては、センターを訪れた若者の数や、利用者からのフィードバックなどが挙げられる。一方で、犯罪率の減少などによって、ユースワークの効果を直接的に測定することには否定的である。

グラスルーツは、若者一人ひとりの人生に長期的な視点で寄り添い、彼らが社会に適応し、自立していくためのサポートを提供することを目指しており、短期的な成果にこだわるべきではないと考えている。

課題

グラスルーツは、財政的な制約や、複雑化する若者の抱える問題など、多くの課題に直面している。

- ・**財政難**：近年、イギリスでは緊縮財政の影響により、多くのユースサービスが予算削減の対象となっている。グラスルーツも例外ではなく、活動資金の確保は常に重要な課題となっている。

- ・**複雑化する若者の問題**：近年、若者を取り巻く社会問題はますます複雑化しており、貧困、虐待、薬物依存、精神疾患など、深刻な問題を抱える若者が増加している。グラスルーツは、限られた資源の中で、このような多様なニーズに対応していく必要がある。

グラスルーツは、40年以上にわたり、ウェールズにおけるユースワークの最前線で活動してきた。困難な状況にある若者たちに寄り添い、彼らが社会に適応し、自立していくためのサポートを提供し続けている。行政との連携、民間団体としての柔軟性、そして何よりも若者に対する深い理解と情熱が、グラスルーツの活動を支えていると言えるだろう。

③ カーディフ都市大学 (Cardiff Metropolitan University)

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日 : 2022 年 2 月 22 日

インタビュー対象者 : Louise Cook 氏 (カーディフ都市大学講師)

カーディフ都市大学は、ウェールズにおけるユースワーカー養成において中心的な役割を担っており、質の高い教育プログラムを提供することで、高い評価を得ている。同大学におけるユースワーカー養成の特徴は、実践的な経験を重視したカリキュラム、行政機関やユースワーク団体との緊密な連携、そして、変化する社会ニーズに対応した柔軟なプログラム展開にある。

実践重視のカリキュラム

カーディフ都市大学のユースワーカー養成プログラムは、座学だけでなく、実際のユースワーク現場での実習を重視している点が特徴である。学生は、ユースクラブ、ストリートワーク、学校など、様々な現場で実習を行うことで、ユースワークの知識やスキルを実践的に身につけることができる。最低でも 800 時間の実習が義務付けられており、豊富な経験を積むことができる。

行政機関・ユースワーク団体との連携

カーディフ都市大学は、ウェールズ政府や ETS Cymru (Education Training Standards committee) と連携し、ユースワーカーの質の向上に取り組んでいる。ETS Cymru は、ユースワークの専門資格を認定する機関であり、カーディフ都市大学のプログラムは、その厳しい基準を満たしている。また、卒業生は、Education Workforce Council への登録が義務付けられており、これはユースワーカーとして働くための必須条件となっている。

多様な学習ニーズに対応

カーディフ都市大学は、フルタイム、パートタイム、基礎コースなど、多様な学習ニーズに対応したプログラムを提供している。ユースサポートワーカーの資格を取得するレベル 2・3 から、大学院レベルのレベル 7 まで、段階的に学ぶことができる。ユースワークの経験や知識に応じて、自分に合ったレベルからスタートすることができるため、未経験者から経験者まで、幅広い層が学んでいる。また、高等教育への進学準備をするための基礎コースも用意されており、高校卒業資格がない場合でも、大学進学之道が開かれている。

柔軟なプログラム展開

カーディフ都市大学は、社会の変化やユースワークのニーズに対応するため、常にプログラムの見直しを行っている。近年では、オンライン学習を取り入れたり、ヤングケアラーなど、新たな課題に対応したプログラムを開発したりするなど、柔軟な対応を見せている。

課題

カーディフ都市大学におけるユースワーカー養成は、多くの点で高く評価されている一方で、いくつかの課題も指摘されている。

- ・**財政難**：近年、イギリスでは緊縮財政の影響により、大学への補助金が削減されており、カーディフ都市大学も例外ではない。そのため、授業料の高騰が学生の負担となっている。
- ・**ボランティアと専門職の溝**：ウェールズでは伝統的に、ユースワークはボランティア活動として行われてきた歴史があり、無資格で働くユースワーカーも多い。そのため、専門資格を持つユースワーカーと、そうでないユースワーカーとの間に対立が生じることもある。
- ・**ユースワークの定義**：ユースワークの定義や範囲は、時代や社会状況によって変化するものであり、常に議論の的となっている。カーディフ都市大学では、ユースワーカーを「価値観に基づいた専門職」と定義しているが、他の機関や団体では、異なる定義がなされている場合もある。

④ ウェールズボランタリーユースサービス評議会クイヴィス（CWVYS）

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日 : 2022 年 2 月 23 日

インタビュー対象者 : Paul Glaze 氏（統括責任者）

概要

ウェールズボランタリーユースサービス評議会 クイヴィス（CWVYS:Council for Wales of Voluntary Youth Services）は、ウェールズにおけるボランタリーユースサービスを代表する全国的な傘組織である。135 の団体が加盟しており、トレーニングや開発の支援、アドボカシー活動などを通じて、加盟団体をサポートしている。クイヴィスは、ユースワークセクターとより広範なボランタリーセクターとの連携も担っている。



図表 5: CWVYS のロゴ

会員と活動内容

クイヴィスの会員は、ユースワークを提供する団体だけでなく、若者と直接関わる活動を行う様々な団体が含まれる。活動範囲は、ユースクラブ、ストリートワーク、学校など多岐にわたる。会員になるには、年間 50 ポンドから 350 ポンドの段階的な料金体系があり、その料金は加盟団体のサポート、情報提供、スタッフの給与などに充てられる。

クイヴィスは、会員組織に対して、定期的な情報発信、オンラインでの最新情報の通知、地域会議などを通じて、積極的な情報提供を行っている。特に、地域会議は、コロナ以前は対面で行われていたが、現在はデジタル化され、より多くの参加者を集め、頻繁に開催されるようになった。会議では、会員組織は、最新のユースワークに関する情報を得たり、他の会員組織と交流したり、疑問点を解消したりすることができる。

若者の声の代弁

クイヴィスは、会員組織の声を代弁することを使命としており、ユースワークサービスを利用する若者からの情報収集にも力を入れている。しかし、CWVYS 自身は若者と直接仕事をしているわけではなく、若者と直接関わる団体を支援する立場をとっている。

ウェールズには、若者議会などの若者主導の組織も存在し、クイヴィス会員組織の中には、プロモカムイのような若者の声を強化することを使命とする団体もある。

ユースワークの質の向上

クイヴィスは、ウェールズ政府と連携し、ユースワークの質の向上にも取り組んでいる。その一環として、CWVYS は独自の「ユースワーク品質マーク」を設けている。この品質マークは、組織の統率力、安全性、スタッフのトレーニング、若者の声の反映など、12 の基準に基づいて評価される。

品質マークを取得するためには、自己評価報告書とそれを裏付ける証拠を提出し、ピアレビューによる評価を受ける必要がある。評価の結果、優れた実践と認められれば、オンラインで公開され、他の組織の模範となる。

品質マークには、ブロンズ、シルバー、ゴールドの3種類があり、組織は段階的に取得していくことができる。品質マークを取得することで、組織は自らの質の高さを証明できるだけでなく、助成金申請などの際に有利になる場合もある。

財政状況と課題

ウェールズのユースワークセクターは、財政難という課題に直面している。クイヴィス自身は、ウェールズ政府からコア資金を受け取っているが、加盟組織の財源は、地方自治体、中央政府、慈善団体、自己資金など、様々な資金源から成り立っている。しかし、近年は、緊縮財政の影響で、地方自治体への交付金が減額されたり、ユースワークに充てられる資金が減少したりするなど、厳しい状況が続いている。

⑤ トルヴァエン自治体 (Torfaen)

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日 : 2022 年 2 月 23 日

インタビュー対象者 : David Williams 氏 (統括責任者)

トルヴァエン自治体のユースワークの概要

トルヴァエン (Torfaen) は、ウェールズ南部に位置する自治体で、地域のユースサービスにおいても重要な役割を果たしている。トルヴァエンは、主に工業地域であり、過去には炭鉱業が盛んだったが、現在は製造業やサービス業が中心となっている。この経済的背景は、地域の若者に対する雇用機会や教育の提供に影響を与えている。

ユースサービスの構造と特徴

トーファエン自治体のユースサービスは、教育委員会の管轄下に置かれ、他の自治体と比較して戦略策定への影響力が弱いという特徴がある。同じようなユースオフィサーの役職であっても、近隣のブライナイ・グウェント (Blaenau Gwent) 自治体では戦略策定に携わることができるのに対し、トルヴァエン自治体では日々の業務に専念せざるを得ない状況である。トルヴァエン自治体のユースサービスは、大きく分けて以下の 3 つの形態で提供されている。

- ・ **オープンアクセス型のユースクラブ**: 若者は自らの意思で施設を訪れ、ビリヤード、料理、ゲームなどを通じて楽しみながら、生活スキルや人間関係構築などのスキルを身につけることができる。
- ・ **ストリートベースのアウトリーチ活動**: 公園など、若者が集まる場所に出向き、ユースクラブと同様の活動を提供。
- ・ **学校ベースの活動**: 各学校の生徒のニーズに合わせて、ユースワーカーが個別またはグループで対応。

これらのユースサービスは、11 歳から 19 歳までの約 1 万 6 千人の若者を対象としており、年間約 2 千人が利用している。

特色的なプログラム

トルヴァエン自治体では、若者のニーズや状況に合わせて、以下のような特色的なユースワークプログラムが実施されている。

- ・ **ヤングケアラー支援**: 家族の介護を担うヤングケアラーのためのグループを提供し、仲間との交流を通じて孤立感を解消する機会を提供。
- ・ **若い親への支援**: 経済的な困難を抱える若い親に対して、育児に関する情報提供や、仲間との交流の場を提供。
- ・ **ジプシーの若者への支援**: 識字の問題やスティグマにより、学校に通っていないジプシー系の若者に対して、ゴーカート製作などの実践的な活動を通して、学校に馴染めるよう支援。
- ・ **義務教育後の若者への支援**: 16 歳から 25 歳までの若者を対象に、就職活動のサポート、職業体験、スーツ購入費用の補助などを実施。

これらのプログラムは、若者が主体的かつ積極的に参加することを重視しており、若者自身がリーダーシップを発揮できるよう支援している。

財政状況と課題

トルヴァエン自治体のユースサービスは、ウェールズ政府からの助成金と、自治体の予算で賄われている。しかし、近年の緊縮財政の影響により、予算は限られている。

例えば、トルヴァエン自治体の人口の約 1 割にあたる 2 千人がユースサービスを利用しているが、予算は限られており、十分なサービスを提供しきれていないという現状がある。また、自治体の端から端まで移動するのに片道 1000 円程度のバス代がかかるため、経済的に困窮している若者にとっては、地理的な要因がユースサービスへのアクセスを阻害する一因となっている。

他団体との連携

トルヴァエン自治体のユースサービスは、CWVYS (Council for Wales of Voluntary Youth Services) などの外部団体とも連携し、質の高いサービスの提供が目指されている。

トルヴァエン自治体は、CWVYS が設けている「ユースワーク品質マーク」の取得を目指し、組織の統率力、安全性、スタッフのトレーニング、若者の声の反映など、12 の基準に基づいて評価を受けている。

2.3. ルーマニアにおけるユースワーク

(1) 概況

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日 : 2023 年 2 月 9 日

インタビュー対象者 : Andrei Popescu 氏 (anpcdefp コーディネーター)

調査実施日 : 2023 年 2 月 18 日

インタビュー対象者 : Adina Marina Serban 氏 (ルーマニア・トルコの若者政策の専門家)

調査実施日 : 2023 年 2 月 19 日

インタビュー対象者 : Mihai Sebe 氏 (ルーマニア家族・青少年・機会均等省)

ルーマニアにおける若者政策の変遷と現状

ルーマニアの若者政策は、共産主義体制崩壊後、EU 加盟 (2007 年) を経て、大きく変化してきた。共産主義時代には、共産党の青年部が主導する「ユースクラブ」が存在したが、イデオロギー色が強く、若者にとって魅力的なものではなかった。体制崩壊後、ユースクラブは解散されるか民間セクターに移行し、90 年代にはフランスのユースワークの影響を受けつつも、政府からの支援は限定的であった。

2000 年代初頭に入ると、EU 加盟を控えたルーマニアでは、EU の資金援助やプログラム

を活用した NGO の活動が活発化した。2006 年には、若者に関する国内法、全国ユース評議会に関する法律、ボランティアに関する法律、情報とユースセンターに関する法律など、若者政策の基盤となる重要な法律が制定された。しかし、これらの法律は十分に実施されておらず、若者政策の進展は限定的であった。

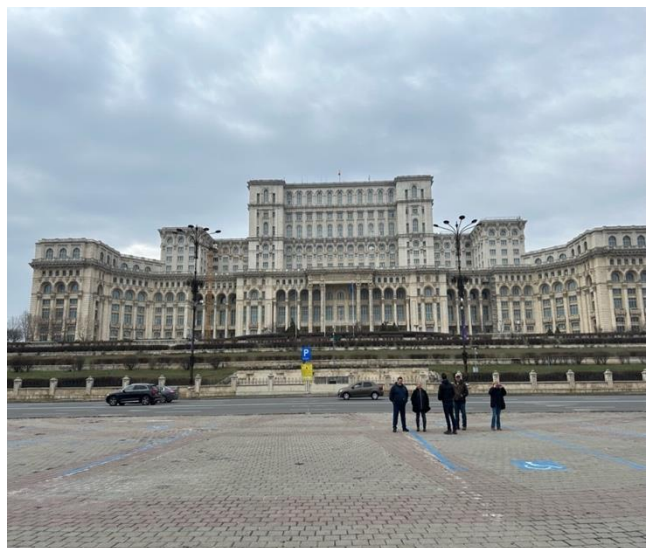


写真 1 : 国民の館 / 議事堂宮殿

ユースワークの実践 : EU 資金への依存と持続可能性の課題

現在のルーマニアでは、ユースワークの実践は主に NGO によって担われており、EU の Erasmus+ や European Solidarity Corps などの資金援助に大きく依存している。特に、地方政府は財政難からユースワークへの投資が少なく、EU の資金がなければユースセクターはボランティアベースの活動に限定されてしまう可能性が高い。

EU の資金援助は、ルーマニアのユースワークにとって不可欠なものである一方、いくつかの課題も指摘されている。第一に、EU の資金はプロジェクトベースであるため、NGO は短期的なプロジェクトを転々とする傾向があり、長期的な視点で持続可能な活動を行うことが難しい。第二に、EU の基準に適合することに重点が置かれ、地域のニーズや特性に合わせた柔軟なユースワークが展開できない可能性がある。第三に、EU の資金に依存することで、ルーマニア政府自身のユースワークへの責任やコミットメントが希薄化する懸念がある。

若者を取り巻く社会問題：教育格差、海外への移住、メンタルヘルス

ルーマニアの若者は、教育格差、海外への移住、メンタルヘルスなど、様々な社会問題に直面している。地方と都市部では教育の質に大きな差があり、都市部でも学校間の格差が存在する。また、教員の能力不足、特に感情の発達や支援に関する知識不足も指摘されている。

経済的な理由から、親が海外に出稼ぎに行き、子どもは祖父母と暮らすケースも多い。これは、子どもの感情の発達に悪影響を及ぼす可能性があり、学校教育だけでは対応が難しい状況である。さらに、EU 域内での自由な移動が可能になったことで、より良い教育や雇用を求めて、若者自身が海外に移住するケースも増加している。これは、「brain drain（頭脳流出）」を引き起こし、ルーマニアの将来的な経済成長に影を落とす可能性も懸念されている。

近年、ルーマニアの若者の間では、メンタルヘルスの問題が深刻化している。パンデミックの影響や、社会経済的な不安定化など、様々な要因が考えられるが、若者のニーズに対応できるユースワーカーや専門機関は不足している。

ユースワークにおけるデジタル化の進展と課題

近年、ルーマニアではオンラインユースワークの普及が進んでいる。しかし、デジタルインクルージョン、デジタルセーフティ、デジタルウェルビーイングなど、解決すべき課題も多い。ユースワーカー自身のデジタルスキル不足や、オンラインユースワークに関する共通理解や基準の欠如などが指摘されており、今後の政策的な対応が求められる。

ユースワーク研究の現状：制度的枠組みの欠如と NGO への依存

ルーマニアにおけるユースワーク研究は、制度的な枠組みが整っておらず、NGO の活動に依存している状況である。過去には、若者省に研究部門が存在したが、2000 年代に教育科学研究所に移管され、その後廃止された。現在、若者に関する調査研究は、主に NGO が独自に行っているか、EU の資金援助を受けたプロジェクトの一環として行われている。

ルーマニアの若者政策・ユースワークの特徴と課題

ルーマニアの若者政策とユースワークは、EU の枠組みの影響を受けつつも、独自の課題や可能性を抱えている。

【特徴】

- ・若者のニーズに対応した柔軟で創造的なユースワークの実践
- ・若者の声に耳を傾けるユースワーカーの存在
- ・アクティブ・シティズンシップの促進や就労支援への注力

【課題】

- ・ 地方政府の財政難によるユースワークへの投資不足
- ・ EU 資金への依存と持続可能な活動体制の構築
- ・ ユースワーカーの質の向上と専門性の確立
- ・ 若者政策の認知度向上と若者参画の促進
- ・ 若者政策に関する包括的な研究体制の構築

今後の展望

- ・ ルーマニアの若者政策とユースワークは、EU 加盟を契機に大きく発展したが、依然として多くの課題に直面している。特に、地方政府の財政難、EU 資金への依存、ユースワーカーの質の向上、ユースワーク研究の不足などは、早急な対策が必要である。
- ・ 今後、ルーマニアの若者政策とユースワークをより一層発展させるためには、政府、NGO、ユースワーカー、研究者、そして若者自身が協力し、持続可能で効果的なシステムを構築していく必要がある。

(2) 調査対象機関の概要

① Romanian Angel Appeal 財団

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日 : 2023 年 2 月 9 日

インタビュー対象者: Andrei Dobre 氏 (プロジェクトコーディネーター)

Romanian Angel Appeal 財団 (以下、RAA) は、1990 年の設立以来、ルーマニアの恵まれない子どもや若者を支援してきた社会的人道団体である。その活動は、当初の孤児支援から、医療、社会、教育、そして近年ではユースの分野へと広がりを見せている。

設立の背景と目的

RAA は、1990 年、共産主義政権崩壊後のルーマニアにおける孤児の窮状を目の当たりにした、ビートルズのメンバー、ジョージ・ハリスンの妻たちによって設立された。BBC のドキュメンタリー番組がきっかけとなり、彼女たちは自らルーマニアを訪れ、孤児院の劣悪な環境を目の当たりにした。そして、ビートルズメンバーやエルトン・ジョンなどのアーティストと共に、アルバム「Nobody's Child - Romanian Angel Appeal」を制作し、その収益を元手にファンドレイズ事務所を立ち上げた。これが RAA の始まりである。

当時のルーマニアでは、4 万人もの孤児が存在し、その多くは障害を抱えながらも、必要なケアや食料、物資を十分に受けることができなかった。RAA は、設立当初、物資の提供や施設の改修など、緊急性の高い支援活動を行った。しかし、RAA は単なる慈善団体ではなく、子どもたちの生活水準の向上という長期的な目標を掲げ、その活動は多岐にわたるものへと発展していく。

医療分野における活動

1990 年代、ルーマニアは HIV が子どもの間で蔓延するという深刻な問題を抱えていた。RAA は、いち早くこの問題に取り組み、イギリスの支援を受けながら、医療従事者向けの研修や、HIV に感染した子どもたちのためのデイケアセンターの設立など、先駆的な活動を行った。2000 年代に入ると、HIV 陽性の若者のためのサマーキャンプを開催するなど、HIV と共に生きるためのスキルを身につけるための活動にも力を入れている。



写真 2: RAA の運営するユースセンター

社会分野における活動

RAA は、HIV に感染した子どもや若者、そしてその家族に対する社会的なサポートにも力を入れている。これは、HIV に対する偏見や差別の解消、そして HIV と共に生きる人々が社会的に孤立することなく、尊厳を持って生活できる社会の実現を目指すものである。

教育分野における活動

RAA は、2010 年頃から、特別な支援を必要とする子どもたちのための教育支援にも力を入れている。当時、このような子どもたちへの適切なアプローチ方法が不足していたため、RAA は、医師や教師など、専門家向けの研修プログラムを開発した。近年では、子どもたちが成長し、若者へと移行する中で、性教育など、より専門的な知識やスキルを身につけるためのプログラムの開発にも取り組んでいる。

ユース分野における活動

近年、RAA は、特定のコミュニティに焦点を当て、医療、社会、教育に加えて、ユース分野における包括的な支援活動を行っている。これは、若者を取り巻く問題が多岐にわたり、単一の分野における支援だけでは十分な効果が得られないという認識に基づいている。このような問題意識に基づいて設置されたのが Youth Hub というユースセンターである。（写真 2）

特徴

- ・全体論的なアプローチ：RAA は、子どもや若者の生活水準の向上には、医療、社会、教育、ユースなど、様々な分野における支援が必要であるという考えのもと、全体論的なアプローチを重視している。
- ・ユースのエンパワメント：RAA は、「ユースと共に、そしてユースのために」という理念のもと、若者自身が主体的に活動に参加し、社会に貢献できるよう、エンパワメントに力を入れている。
- ・受益者意識からの脱却：RAA は、従来の支援活動に見られるような、一方的に支援を提供するのではなく、受益者が主体的に行動し、地域社会に還元していくという意識改革を目指している。

課題

- RAA の活動は、ルーマニアの社会構造や若者政策の現状と無関係ではない。
- ・EU 基金への依存：ルーマニアのユースワークは、EU 基金に大きく依存しており、RAA もその例外ではない。EU の政策動向によって、活動の継続性が危ぶまれる可能性もある。
 - ・若者政策の不十分さ：ルーマニアの若者政策は、体系的なものがなく、現場での活動も断片的なものとなっている。RAA は、ユースワーカーの育成や、ユース分野における政策提言など、より包括的な活動が求められている。
 - ・社会全体の意識改革の必要性：RAA の活動は、ルーマニア社会全体の意識改革なしには、その真価を発揮することは難しい。

② ルーマニア全国ユース基金 (FNT)

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日 : 2023 年 2 月 10 日

インタビュー対象者 : Mihai Vilcea 氏 (代表)

ルーマニア全国ユース基金、National Youth Foundation (以下、FNT) は、2007 年に設立された、ルーマニアの県レベルのユース基金 (County Youth Foundation: CYF と以下から表記) を傘下に持つ連盟団体である。ルーマニアの 41 の県のうち、20 の県が FNT のメンバーとして名を連ねている。FNT は、ルーマニアの若者支援において、若者団体の統合、ユースセンターの設立・運営支援、人材育成、資金調達支援など、多岐にわたる活動を行っている。

設立の背景と目的

FNT は、2007 年に制定された新たな若者法により、それまで個別に活動していた CYF を統合させる形で設立された。CYF 自体は 1990 年代から存在していたが、2006 年以前の FNT は、年に 1 ～2 回会議を開き政策を議論するのみで、具体的な活動内容への関与は乏しかった。CYF は、1990 年代前半に制定された法律に基づき、各県に存在する地域別の若者団体を統合する形で設立された。CYF は、旧共産党青年部が所有していた建物や資金の権利を請求することが認められており、ティミショアラ市の CYF のように、1976 年に建設された旧共産党青年部の建物を所有しているケースもある。しかし、クルージュのように、地方政府が返還を拒否したケースもあり、必ずしも全ての CYF が建物を所有しているわけではない。

FNT の活動内容：若者団体の支援とユースセンターの設立・運営

FNT は、傘下の CYF に対し、組織強化と資金調達という 2 つの側面から支援を行っている。組織強化の面では、2020 年から、ティミショアラの CYF をモデルとした組織改革プログラムを提案し、CYF の近代化を図っている。また、2021 年 3 月からは、CYF の職員を対象とした能力開発プログラムを開始した。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻の影響で一時中断を余儀なくされ、現在は活動を徐々に再開している段階である。

資金調達の面では、CYF に対し、EU の European Solidarity Corp などの小規模助成金への申請を指導している。European Solidarity Corp は、5 人以上の若者がいれば申請が可能であり、年間 6,000 ～7,000 ユーロの助成を受けることができる。FNT は、CYF だけでなく、小規模団体や学生組合に対しても、助成金申請の方法を指導している。

ユースセンターの設立・運営：若者主体の空間づくり

FNT は、CYF によるユースセンターの設立・運営を支援している。ユースセンターは、若者にとって、学校や家庭とは異なる、安全で快適な居場所を提供することを目的としている。FNT は、ユースセンター設立にあたり、初期費用を負担したり、運営ノウハウを提供したりすることで、CYF を支援している。

ユースセンター設立のモデルは、大きく分けて以下の 3 つがある。

- ・**独自所有**：ティミショアラの CYF のように、自前の施設を持つケース。

- ・ **地方政府からの無償提供：** ルゴシュの CYF のように、地方政府から無償で建物を提供されるケース。
- ・ **賃貸：** ブカレストの FNT のように、建物を賃貸するケース。

ユースセンターの運営において、FNT は、若者自身が主体的に空間を作り上げていくことを重視している。例えば、ティミショアラの CYF では、ユースセンターの内装を若者自身が企画・実施している。また、ブカレストの FNT では、清掃員を雇用する代わりに、職員やボランティアが協力して清掃を行うなど、空間の維持管理も若者自身が行っている。



写真 3： ルーマニア全国ユース基金の事務所

FNT の特徴

- ・ **若者による運営：** FNT では、役員選挙を通じて、若者自身が組織の意思決定に参画している。全国レベルの役員選挙は 4 年に一度、県レベルの役員選挙は 2 年に一度行われ、委員会の少なくとも半数は若者で構成されることが義務付けられている。
- ・ **自立性：** FNT は、EU 基金に依存することなく、若者自身が資金を創出し、自立した運営を目指している。ティミショアラの CYF では、市・地方・中央政府からの資金援助を一切受けずに、活動資金や予算を若者自身が創出している。

FNT の課題

FNT は、ルーマニアの若者支援において、重要な役割を担っている。しかし、FNT の活動は、まだ発展途上にあり、今後、以下の 2 つの課題に取り組んでいく必要がある。

- ・ **組織基盤の強化：** FNT の年間予算は、2019～2020 年には 2,000 ユーロに過ぎなかったが、2022 年には約 100 万ユーロにまで増加した。今後、FNT は、増加した予算を効果的に活用し、組織基盤を強化していく必要がある。
- ・ **継続的な活動：** FNT の活動は、EU のソリダリティプログラムなどの助成金に支えられている部分もある。今後、FNT は、外部資金の獲得だけでなく、会費収入や事業収入など、安定的な収入源を確保していく必要がある。

③ A. R. T. Fusion

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日 : 2023 年 2 月 10 日

インタビュー対象者 : Alex Tomescau (To0 ファシリテーター)

A. R. T. Fusion は、ルーマニアを拠点に活動する、若者エンパワメントを専門とする団体である。2007 年から「被抑圧者の演劇 (Theatre of the Oppressed、以下 To0)」という方法論を用い、人権と環境問題という 2 つの軸に焦点を当てて活動している。小規模団体ながら、若者をエンパワーするための豊富な方法論と、ユースワーカーに対するキャパシティビルディングに強みを持つ。

活動場所と対象

A. R. T. Fusion は、若者にとってより自然で快適な環境を提供するため、活動の多くを室内、主に彼らが慣れ親しんでいる学校の教室で行う。学校の枠組み外で活動する場合は、ユースセンターを利用することもある。対象となるのは 14 歳から 15 歳の若者で、コミュニケーション能力や批判的思考力を養うことで、エンパワメントの能力や技術の強化を目指している。

「被抑圧者の演劇 (Theatre of the Oppressed)」を用いた活動内容

A. R. T. Fusion では、To0 を、若者に社会の中で声を持つこと、自分のコミュニティで立場を持つことを促すための有効な手段として位置付けている。これは、従来のルーマニア社会では、若者が意見を表明したり、自己主張したりすることを良しとしない風潮があるため、重要な意味を持つ。

A. R. T. Fusion が To0 を用いた活動を行う際の流れは以下の通りである。

- ・若者たちが問題テーマを持ち寄り、その中から一つを選択する。
- ・選ばれたテーマを基に、10 分から 15 分程度の寸劇を作成する。
- ・作成した寸劇を、関係者や関心のある観客の前で上演する。
- ・上演後、観客も交えて、問題提起や解決策について議論する。

A. R. T. Fusion では、寸劇の上演を通して、若者たちに「何かを変えるために、自分たちに何ができるのか」を考えてもらうことを重視している。その際、ファシリテーターは、解決策の正誤を判断したり、特定の意見を押し付けたりすることはせず、あくまで若者たちが自ら考え、行動することを促す。

A. R. T. Fusion が To0 を用いた活動で扱うテーマは多岐にわたり、学校でのいじめ、家庭内暴力、ジェンダー問題、LGBTQ 問題など、現代社会が抱える様々な問題を題材としている。

活動における重要な留意点

A. R. T. Fusion は、To0 を用いた活動を行う上で、以下の 3 点を特に重要視している。

- ・「抑圧」の要素を強調しすぎない: To0 は「被抑圧者の演劇」と呼ばれるが、A. R. T. Fusion は、若者たちが「自分は抑圧されている」という感覚に囚われることなく、あくまでも「変化を起こすために、自分たちに何ができるのか」という視点を持つことを重視している。

- ・ **ファシリテーターは中立的な立場を保つ：** ファシリテーターは、自身の意見や価値観を押し付けることなく、あくまで若者たちが自由に意見を交換し、自ら考え、行動することを促す役割を担う。
- ・ **観客も巻き込んだ参加型の活動にする：** A. R. T. Fusion は、ToO を、一方的にメッセージを発信するのではなく、観客も巻き込みながら、双方向のコミュニケーションを通して、問題意識の共有と解決策の模索を目指す参加型の活動と捉えている。

A. R. T. Fusion の活動の広がり

A. R. T. Fusion は、国内外でその活動が認知されており、多くの団体から ToO を用いた活動の導入に関する相談や依頼を受けている。特に、ブカレストでは、ToO を用いた活動の先駆者的な存在として、高い評価を得ている。また、エラスムスプラスプログラムなどの国際的なプロジェクトにも積極的に参加し、ヨーロッパ諸国の団体とも連携しながら、ToO の普及と発展に貢献している。

④ DEIS 協会 (Asociatia DEISA)

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日 : 2023 年 2 月 13 日
インタビュー対象者 : Diana Sabo 氏 (代表)

DEIS は、教育、情報、支援を通じて開発を促進するために 2010 年に設立されたルーマニアのユースワーク団体である。ルーマニア北部のバイアマーレ地方を拠点とし、主に 14 歳から 19 歳までの若者を対象に活動している。これは、地元の若者が進学のためにバイアマーレを離れる傾向があるためである。

設立の背景

DEIS の設立者であるディアナ氏は、以前はバイアマーレ県ユースファンデーション (CYF) に勤務していた。ディアナ氏は、CYF が適切に機能しておらず、若者のニーズを満たしていないと感じていた。当時の CYF は、管理運営がずさんで、ユースワークに関する知識も不足しており、若者と活動を試みている段階に過ぎなかったという。例えば、CYF が開催するキャンプは教育的活動が皆無で、若者はただ余暇を過ごすだけだった。ディアナ氏は、オンラインで他国のユースワークの実践を研究し、若者と過ごす時間を増やそうとしたが、当時の上司からは事務所に戻って仕事をするように言われたという。このような経験から、ディアナ氏は、若者のために特化した活動を行う団体の必要性を痛感し、2010 年に数人の友人とともに DEIS を設立した。

活動とミッション

DEIS の活動は、大きく 2 つに分けられる。1 つは、ルーマニアにおけるユースワークの促進と支援、もう 1 つは、若者との草の根的な交流である。DEIS のミッションは、「若者が自らと自らの所属するコミュニティのために最良の選択・決断の準備ができるようになること」である。そのために DEIS は、若者一人ひとりが個人として、そして社会の一員として、最善の選択をするために必要なツールを提供している。DEIS は、若者が安全に社会と交流し、自己啓発できる空間を提供することを目指している。若者のニーズとして、お金を使わずに安全に自分らしくいられる場所、快適に「学べる」場所を求める声が大きい。

活動内容

DEIS はユースセンターを運営しており、カウンセリング、ノンフォーマル教育、情報提供など、様々なサービスを提供している。これらのサービスは、ルーマニアの職業基準に基づき、ユースワーカーが公式に若者に提供するサービス内容として定められている。DEIS の教育活動のテーマは、常に「ライフスキル」である。掃除、設営、コミュニケーション、イベント企画など、内容は多岐にわたる。DEIS は、若者が自らニーズを明確化することも重要だと考えておりその支援もしている。

DEIS は、若者の参加を二つのレベルに分けている。一つは、メンバー登録をしてサービスの受益者になることである。メンバーになると、ユースセンターの活動にいつでも参加できるようになる。もう一つは、ボランティアとして活動に参加することである。ボランティアは、チーム

やイベントを組織したり、ユースワーカーと一緒に自己啓発プランを策定したりするなど、より積極的に活動に関わることができる。

課題

DEIS は、他の多くのルーマニアのユース団体と同様に、資金不足という課題に直面している。2012 年以降、DEIS は県青年スポーツ局とパートナーシップを結び、活動空間や公共料金、年間の少額の予算を提供してもらっていた。しかし、2022 年には活動予算がゼロになり、公共料金の支払い負担のみとなってしまった。これは、ルーマニア政府の組織再編により、DEIS の運営基盤が不安定になったことが原因である。



写真 4: DEIS の代表 Diana Sabo（中央右）

ルーマニアでは、ユースワークに対する理解が低く、政府からの支援が乏しい。政治家や政策決定者は、若者を社会的なカテゴリーとして認識しておらず、若者の潜在性を理解していないという。

DEIS は、このような状況下でも、活動を継続するために、EU の資金援助に頼らざるを得ない状況にある。しかし、EU の資金はプロジェクトベースであるため、長期的な視点で持続可能な活動を行うことが難しいというジレンマを抱えている。

⑤ YMCA ルーマニア

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日 : 2023 年 2 月 13 日
インタビュー対象者 : Alina Pop 氏（代表）

YMCA ルーマニアは、1919 年に設立され、2004 年に再建された歴史を持つユース団体である。本部はバイアマーレにあり、4 つの地方組織と 2 つの非公式組織が存在する。YMCA ルーマニアは、他のユースワーク団体と協働しながら、ルーマニアの若者に対し、教育、インクルージョン、ユースワーク関連の政策を中心に据えた幅広い活動を展開している。

組織構成

YMCA ルーマニアは、中央集権的な組織ではなく、各組織が独立性を持ちながら活動している。各組織は会費を支払い、YMCA の名前を使用しながら、独自の活動を行うことが可能である。YMCA を名乗らない団体でも、YMCA と同様の理念や価値観に基づいて活動している場合は、メンバーとして招待される場合がある。メンバーになると、YMCA の名前を使用できるようになり、YMCA ルーマニアの会費を支払うことになる。この種の組織形態は一般的ではないものの、東欧諸国では見られる形式であるという。

活動内容

YMCA ルーマニアは、主に 5 歳から 25 歳までの子どもや若者を対象に、様々な草の根活動を展開している。主な活動は、学校やキャンプなどにおける教育事業、ユースワーク関連の政策提言活動などである。

YMCA ルーマニアは、若者に対して、安全で包括的な空間を提供することを重視しており、多様なバックグラウンドを持つ若者が共に活動できる環境作りに努めている。YMCA ルーマニアは、国際的なネットワークを生かし、海外の YMCA とも連携しながら活動を行っている。



写真 5: YMCA ルーマニアの事務所

具体的な活動例

- ・**モバイルユースハブ**: YMCA ルーマニアは、都市部と農村部の教育格差を解消するため、2022 年後半から「モバイルユースハブ」プロジェクトを開始した。これは、YMCA フランスの団体からノウハウを学び、ルーマニアで初めて実施されたプロジェクトである。モバイルユースセンターが、農村部の学校に通う 7 歳から 15 歳までの子どもたちを対象に、放課後時間などを利用して、様々な教育活動を実施している。

・**デジタルユースワークプロジェクト**：YMCA ルーマニアは、コロナ禍で活動が制限されたことをきっかけに、デジタルユースワークプロジェクトを開始した。このプロジェクトでは、オンラインでのユースワークの実践方法を研究し、オンラインコースやゲーミフィケーションツールなどを開発している。

・**ウクライナ避難民支援プロジェクト**：YMCA ルーマニアは、ウクライナからの避難民に対しても、様々な支援活動を行っている。具体的には、2022 年 4 月 22 日に、他の団体と共同で「ROUA コミュニティセンター」を開設し、避難民の生活支援、子どものケア、雇用支援などを行っている。

特徴

YMCA ルーマニアの活動の特徴としては、以下の点が挙げられる。

・**エンパワメントを重視した関わり**：YMCA ルーマニアは、若者のエンパワメントを重視し、若者自身が主体的に活動に参加できるよう、積極的に意見を聞き取りながら活動内容を決定している。また、意思決定プロセスにも若者を参加させるなど、若者中心の活動を実践している。

・**新規性**：YMCA ルーマニアは、常に新しい活動やプログラムに挑戦し、より良いユースワークの実践を目指している。例えば、サマーキャンプでは、毎回異なるプログラムやカリキュラムを実施している。

・**多様な価値観への柔軟な対応**：YMCA ルーマニアは、「ケア」「敬意」「正直さ」「責任」「信用信頼」「多様性」といった中核的な価値観を共有しながらも、地域や活動内容によって柔軟に対応している。

⑥ クルージュ文化センター（CCC）

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日 : 2023 年 2 月 14 日

インタビュー対象者 : Cristina Rogoz（統括）

クルージュ文化センター（CCC）は、ルーマニアのクルージュ・ナポカ市にある文化施設である。元々は 2015 年の欧州文化都市のコンペ応募に向けて設立された「クルージュ 2021 アソシエーション」が前身であり、コンペには敗れたものの、応募時に誓約したプロジェクト内容を街の文化セクター全体で実施し続けてきた。その後、2017 年にリブランディングされ、現在の CCC となった。

CCC の設立背景と目的

CCC の設立は、クルージュ・ナポカ市が欧州文化都市および欧州ユースキャピタル¹の獲得を目指したことに端を発する。どちらの表彰も過去の業績ではなく、将来に向けた都市のビジョンやアイデアを競うものであり、獲得都市は欧州レベルでの注目度向上や資金調達の面で優位性を持つことになる。クルージュ・ナポカ市は、2015 年に欧州ユースキャピタルのタイトルを獲得し、2016 年には欧州文化都市のタイトル獲得を目指して活動を行った。

欧州文化都市のコンペ応募に際しては、文化・教育関係団体、大学、市、県評議会など、100 以上の団体が参加する「クルージュ 2021 アソシエーション」が設立され、クルージュの文化エコシステム全体をサポートする体制が構築された。コンペには敗れたものの、「クルージュ 2021 アソシエーション」は活動を継続し、応募時に誓約したプロジェクト内容を街の文化セクター全体で実施し続けてきた。その後、2017 年に「クルージュ 2021 アソシエーション」はリブランディングされ、CCC が設立された。

CCC の活動内容

CCC は、公教育を補完する形で、文化芸術教育を中心としたノンフォーマル教育の機会を提供している。子どもたちに、学校教育では得られない自然な形での成長の機会を提供することを目指しており、その活動は無料で行われている。CCC は、以下の様な特徴を持つプロジェクトを実施している。

・**パートナーシップ**: CCC は、様々な分野の団体とパートナーシップを組み、ネットワークを構築することで、多様なプログラムを提供している。

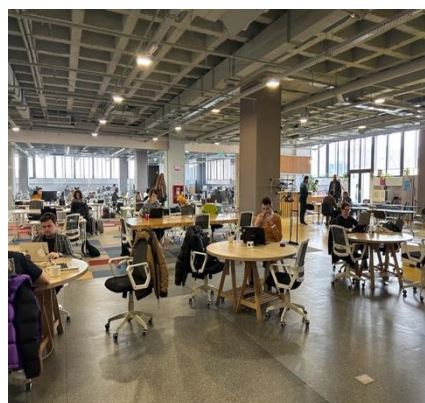


写真 6 : クルージュ文化センター

¹ 欧州ユースキャピタル(European Youth Capital, EYC)は、地域における若者の参画の促進を目的とした賞で、毎年欧州の都市に授与されます。この制度は、2009 年に設立されたもので、欧州ユースフォーラム(European Youth Forum)が主催している。

- ・**無料：**全てのプログラムは、子どもたちと教師に向けて無料で提供されている。これは、経済的な事情に関わらず、誰もが質の高い教育を受けられるようにするための CCC の重要な方針である。
- ・**学校教育との連携：**CCC は、学校教育との連携を重視しており、学校や教師との連携を通じて、子どもたちのニーズに合ったプログラムを提供している。

CCC の主なプロジェクト例

CCC は、以下の様なプロジェクトを実施している。

- ・**アーティストック・レジデンシー）：**アーティストを学校に招き、子どもたちと協働で作品を制作するプロジェクト。
- ・**STEAM 教育：**科学、技術、工学、芸術、数学を統合的に学ぶ教育プログラム。
- ・**サイエンスクラブ：**子どもたちが科学実験などを通して、科学への興味関心を育む課外活動。
- ・**教師のウェルビーイングサポート：**教師のメンタルヘルスやコミュニケーション能力向上などを目的としたプログラム。

ルーマニアの教育の課題と CCC の展望

CCC は、ルーマニアの教育制度が抱える課題を背景に、その役割と重要性を増している。ルーマニアの教育制度は、共産主義体制崩壊後、30 回を超える再編を経験しており、その度に改革プログラムが試みられてきた。しかしながら、これらの改革は必ずしも効果を上げておらず、教育制度は依然として多くの課題を抱えている。具体的には、以下の様な点が挙げられる。

- ・**教育内容と現実社会との乖離：**学校で教えられている内容と、現代社会で求められる能力や知識との間に大きなギャップが存在する。
- ・**時代遅れの教育方法：**19 世紀半ばからほとんど変化のない教育方法が維持されており、デジタルネイティブ世代の子どもたちのニーズに対応できていない。
- ・**ソフトスキル教育の不足：**創造性、批判的思考、問題解決能力といった、将来必要とされるソフトスキル教育が不足している。
- ・**教育省と市民社会との連携不足：**教育省は、市民社会との連携を十分に行っておらず、CCC のような NGO が提供するサービスやプログラムを教育制度に統合する動きは進んでいない。これらの課題を踏まえ、CCC は、以下の様な点に注力することで、ルーマニアの教育の質向上に貢献していくことが期待されている。
- ・**成功事例の普及：**CCC は自らの活動を通して、地域社会における模範となるような成功事例を生み出し、他の地域や国レベルへの普及を目指している。
- ・**政府への働きかけ：**CCC は政府に対し、教育政策の改善や、市民社会との連携強化などを働きかけていく必要がある。
- ・**質の高いノンフォーマル教育の提供：**CCC は子どもたちのニーズに合った、質の高いノンフォーマル教育を提供し続けることで、学校教育を補完していくことが求められる。

⑦ クルージュ・ユース連合

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日 : 2023 年 2 月 14 日

インタビュー対象者 : Tudor Ogner (代表)

クルージュ・ユース連合 (Cluj Youth Federation) は、ルーマニアのクルージュ県における若者団体やユースワーカーのネットワークの構築を目的とした包括的な組織である。若者団体や学生組織、その他組織、社会人などをメンバーに持ち、クルージュ県全体のユースのコミュニティを代表する存在として、市や県自治体と協力しながら若者向けの公共政策の発展を目指している。

組織構成

クルージュ・ユース連合は、代表、委員会メンバー、ボランティア、ユースワーカーから構成される。代表の下、9名の委員会メンバーが組織運営の中核を担い、108名のボランティアがコミュニティ活動やプロジェクト開発を支援する。ユースワーカーは20〜30名おり、ボランティアとは区別される。彼らは、クルージュ・ユース連合がユースコミュニティと活動を行う上で、より専門的な知識やスキルを必要とする場面で活躍する。ユースワーカーは、プロジェクトベースで採用され、時間単位で報酬が支払われる。必ずしも国の職業基準に沿って養成された人材ばかりではなく、例えば、「クルージュマップ」と呼ばれる事業の研究段階においては、ルーマニア語、ハンガリー語、英語を扱う8名のユースワーカーが雇用されている。



活動内容

クルージュ・ユース連合は、政策提言や戦略プロジェクト関連の研究、メンバーとのアクティビティ・プロジェクト組織、メンバー（含む学生団体）支援など、多岐にわたる活動を行っている。

・政策提言のためのリサーチ

PONT グループと連携し、「ユース戦略 2030」を策定。

・メンバーとのアクティビティ・プロジェクト組織

若いアーティストを支援するフェスティバル「Cluj never sleep」や、クルージュ県の若者団体が意見表明する場である「Cluj youth gala 2020」などを開催している。さらにユースセンターの設立や、市との協働による諮問協議組織の設立など、政策提言に繋がる主要プロジェクトを実施。

・メンバー（含む学生団体）支援

メンバー組織向けのサマースクールを開催し、組織的な能力形成支援をしている。また、学生団体に対しては、活動支援、財政支援申請に関する専門家による対応、組織能力向上のためのブートキャンプなどを実施している。

・その他

ユースワーカーのトレーニングも実施している。また、市が実施するユース関連事業への参画もしている。例えば、市の戦略「Chapter for Youth」は、クルージュ・ユース連合が開発したものである。世界銀行との連携事業なども行っている。

市役所との協働

クルージュ・ユース連合は、市役所と緊密に連携し、ユースの意見を政策に反映させるための取り組みを行っている。具体的には、以下の2つの取り組みが挙げられる。

・諮問機関としての役割

市と共同で諮問協議組織「Consultative County of Youth」を設立し、ユースセンターの運営方法や公共政策に関する議論を行っている。2022年は、ユースセンターの利用方法や、若者のニーズが高い職業相談をテーマとしたワーキングセッションを実施し、その成果に基づいて市に提出する公的文書を作成した。この文書に基づき、2023年は400人の学生を対象とした、学年とスキルに特化した職業相談プロジェクトへの資金援助が決定した。

・ユースセンターの共同運営

クルージュ・ユース連合は、市が運営するユースセンターの運営を支援している。行政側の担当者が対応できない場合は、連合のスタッフが週末のユースセンター開放業務などを担当する。

資金源

クルージュ・ユース連合の資金源は、スイスの民間ファンド、市のスキーム、民間セクターからのスポンサーが中心となっている。スイスの民間ファンドは、「ゴッドファーザー」と表現される主要な資金提供者であり「ユースマッピング」事業などを支援している。市のスキームとしては、「Cluj youth gala 2020」や「Cluj never sleep」などの事業に対する資金援助が行われている。実際に、民間セクターからのスポンサーシップは、最も重要な資金源となっている。他方の、EUのErasmus+プログラムは、中心的な資金源ではないものの、特定のテーマに特化した事業に対して資金援助を受けることができる。

特徴

クルージュ・ユース連合は、他の地域と比べて学生の自主性が高いクルージュの特性を活かし、学生のニーズに寄り添った活動を行っていると言える。そもそもクルージュ・ナポカ市は、大学が多く、学生が全人口の約半数を占めている。そのため、他地域や他県からの移住学生も多く、地元出身者よりも自発性や進取的精神が高い傾向がある。

クルージュ・ユース連合は、このような学生の特性を踏まえ、学生団体への支援やユースワーカーの育成に力を入れている。また、学生が主体的に地域活動に参加できるよう、ユースセンターの運営やイベント開催などを通して、学生と行政、企業、地域住民をつなぐ役割も担っている。

⑧ PONT グループ

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日 : 2023 年 2 月 15 日
インタビュー対象者 : Farkas András (理事)

PONT グループは、ルーマニアのクルージュ・ナポカ市を拠点とする、若者支援を専門とする非営利団体（NGO）である。2009 年にアンドラシュ氏を含む 3 名によって設立された。設立当初はコンサルティングやプロジェクトのマネジメントに行き詰まったメンバーが集まったものであったが、その後、「参画・起業家精神・文化を通じたソーシャルイノベーション」を活動軸に、若者を中心とした地域活性化事業に注力するようになった。

組織構造

PONT グループの組織体制は、委員会と CEO から構成されている。委員会はアンドラシュ氏を含む複数名で構成され、年次会合を行うが、必ずしも活発に活動しているわけではない。CEO は団体の全権を統括し、雇用やプロジェクトの最終決定権を持つ。アンドラシュ氏が 2014 年末まで初代 CEO を務めた後、現在はアグネシュ氏が後任として CEO を務めている。アンドラシュ氏は現在、委員会メンバー兼戦略ディレクターとして、CEO であるアグネシュ氏をサポートしている。

活動内容

PONT グループは、「参画・起業家精神・文化を通じたソーシャルイノベーション」を活動軸に、主に 14 歳から 29 歳までの若者を対象とした事業を展開している。近年は、これらの活動に加えて、DX にも力を入れている。具体的な活動内容は、以下の通りである。

・欧州ユースキャピタルの誘致

2011 年、PONT グループはクルージュ・ナポカ市に対し、欧州ユースキャピタルへの応募を提案した。当初、市役所側はこの提案に懐疑的であったが、PONT グループの熱意と資金調達の目処が立ったことから、最終的に共同で応募することになった。応募にあたり、PONT グループは「シェア」をスローガンに掲げ、「ワーク、空間、文化、パワー、喜び、ビジョン」の 6 つのカテゴリーを優先項目として設定した。また、視覚的に分かりやすく、魅力的な資料を作成し、クルージュ・ナポカ市の魅力を効果的にアピールした。その結果、2012 年 11 月、クルージュ・ナポカ市は欧州ユースキャピタルのタイトルを獲得した。

・若者参画型予算事業「カモン・クルージュナポカ」

PONT グループは、欧州ユースキャピタル事業終了後の 2015 年から、若者による地域活性化のための若者参画型予算事業「カモン・クルージュナポカ」を開始した。この事業では、14 歳から 35 歳までの若者を対象に、1,000 ユーロ以下の予算で実施可能な地域での企画を募集し、市民投票によって採択された企画に市が資金を提供するものである。採択されたプロジェクトには賞金約 10 万円が与えられるが、その賞金を元手に企画を実行に移すことは義務ではない。そのため企画後の報告書の提出も不要としている。PONT グループは、企画募集から実施、資金管理、広報活動、若者へのサポートなど、事業運営全般を担っている。

・ユース戦略「Cluj for Youth 2030」策定

PONT グループは、欧州ユースキャピタル事業終了後も、長期的な視点に立った若者支援の必要性を認識し、クルージュ・ナポカ市やユース連合と協力して、ユース戦略「Cluj for Youth 2030」の策定に取り組んでいる。この戦略は、国際都市等級におけるガンマ都市²へのランクアップ、若者の幸福度向上、ユース・エコシステムの欧州モデル都市化を目標に掲げている。

資金調達

PONT グループは、事業資金を多様なルートから調達している。主な資金源は以下の通りである。

- ・**公的資金：**欧州ユースキャピタル誘致事業の準備段階では、「ユースインアクション」（現 Erasmus+）から資金援助を受けた。若者参画型予算事業「カモン・クルージュナポカ」では、クルージュ・ナポカ市から事業資金の 90%を助成金として受け取っている。

- ・**民間からの助成金：**ノルウェー政府の基金やスイスの民間財団から、事業資金や追加支援を受けている。

- ・**企業からのスポンサー：**欧州最大の音楽フェスティバル「Untold」のようなイベントへの参画も収入源に繋がっている。



写真 8: PONT グループ代表の Andras 氏(中央)

PONT グループの特徴

・若者主体の事業運営

PONT グループは、若者自身が主体的に地域活動に参画できるよう、様々な工夫を凝らしている。例えば、「カモン・クルージュナポカ」では、企画の立案から実施、広報活動まで、若者自身に委ねられている。また、PONT グループは、若者が直面する問題やニーズを的確に捉え、きめ細やかなサポートを提供している。これらの活動を通して、若者の自主性、創造性、社会性を育むとともに、地域社会への貢献意識を高めている。

・行政、企業、市民を巻き込んだ活動

PONT グループは、行政、企業、市民と積極的に連携し、若者にとってより良い社会環境を構築しようと努めている。例えば、欧州ユースキャピタル誘致事業では、市役所や議会と協力体制を築き、事業を成功に導いた。また、「カモン・クルージュナポカ」では、市役所から資金提供を受けるとともに、市民による投票制度を導入することで、事業の透明性と公平性を確保している。

・長期的な視点に立った活動

² ガンマ都市は、世界経済において重要な役割を果たす都市の一つであり、特に小規模な経済地域を世界経済に結びつける役割を持っている。これらの都市は、経済的な接続性に基づいて分類され、ガンマ+、ガンマ、ガンマ-の3つのサブカテゴリに分けられる。

PONT グループは、短期的な成果に留まらず、長期的な視点に立って、若者支援に取り組んでいる。例えば、「Cluj for Youth 2030」は、2030 年までの長期的なビジョンに基づき、クルージュ・ナポカ市を若者にとってより魅力的な都市にすることを目指している。また、PONT グループは、自分たちの活動が、将来のクルージュ・ナポカ市を担う若者たちの成長に繋がるという強い信念を持っている。

2.4. ハンガリーにおけるユースワーク

(1) 概況

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日	: 2023 年 2 月 16 日
インタビュー対象者	: Bence Sagvari 氏 (ハンガリー科学アカデミー上級研究員)
調査実施日	: 2023 年 2 月 17 日
インタビュー対象者	: Nagy Adam 氏 (エクスセンター研究センター所長)

若者政策の枠組みの不在と形骸化

ハンガリーには若者に関する包括的な法律が存在せず、若者政策は事実上存在しないと言える状況である。2009 年に策定された国家青少年戦略は、2024 年までの長期的な計画であったが、2010 年以降、具体的な施策は実施されていない。この戦略は、若者政策の理論的な枠組みを提示しているものの、法的拘束力や政治的な推進力が欠如しているため、実際には機能していない。その結果、若者政策は停滞し、若者のニーズや社会状況の変化に対応できていない。

若者政策そのものが存在しないことは、ハンガリー社会における若者の立場を象徴的に表している。例えば、教育は内務省の管轄下であり、学校にはユースワーカーよりも先に警察官が配置された。この事実は、ハンガリー社会が、若者を支援の対象としてではなく、統制の対象とみなしている可能性を示唆している。

ユースワークの脆弱な基盤

ハンガリーのユースワークは、政策、実践、研究のそれぞれにおいて課題に直面している。

・実践における課題

ハンガリーのユースワークは、資金不足、専門教育の不足、政府の無関心により、脆弱な基盤の上に成り立っている。ユースワーカーの多くは、地方自治体や NGO などの不安定な財源に依存しており、短期的なプロジェクトの財源を得るために奔走している。ユースワーカーの専門性も低い。かつては大学でユースワーカーの養成課程が存在したが、2014 年に廃止され、現在は「コミュニティ・コーディネーター」と呼ばれる職種に統合されている。しかし、この統合は、政府によるユースワークの矮小化であり、ユースワーカーの専門性を軽視したものであるとの批判がある。

その結果、長期的な視点に立ったユースワークは困難な状況にあり、若者は継続的な支援や非公式な学習の機会を十分に得られていない。既存の活動は、キャンプなどの短期的なものが中心であり、若者の参画や市民意識の醸成に繋がる持続的な取り組みは不足している。

・研究における課題

若者研究についても政府の影響が大きい。ハンガリーでは4年ごとに大規模な若者調査が行われているが、2016年以降、政府寄りの研究者グループと独立系の研究者グループが、それぞれ異なる解釈に基づいた報告書を発表するようになっている。政府寄りの報告書は、政府に都合の良い解釈を提示する傾向があり、独立系の報告書は政府の政策を批判する傾向がある。

この二極化は、ハンガリー社会における意見の対立を反映しており、客観的なデータに基づいた若者政策を阻害する要因となっている。

・政策と実践と研究の断絶

ハンガリーでは、若者政策、実践、研究の連携が弱く、政策・実践・研究の“magic triangle”が機能しているとは言えない。若者政策は存在感が薄く、ユースワークの実践は資金難や専門性の欠如により困難な状況にある。さらに、若者研究は政府の影響を受け、客観性を欠いたものとなっている。

このような状況は、ハンガリーのユースワークが、若者政策の推進力、実践の持続性、研究の客観性という、いずれの点においても、深刻な課題を抱えていることを示している。



写真 9：ハンガリー首都ブダペスト

社会構造と歴史的背景の影響

ハンガリーにおける若者政策とユースワークの現状は、社会構造や歴史的背景の影響を強く受けている。

・市民社会の未成熟と政府の介入

ハンガリーでは、共産主義体制崩壊後も、市民社会が十分に成熟しておらず、政府の介入が強い状態が続いている。政府は、市民団体の活動を制限しようとする傾向があり、ユースワークを担う NGO も、政府からの圧力や資金提供の制限に直面している。

・若者の政治不信と海外移住

若者政策の不在やユースワークの衰退は、若者の政治不信を招き、若者の社会参画を阻害する要因となっている。ハンガリーの若者の投票率は低く、政治に関心を持つ若者は少ない。

また、経済状況の悪化や将来への不安から、多くの若者が海外への移住を選択している。政府は、若者の海外移住を食い止めるために様々なキャンペーンを実施しているが、効果は上がっていない。

EU 施策との関わりと今後の展望

EU は、ハンガリーに対して、若者政策の改善やユースワークの推進を促している。Erasmus+などのプログラムを通じて、ハンガリーの若者やユースワーカーは、海外での経験を積む機会を

得ている。また、EU の資金援助は、ハンガリーの NGO がユースワークを実施する上で重要な役割を果たしている。経済状況の悪化や政府の強権的な姿勢に対して、市民の間では、政府への不信感や社会変革を求める声が強まっている。若者政策の重要性に対する認識も高まりつつあり、今後、若者自身が声を上げ、行動を起こすことで、ハンガリーの若者政策とユースワークは、新たな展開を見せる可能性もある。

(2) 調査対象機関の概要

① エゲシエク・ユース協会 (Egyesek Youth Association)

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日 : 2023 年 2 月 20 日

インタビュー対象者 : Tamás Komáromi 氏 (コミュニティ・プロジェクトマネジャー)

エゲシエク・ユース協会 (Egyesek Youth Association) は、ハンガリーのブダペストを拠点とするユースワーク団体である。地方の若者を中心に、ユースキャンプや長期ボランティアなどの国際的なプログラムや、放課後プログラムなどの地域密着型の活動を提供している。

活動内容

エゲシエク・ユース協会の活動は、大きく分けて国際的なプログラムと地域密着型の活動の二つを柱としている。

・Erasmus+と EU の資金を活用した国際的プログラム

国際的なプログラムとしては、EU が資金提供する Erasmus+プログラムを活用したユースキャンプや、2～10 ヶ月間の長期ボランティア派遣などがある。これらのプログラムは、主にハンガリーの地方に住む若者を対象としており、海外でのボランティア活動や異文化交流を通じて、視野を広げ、自己肯定感を高めることを目的としている。

・地域密着型の放課後プログラムと地域社会への貢献

地域密着型の活動としては、地方の学校やユースセンターと連携した放課後プログラムなどがある。ハンガリーでは、地方の教育機関は資金不足や教師不足に悩まされており、質の高い教育を提供することが難しい状況にある。エゲシエク・ユース協会は、国際的なボランティアをこれらの教育機関に派遣することで、不足する人的資源を補い、子どもたちの学習支援やレクリエーション活動などを提供している。

・持続可能な活動と人材育成

エゲシエク・ユース協会は、これらの活動を展開する上で、地域社会との連携を重視している。地域のニーズを把握し、住民と協力しながら活動を進めることで、持続可能なユースワークの実現を目指している。また、国際的なプログラムに参加した若者が、地域社会に貢献できる人材へと成長していくことも期待している。

特徴

エゲシエク・ユース協会は、その活動資金の大部分を EU の助成金に依存している。特に、Erasmus+プログラムや欧州社会基金からの助成金は、国際的なプログラムを実施する上で不可欠である。一方で、企業や個人からの寄付は少なく、資金調達面での課題を抱えている。

・独自のビジネスモデル

エゲシエク・ユース協会は、EU 資金への依存度が高いという課題を克服するために、独自のビジネスモデルを構築している。彼らは、地方にユースセンターを所有しており、Erasmus+プログラムのトレーニングコース会場として他の NGO に貸し出すことで、安定的な収入源を確保し

ている。この収入は、ユースセンターの維持費やスタッフの人件費などに充てられており、EU資金を有効活用しながら、持続可能な組織運営を実現している。

・EU 資金獲得と国際交流の鍵としての英語

エゲシエク・ユース協会の活動において、英語力は非常に重要視されている。EU の助成金申請や国際的なプログラムの運営は、すべて英語で行われるため、スタッフは高い英語力を求められる。また、国際的なボランティアと円滑なコミュニケーションをとるためにも、英語力は欠かせない。



図表 6: エゲシエク・ユース協会のホームページ

課題

エゲシエク・ユース協会の活動は、ハンガリーの若者政策の現状や社会構造に起因する様々な課題に直面している。

・若者政策の不在と政府の無関心

ハンガリーには、若者に関する包括的な法律や政策が存在せず、若者政策は事実上機能していない。政府は、若者政策に対して消極的であり、ユースワークを軽視する傾向がある。そのため、エゲシエク・ユース協会のような NGO は、政府からの支援をほとんど期待できず、独自の資金調達や活動展開を余儀なくされている。

・教育制度の課題とユースワークへの負担

ハンガリーの教育制度は、質の低下、教師不足、資金不足などの問題を抱えている。特に、地方の学校では、これらの問題が深刻化しており、十分な教育を提供することが難しい状況である。その結果、エゲシエク・ユース協会は、本来は政府が担うべき基礎教育のサポートまで行わなければならない、本来のユースワークに集中できないというジレンマを抱えている。

・若者の海外移住：人材流出と地域社会の衰退

ハンガリーでは、経済状況の悪化や将来への不安から、多くの若者が海外への移住を選択している。特に、高い教育を受けた若者やスキルを持った若者ほど、海外での就職機会を求める傾向が強く、エゲシエク・ユース協会が育成した人材も、海外に流出してしまう可能性がある。

② アップセンター (Up Center)

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日 : 2023 年 2 月 20 日
インタビュー対象者 : Balazs Marton 氏

アップセンター (Up Center) は、ハンガリーのブダペスト UJBUDA (ウイブダ) 11 区にある比較的新しいユースセンターである。地方自治体が運営し、若者政策の一環として、若者の積極的な社会参画と地域社会への貢献を目指している。

設立背景

ハンガリーでは、若者政策は断片化されており、近年、国家レベルでの優先事項も変化しているため、欧州の若者政策の基準や、以前のハンガリーの国家レベルの基準を満たしていない状況にある。そのような状況下、アップセンターは、地方自治体レベルで、欧州の若者政策の基準に沿った活動を展開しようという試みとして設立された。

活動内容

アップセンターは、若者の主体的参加を重視し、彼らが地域社会に貢献できるようなプログラムを提供している。具体的な活動としては、若者グループの設立、ユースセンターの運営、Time4EU などの国際的なプロジェクトへの参加などがある。

・若者グループによる地域活動への参加と政策提言

アップセンターでは、ウイブダ・ユースグループという若者グループが活動しており、地域活動への参加や政策提言などを行っている。彼らは、地域住民向けのイベントを企画・運営したり、ユースセンターのプログラムの評価に参加したりするなど、多岐にわたる活動を行っている。また、Time4EU プロジェクトでは、他のヨーロッパ諸国の若者たちと協力し、アクティブ・シチズンシップ、持続可能性、創造性、ヨーロッパ市民意識などのテーマに関するプログラムのアイデアを提案した。



写真 10 : アップセンターの外観とユースカウンスルの若者

・若者向けのイベントやワークショップ

アップセンターでは、若者向けのイベントやワークショップが開催される。これらのプログラムは、若者の興味関心を引くように、文学、環境問題、演劇など、多様なテーマが設定されている。

- ・運営体制

アップセンターは、地方自治体が所有し、運営している。しかし、常勤のスタッフがおらず、開館時間も限られているため、活動を拡大していくためには、スタッフの確保や運営資金の調達が課題となっている。また、若者グループとの連携も、非公式な協力関係にとどまっており、より形式化された協力体制を構築していく必要がある。

- ・課題

アップセンターは、若者政策が断片化されているハンガリーにおいて、地方自治体レベルで、若者の主体的参加を促進し、地域社会への貢献を目指している。しかし、若者へのリーチや持続可能な運営体制の構築など、多くの課題に直面している。これらの課題を克服し、ハンガリーの若者政策のモデルケースを示すことができるかが今後の課題である。

③ テンプス (TEMPUS)

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日 : 2023 年 2 月 21 日

インタビュー対象者 : Máté Gergely 氏 (次長)

テンプス (TEMPUS) は、ハンガリー政府によって 1996 年に設立された公的財団であり、教育、研修、青少年分野における国際協力、モビリティ、パートナーシップを支援している。TEMPUS は、多様なプログラムや奨学金の申請を支援し、EU の価値観を体現し、革新的な教育・研修方法の普及を促進している。

活動内容

TEMPUS は、その設立以来、27 万人以上の国際モビリティ参加者と 2 万件以上のプロジェクトを支援してきた。TEMPUS が扱うプログラムは多岐にわたり、ユースワーカーの育成、ユースエンゲージメント、デジタル化、環境保護といった幅広い分野を網羅している。

TEMPUS の主要な目標は以下の通りである。

- ・ EU の価値観を体現し、国際的なパートナーシップを支援する。
- ・ 革新的な教育・研修方法（非公式学習を含む）の普及を図る。
- ・ あらゆる分野の国際化プロセスを促進する。
- ・ 教育・研修分野およびユース分野における政策知識を共有する。
- ・ 語学学習を奨励する。
- ・ TEMPUS が扱うすべてのプログラムと奨学金の申請者に専門的な支援を提供する。
- ・ プログラムの枠組みの中およびそれ以外の形でも、モビリティ全般を促進する。

これらの目標を達成するため、TEMPUS は、Erasmus+、European Solidarity Corps、SALTO、Eurodesk、YouthWiki など、EU が資金提供するさまざまなプログラムやプロジェクトに積極的に参加している。

組織構造

TEMPUS は、ハンガリー政府によって設立された公的財団であり、特別な法的ステータスを有している。TEMPUS の運営はハンガリー政府の監督下に置かれているが、民法が適用される。TEMPUS には現在約 270 人の職員がおり、これは数年前の約 100 人から増加している。この増加は、TEMPUS が扱うプログラムが増加していることを反映している。



図表 7: テンプスの事業概要 (提供資料より)

Erasmus+への関与：ハンガリーにおけるプログラム実施機関としての役割

TEMPUS は、EU の最大のモビリティおよび協力プログラムである Erasmus+のハンガリーにおける実施機関としての役割を担っている。

・Erasmus+プログラムの概要と目的

Erasmus+プログラムの予算は、7年間で280億ユーロであり、そのうち30%が国際的なパートナーシップに、70%が学習モビリティに割り当てられている。プログラムの優先事項は以下の通りである。

- 環境に配慮したプロジェクトや環境保護
- デジタル変革
- プログラムの包括性

・TEMPUS による Erasmus+の実施体制

EU 委員会は、Erasmus+プログラムの実施責任を負っており、加盟国にその一部の任務を委任している。加盟国では、国家当局がプログラムの実施責任を負う機関を指定し、指定された機関は、EU 委員会に代わって、Erasmus+のいわゆる分散型アクションを実施する国家機関を任命する。ハンガリーの場合、TEMPUS は Erasmus+と European Solidarity Corps の両方のプログラムを担当する国家機関として任命されている。

・TEMPUS の Erasmus+における役割

TEMPUS は、Erasmus+プログラムの一環として、以下のような役割を担っている。

- 申請の質の向上
- プログラムの実施支援
- 国際協力の促進

TEMPUS は、Erasmus+の枠組みの中で、ユースワーカーや若者団体を対象としたさまざまなトレーニングコース、ワークショップ、スタディツアーなどを実施している。また、TEMPUS は、他の加盟国の国家機関との協力を通じて、Erasmus+プログラムの質の向上と国際化を推進している。

TEMPUS の活動の意義：ハンガリーの若者政策と国際協力への貢献

TEMPUS は、ハンガリーの若者政策、特にユースワークの分野において重要な役割を果たしている。TEMPUS の活動は、若者の積極的な市民参加、社会への貢献、そして国際的な視野の育成に貢献していると言える。特に、Erasmus+プログラムへの関与を通じて、TEMPUS は、ハンガリーの若者やユースワーカーに国際的な経験やネットワークを構築する機会を提供している。

④ ハンガリー全国ユースカOUNCIL (National Youth Council of Hungary)

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日 : 2023 年 2 月 21 日

インタビュー対象者 : Tamás Kovács 氏 (若者参画担当政策官)

ハンガリー全国ユースカOUNCIL (National Youth Council of Hungary) は、ハンガリーのユースワークを推進する上で中心的な役割を担う、若者団体による包括的な組織である。2012 年の設立以来、国内の若者団体を結びつけ、彼らの意見を代弁し、ユースワークの質向上に尽力している。

設立目的

ハンガリー全国ユースカOUNCIL は、105 の加盟団体を擁する、ハンガリーにおける若者団体の連合体である。その活動は、若者のエンパワメント、ユースワークの質向上、そして若者が社会に参加しやすい環境づくりを 3 つの柱としている。これらの目標を達成するために、以下のような活動を行っている。

- 若者と若者団体、そして若者同士のネットワーク構築の支援
- 国際的な知識、連絡先情報、資金など、若者の成長に役立つリソースへのアクセス提供
- 若者同士の意見交換、政府や地方自治体への意見表明、若者自身による行動を起こしやすい環境づくり

ハンガリー全国ユースカOUNCIL は、年間約 15 件のプロジェクトを実施し、多数の若者に対して直接的な影響を与えている。

組織構造：民主的な意思決定プロセスを重視

ハンガリー全国ユースカOUNCIL の組織構造は、民主的な意思決定プロセスと透明性を重視したものとなっている。

- ・**総会**：評議会の最高意思決定機関であり、加盟団体の代表者によって構成される。
- ・**代議員会**：評議会の主要な意思決定機関であり、少なくとも年に 2 回開催され、運営、新規プロジェクト、新規計画、新規会員の募集など、組織の最重要事項について決定する。
- ・**役員**：会長、2 名の副会長、および 4 名の会員から構成される 7 名の執行機関。会長を含む全役員は、代議員会によって 2 年の任期で選出される。
- ・**監査委員会**：3 名で構成される機関であり、評議会のすべての重要な会議に出席し、ハンガリー国内法および内部規則の遵守を監視する。委員は 3 年の任期で選出される。

活動内容

ハンガリー全国ユースカOUNCIL は、若者政策に関連する幅広い活動を行っている。活動は、大きく 3 つの分野に分けられる。

- ・**若者参画の促進**
- ・**若者と政府機関とのパートナーシップ構築**：地方自治体や政府機関と協力し、若者の意見を政策に反映させるための仕組みづくりに取り組んでいる。

- ・ **ユースダイアログの推進：** 若者が政治や社会問題について意見交換を行い、政策提言を行う場であるユースダイアログを積極的に支援している。ハンガリー全国ユースカウンシルは、ユースダイアログの欧州運営委員会のメンバーであり、ハンガリーが次期議長国を務める予定である。
- ・ **学校内における生徒会活動の支援：** 中等教育機関における生徒会活動の活性化を支援し、若いうちから民主的なプロセスへの参加を促進している。

ユースワーカーとユースワークの質向上

ユースワークの質向上は、ハンガリー全国ユースカウンシルの主要な目標の一つであり、ユースワーカーの専門性を高め、ユースワークが社会的に認知されるための活動に取り組んでいる。

- ・ **ユースワーカーの育成と訓練の推進：** 質の高いユースワークを提供できるよう、ユースワーカーに対する研修機会の提供や、大学におけるユースワーク関連のコース設置を支援している。

- ・ **ノンフォーマル学習の促進：** ユースワークにおけるノンフォーマル学習の重要性を認識し、その質の向上と普及に努めている。また、ノンフォーマル学習を通じて得られた知識やスキルの評価と認定を促進し、若者の学習成果を可視化する取り組みを行っている。

- ・ **ボランティア活動の促進：** ボランティア活動がユースワークの重要な部分を担っていることを認識し、若者のボランティア活動への参加を促進している。



写真 11：ユースカウンシルが事務所を構える欧州

困難に直面する若者への支援

ハンガリー全国ユースカウンシルは、さまざまな機会に恵まれない若者に対する支援にも力を入れている。具体的には、民族的マイノリティ、宗教的マイノリティ、薬物依存症の若者、障がいを持つ若者など、さまざまな困難に直面する若者に対して、教育、雇用、訓練の機会を提供することで、参画を促進している。

Erasmus+プログラムを活用した取り組み

ハンガリー全国ユースカウンシルは、EU の Erasmus+プログラムの資金を活用し、若者参画とユースワークの質向上を目指したプロジェクトを主導している。

・ PRIME プロジェクト：若者参画のためのカリキュラム開発

PRIME プロジェクト (Promoting and Improving Existing Methods of Youth Participation) は、ハンガリー、ルーマニア、スロバキアの 3 カ国で実施されている、若者参画を促進するためのプロジェクト。

このプロジェクトの主な目標は、ノンフォーマル教育の手法を用いた、生徒会やユースカウンスル活動のためのカリキュラムを開発することである。対象となるのは、中等教育機関の生徒、地方自治体のユースカウンスルのメンバー、教員、地方自治体の職員など。具体的には、以下のような取り組みを行っている対象3カ国における、対象グループに向けた認定トレーニングコースの開発

- ・グッドプラクティス、ハンドブックなどを含むオープンナレッジベースの作成
- ・DIYOプロジェクト：ユースダイアログの包括性向上

DIYOプロジェクト（fostering dialogue between youth organizations for inclusive democratic youth participation in Europe）は、欧州におけるユースダイアログの質向上と包括性向上を目指したプロジェクトである。ハンガリー全国ユースカウンスルは、欧州ユースゴールの3番目である「包括的な社会」の実現に向けて、ユースダイアログにより多くの若者やユースワーカーを参加させることを目指している。

具体的には、ユースダイアログに参加していない若者やユースワーカーの意見を集約し欧州運営委員会に政策提言を行うことや、ユースダイアログに参加していない新興の若者団体のネットワークを構築することなどを行なっている。これらの活動を通じて、ユースダイアログの質向上と、より多様な若者の意見を反映した政策決定に貢献することが期待されている。

2.5. フィンランドにおけるユースワーク

(1) 概況

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日 : 2024 年 2 月 12 日

インタビュー対象者 : Puura Sanna (フィンランド教育文化省事務局長)

調査実施日 : 2024 年 2 月 13 日

インタビュー対象者 : Juha Nieminen 氏 (タンペレ大学講師)

フィンランドの若者政策とユースワークは、1972 年に制定された youth act (若者法) に基づき、教育文化省が管轄している。youth act は、若者の成長、自立、参画を支援することを目的としており、ユースワークはこの法律の枠組みの中で行われている。youth act では 29 歳未満を若者と定義しており、これは他のヨーロッパ諸国と比較して長い青年期と言える。

youth act には、若者政策分野における政府と地方自治体の協力に関する規定も含まれている。フィンランドでは、地方自治体は youth act に基づき、若者が意見を表明し、政策に反映される機会を保障する評議会を設置することが義務付けられている。

ユースワークの実践においては、地方自治体の役割が非常に大きい。フィンランドの地方自治体は、教育、ユースワーク、余暇活動などを組織する上で高い独立性を持っている。ヘルシンキ市は、ユースセンターの運営、アウトリーチ型ユースワークの実施、NGO への資金提供など、多岐にわたるユースワークを実施している。

フィンランドのユースワークの特徴として、若者の余暇活動に焦点を当てている点が挙げられる。これは、若者が自由時間の中で、自発的に活動に参加し、社会性を育むことを重視しているためである。ユースワークは、若者にとって、安心できる居場所であると同時に、新しいスキルや知識を身につける学習の場としても機能している。

フィンランドのユースワークは、伝統的に対面での活動が中心であったが、近年はデジタル化が進み、オンラインでの活動も増加している。特に、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響により、オンラインでのユースワークは急速に普及した。しかし、パンデミック後も、対面での活動の重要性は再認識され



写真 12 : ヘルシンキ市中央図書館オーディ

ており、多くのユースセンターでは、対面での活動が再開されている。

フィンランドのユースワーク研究の歴史は古く、長期にわたって研究が蓄積されてきた。タンペレ大学は、フィンランドで唯一、ユースワークと若者研究の学位を授与する大学であり、フィンランドユースワーク研究の中心的役割を担っている。ユースワーク研究者は、若者の参画、若者と社会の関係、ユースワークの効果などをテーマに研究を行っている。フィンランド若者研究協会は、ユースワークに関する研究を行い、その成果を社会に還元することを目的とした NGO である。同協会は、ユースワーカー向けの研修や、政策提言なども行っている。

フィンランドの若者政策とユースワークは、世界的に高く評価されている。しかし、いくつかの課題も指摘されている。

第一に、財政的な制約である。近年、フィンランドでは、財政緊縮化が進み、ユースワークの予算も削減傾向にある。地方自治体によっては、ユースセンターの閉鎖や、ユースワーカーの解雇などの措置を余儀なくされているところもある。

第二に、若者のニーズの多様化である。フィンランド社会は、グローバル化や情報化の影響により、大きく変化しており、若者のニーズも多様化している。従来型のユースワークでは、対応できないニーズも増加しており、新たなユースワークのあり方が求められている。

第三に、若者の参画の低迷である。フィンランドでは、近年、若者の政治参加や参画の意欲が低下傾向にあると言われている。ユースワークは、若者の参画を促進する役割も担っており、今後、若者の参画をどのように促進していくかが課題となっている。

(2) 調査対象機関の概要

① ヘルシンキ市ユース局

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日 : 2024 年 2 月 11 日

インタビュー対象者 : Merja Hovi 氏 (ヘルシンキ市ユース局上級プランナー)

ヘルシンキ市のユースワークの取り組みについて

ヘルシンキ市は、フィンランドの若者法 (Youth Act) に基づき、若者一人ひとりの人生への積極的な関与を重視し、多様なユースワークを展開している。ヘルシンキ市はフィンランド最大の都市であり、国内のユースワーカーの約半数が集中している。1 ユースワークは、法的な強制力はないものの、若者の声に耳を傾け、彼らのニーズを満たすための重要な取り組みとして位置づけられている。

ヘルシンキ市のユースワークの特徴

- ・ **広範な対象と地域:** ヘルシンキ市のユースワークは、市内全域の若者を対象としており、特に移民の増加に伴い、多様な文化的背景を持つ若者への対応が重視されている。市内には約 64 カ所のユースセンターや関連施設が存在し、若者にとって身近な存在となっている。世界的に有名なヘルシンキ市中央図書館 Oddi の中でも、ユースのためのスペースが設置されている。
- ・ **多様な活動内容:** ユースセンターでは、ゲーム、音楽スタジオ、スケートパークなど、若者の興味関心を引く様々なアクティビティが提供されている。また、農業体験ができる農場や、アート、音楽、演劇イベントなども開催され、若者の創造性や社会性を育む機会を提供している。
- ・ **アウトリーチ型ユースワーク:** ヘルシンキ市では、ユースセンターに来ることができない、あるいは来たくない若者にも積極的に働きかけるアウトリーチ型のユースワークにも力を入れている。ストリートユースワーカーと呼ばれる専門のユースワーカーが、公共の場や交通機関、ショッピングモールなどで若者と接触し、信頼関係を築きながら、必要な支援やサービスにつなげている。
- ・ **関係機関との連携:** ユースワークの効果を最大限に引き出すため、学校、警察、児童保護団体など、関係機関との緊密な連携が図られている。特に、問題を抱えた若者に対しては、関係機関が連携して包括的な支援を提供することで、問題の深刻化を防ぐ取り組みが行われている。

ユースワークにおける価値観

- ・ **包摂性:** すべての若者が、その背景や状況に関わらず、ユースワークに参加できる環境作りを重視している。特に、移民の増加に伴い、異文化理解を深め、多様な文化が共存できる社会の実現を目指している。
- ・ **参加とエンパワメント:** 若者が受け身ではなく、主体的にユースワークに参加し、自分の意見を表明できる環境作りを重視している。若者自身が持つ力や可能性を信じ、彼らが社会の一員としての自覚と責任感を持って行動できるよう支援している。

・**平等性**：すべての若者が、平等にユースワークのサービスを受けられるように、経済状況や居住地による格差をなくす取り組みを行っている。

課題

COVID-19 パンデミックは、ヘルシンキ市のユースワークにも大きな影響を与えた。13 学校の休校や行動制限により、若者たちは社会的なつながりを失い、精神的なストレスを抱えるケースが増加した。また、パンデミックの影響で経済状況が悪化し、家庭環境が悪化するケースも見られた。ヘルシンキ市では、パンデミックの影響を踏まえ、オンラインでのユースワークの提供や、精神的なケアの充実など、新たなニーズに対応するための取り組みを進めている。



写真 13: ヘルシンキ市のユースワークの考え方
Merja Hovi 氏

② HUMAK 応用科学大学

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日 : 2024 年 2 月 12 日

インタビュー対象者 : Sari Höylä 氏 (HUMAK 応用科学大学講師)

HUMAK 応用科学大学は、フィンランドにおけるユースワーク教育の主要機関として、質の高い専門家を育成することに注力している。

フィンランドにおけるユースワーカー養成の背景

フィンランドでは、地方自治体がユースワークサービスを担う一方、数多くの NGO や協会もユースワークサービスを提供している。ボランティアベースと職業ベースの強力なユースワークセクターが存在するため、質の高いユースワーカー養成が不可欠となっている。

HUMAK 応用科学大学の概要

HUMAK 応用科学大学は、フィンランドで最も小規模な大学だが、ユースワーク分野においては最大の教育機関であり、ヘルシンキに本部を置き、Kuopio、Jyväskylä、Turku、Tampere にもキャンパスを展開し、オンライン授業も提供している。

ユースワーク教育プログラム

HUMAK 応用科学大学の Community Educator のコースがあり、NGO とユースワーク、冒険教育、労働環境開発の 3 つのプログラムが提供されている。これらのプログラムはすべて、人文科学の学士号を取得することができる。

教育方法上の特徴

- ・実践的な学び：職業生活に密接に関連した教育を提供することに重点を置いている。
- ・コラボレーションの重視：ピアラーニングやピアサポートを通じて、学生同士の協調性を育んでいる。
- ・オンライン学習の柔軟性：オンライン授業やウェビナーを通じて、時間や場所にとらわれない学習機会を提供している。

フィンランドの教育制度との関連

フィンランドの教育制度は、包括的で義務的な 12 年間の教育を基本としており、義務教育修了後、若者は職業学校または後期中等学校（高校）に進学する。HUMAK 応用科学大学は、後期中等学校卒業後または職業教育機関修了後の進路として、実践的なユースワーク教育を提供している。

ユースワーカーの資格

フィンランドには、ユースワーカーとしての職業基準はなく、どんな資格を持った人を採用するかは自治体の裁量に委ねられている。

HUMAK 応用科学大学の卒業生の雇用市場は非常に良好で、多くの卒業生がユースワーク関連の職に就いているヘルシンキ市をはじめとする多くの自治体や団体が、資格のあるユースワーカーを求めている。

ユースワークの役割

フィンランドのユースワークは、若者の自由時間活動を通じて、彼らの成長と積極的な市民性を育むことを目的としている。若者自身が活動に主体的に参加し、自発的に行動することを重視している。

HUMAK 応用科学大学では、ユースワークを通じて、若者が自らの意見を表明し、地域社会に影響を与えることができるアクティブ・シティズンシップを育成することを目指している。アクティブ・シティズンシップは、政治活動への参加だけでなく、日常生活における様々な場面で、自らの意見を表明し、行動することを含む概念である。



写真 14: HUMAK 応用科学大学で教鞭を執る Sari Höylä 氏

③ フォルクヘルサン(Folkhälsan)

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日 : 2024 年 2 月 12 日
インタビュー対象者 : Viveca Hagmark 氏 (理事)

フォルクヘルサン (Folkhälsan) は、フィンランドにおけるスウェーデン語系住民のための NGO であり、研究、サービス提供、ケア、健康増進など幅広い分野に取り組んでいる。その中でも、ユースワークは重要な活動の一つとなっており、13 歳から 29 歳までの若者を対象に、健康増進を主軸とした多様なプログラムを提供している。

活動内容

フォルクヘルサンのユースワークの特徴は、若者の主体性とニーズを重視した活動であると言える。従来型のユースセンターでの活動に加え、近年はオンラインユースセンターを開設するなど、時代の変化や若者のニーズに対応した取り組みを行っている。

・健康増進活動

フォルクヘルサンは、若者の健康増進に力を入れており、睡眠とリラクゼーション、屋外活動、身体活動、ピアサポートなどのプログラムを提供している。

・睡眠とリラクゼーション

若者と睡眠に関するワークショップを開催し、睡眠の重要性や質の高い睡眠を得るための方法などを提供している。また、リラクゼーションエクササイズや呼吸法など、若者が日常生活で実践できるストレス管理法も紹介している。

・屋外活動

自然との触れ合いを通じて、心身の健康を増進することを目的とした屋外活動にも力を入れている。自然の中でリラックスできるハンモックの使用や、屋外での食事など、五感を刺激する活動を取り入れている。

・身体活動

若者の身体活動不足は深刻化しており、フォルクヘルサンは、若者が楽しく体を動かすことができるよう、様々な工夫を凝らしている。講義の途中で体を動かすアクティビティを取り入れたり、グループで運動する機会を提供するなど、身体活動への意欲を高める取り組みを行っている。

・ピアサポート

若者が抱える不安やストレスを軽減するため、小グループでの話し合いを奨励している。自己イメージや感情、ストレス管理など、若者にとって身近なテーマについて語り合うことで、精神的な安定を図ることを目的としている。

オンラインユースセンター「youthcenter.fi」

フォルクヘルサンは、オンラインユースセンター「youthcenter.fi」を Discord 上に開設し、13 歳から 20 歳までのスウェーデン語を話すフィンランドの若者を対象に、オンラインでの交流の場を提供している。フィンランドではスウェーデン語話者は少数派であり、特に地方では

同世代との交流に限られる。オンラインユースセンターは、地理的な制限を超えて、スウェーデン語話者の若者がつながることができる貴重な場となっている。

オンラインユースセンターの特徴としては、以下の2点が挙げられる。

- ・ **安心・安全なオンライン空間の提供**： 常時ユースワーカーがオンラインで待機しており、いじめや差別などの問題に対して迅速に対応している。また、利用規約を設け、問題行動に対しては厳格な対応をとることで、安全なオンライン空間の維持に努めている。

- ・ **若者の主体性を重視した運営**： 若者の意見を積極的に聞き取り、ニーズに合わせたチャンネル開設やイベント企画を行っている。また、「クルーリーダー」と呼ばれる若者スタッフを配置し、運営にも参加することで、若者主体のユースセンター運営を目指している。

一方、オンラインユースセンターの課題として、以下の3点が挙げられる。

- ・ **女子の参加率の低さ**： オンラインユースセンターの利用者は約7割が男性であり、女子の参加率が低い点が課題として挙げられている。女子にとってより魅力的なコンテンツや、安心できる環境づくりなど、さらなる工夫が求められる。

団体としての課題

フォルクヘルサンは、従来型のユースワークに加え、オンラインユースセンターの開設など、時代の変化や若者のニーズに対応した取り組みを行っているが、以下のような課題も挙げられる。

- ・ **財政的な制約**： フォルクヘルサンはNGOであるため、活動資金は寄付や助成金に頼らざるを得ない。ユースワークの継続のためには、安定的な資金確保が課題となる。

- ・ **オンラインとオフラインの連携**： オンラインユースセンターは、地理的な制限を超えて若者がつながることができるというメリットがある一方で、対面での交流の機会が減少するというデメリットもある。オンラインとオフラインのバランスをどのように取るかが課題となる。



写真 15： フォルクヘルサンの事務所

④ ヴェルケ (Verke)

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日 : 2024 年 2 月 14 日
インタビュー対象者 : Minna Ilva 氏 (常務理事)

Verke は、フィンランドの教育文化省の資金援助を受け、ヘルシンキ市の若者サービスの一環として、全国規模で 13 年間活動している団体である。Verke は、過去 4 年間、デジタルユースワークの専門センターとして、若者や自治体、教区、教会、NGO のユースワーク従事者を対象に、デジタルユースワークに関する多岐にわたる取り組みを行ってきた。

デジタルユースワークの定義と活動内容

Verke では、デジタルユースワークをユースワークにおけるデジタルメディアやテクノロジーの活用として捉えている。これは特定のユースワークの形式ではなく、学校、自然活動、アウトリーチ、ユースセンターなど、あらゆるユースワーク環境で活用できるツールとしての側面が大きい。

Verke の活動は、大きく 4 つの目標に分類できる。

- ・ **デジタルユースワークとデジタル技術の強化**: 若者やユースワーカーを対象に、デジタル技術に関するトレーニングやワークショップなどを実施し、デジタルユースワークの実践的なスキル習得を支援している。組織からの依頼に応じて、ソーシャルメディアの活用法や VR グラスを用いたトレーニングなど、ニーズに合わせた内容を提供している。
- ・ **知識基盤の強化**: フィンランド北部のオウルにある若者向け情報カウンセリング機関と連携し、ソーシャルメディアなどのデジタル技術における機会とリスクに関する認識向上を図っている。
- ・ **オンライングルーミングへの対策**: オンライン上での性的搾取であるグルーミング現象への対策として、部門横断的なサポート体制を構築している。具体的には、Save the Children などの NGO と連携し、オンライン上で性的搾取に関連する資料や行為に遭遇した場合に警察に通報できるサービスを提供している。
- ・ **デジタル技術の活用**: デジタル技術を若者へのアプローチ手段やユースワークの目標達成のためのツールとして捉え、積極的に活用している。例えば、インスタグラムなどのソーシャルメディアを活用した情報発信や、Minecraft などのデジタルゲームを用いた教育活動、GPS を活用した自然探検やジオキャッシングなどのアクティビティを実施している。



写真 16: Verke の取り組むデジタルユースワーク

デジタルユースワークにおける課題

Verke は、デジタルユースワークの実践において、ユースワーカーのデジタルリテラシーの不足、デジタル技術へのアクセス格差、オンライン上でのリスクへの対応など、様々な課題に直面している。

これらの課題に対し、Verke は以下のような取り組みを行っている。

- ・ **情報発信**： ニュースレターやウェブサイトを通じて、デジタルユースワークに関する最新情報や事例、研修情報を発信し、ユースワーカーの意識向上を図っている。
- ・ **調査・研究**： アンケート調査や定性調査を実施し、ユースワーカーのデジタル能力やニーズ、課題などを把握し、今後の活動に活かしている。
- ・ **デジタルコンピテンシー向上**： デジタル技術の活用能力、情報過多への対応、オンライン上でのコミュニケーション、セキュリティ対策など、ユースワーカーに必要なデジタルコンピテンシーを体系化した「デジタルコンピテンストゥールボックス」を開発し、無償で提供している。
- ・ **ネットワーク構築**： オンラインユースワークに従事するユースワーカーや組織のためのフォーラムを運営し、情報交換や相互学習の機会を提供している。
- ・ **AI などの最新技術への対応**： 急速に進化する AI などの最新技術に関する情報収集や研修を行い、ユースワークへの活用方法を模索している。

⑤ Monitoimitalo13(タンペレ市ユースカルチャーセンター)

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日 : 2024 年 2 月 13 日

インタビュー対象者 : Sanni Karjalainen 氏 (Monitoimitalo 13 コーディネーター)

フィンランド南部の主要都市であるタンペレ市では、若者の健全な成長と参画を促進するため、市のユースサービス部門を中心に、多岐にわたるユースワークの取り組みが展開されている。これらの取り組みは、フィンランド全土で適用されるユースワークに関する法律と、子どもの権利を保障する児童保護法という強固な法的基盤の上に成り立っている。

財政基盤と法的根拠

タンペレ市のユースワークは、市の税収を主な財源としており、その割合は 95%以上に達する。これは、ユースワークが市の重要な公共サービスとして位置づけられ、安定した財政支援のもとで実施されていることを示している。また、一部の事業については、フィンランド政府や地域機関からも資金提供を受けている。法律に基づき、ユースワークは若者の安全な成長、福祉、平等を支援することを目的としており、予防的な活動に重点が置かれている。

組織体制と活動内容

タンペレ市のユースサービス部門には、約 126 名の職員が在籍しており、その多くはユースワーカーである。ユースワーカーたちは、若者の自由時間に焦点を当てた活動に従事しており、学校教育機関や地元の NGO、教会などと連携しながら、多様なニーズに対応したサービスを提供している。

・ **ターゲット型のユースワーク**：支援を必要とする特定のグループを対象としたユースワーク。LGBTQ+の若者へのサポートや、路上で生活する若者へのアウトリーチ活動などが含まれる。LGBTQ+のユースセンターは週に一度開かれ、2 人の専任職員が配置されている。また、6 人のユースワーカーが路上で活動しており、そのうち 2 名はキャンピングカーを使用して、市内各地の若者と交流している。

・ **若者の参画**：若者の主体的な活動を支援するための取り組み。会議やワークショップなどにご利用できる施設の提供や、活動資金の助成などが行われている。若者自身が企画運営する子ども議会や、地元 NGO と連携した起業家育成トレーニングなどもこの活動に含まれる。

余暇活動：若者が安全に楽しく自由時間を過ごせるようにするための活動。市内には 11 ヶ所のユースセンターがあり、若者は無料で利用できる。ユースセンターでは、音楽演奏、ボードゲーム、ビデオゲームなど、多様な活動を楽しむことができる。また、湖畔の森の中にあるキャンプ場も利用可能である。

デジタルユースワークへの取り組み

近年、若者の間でデジタル技術の利用が拡大していることを受け、タンペレ市ではデジタルユースワークにも力を入れている。コンピューターやゲーム関連の設備が充実した「ゲームファーム」と呼ばれるユースセンターでは、若者はゲームを楽しみながら、ユースワーカーからインタ

ーネットの安全な利用方法や健康的な生活習慣に関する情報提供を受けることができる。また、2人のスタッフが、オンラインコミュニケーションツールである Discord 上で、若者と交流する「Discord ユースセンター」も運営している。

女子の参加促進に向けた取り組み

従来、ユースセンターの利用者は男子に偏りがちで、女子の参加率が低いという課題があった。タンペレ市では、より多くの女子がユースセンターを利用できるよう、女子だけの夜間イベントなどを開催している。これらのイベントは、イスラム教徒の女子など、普段はユースセンターへの参加が難しい女子にとっても貴重な機会となっている。

学校におけるユースワーク

タンペレ市では、学校教育機関と連携したユースワークも積極的に行われている。市内のすべての中学校には、スクールコーチと呼ばれる2人のユースワーカーが配置されており、生徒の相談に乗ったり、グループ活動などを実施したりしている。また、職業学校にも数名のユースワーカーが配置されている。彼らは、生徒が抱える様々な問題の解決を支援し、スムーズな学校生活を送れるようサポートしている。

多様なニーズに対応するユースワーク

タンペレ市では、上記のような活動に加え、夏季限定のアルバイトプログラムや、アート、音楽、メディア、ゲームなどの分野における4ヶ月間の長期ワークショップなども開催している。これらのプログラムは、若者の就労支援やスキルアップ、自己表現の機会の提供などを目的としており、多くの若者に好評を得ている。

タンペレ市のユースワークは、行政機関、教育機関、NGO、地域住民などが連携し、多様なニーズを持つ若者に対して、きめ細やかなサポートを提供している点に特徴がある。今後も、若者を取り巻く社会環境の変化を捉えながら、柔軟かつ創造的な取り組みが期待される。



写真 17: 市のユースワークについて話す Sanni 氏
(ユースカルチャーセンター Monitoimitalo 13)

⑥ フィンランド若者研究協会 (Finnish Youth Research Society)

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日 : 2024 年 2 月 14 日

インタビュー対象者 : Tomi Kiilakovski 氏 (タンペレ大学教授)

Antti Kivijärvi 氏 (ヘルシンキ大学特任研究員)

フィンランド若者研究協会 (Finnish Youth Research Society) は、フィンランドの若者研究を牽引する中心的な存在である。1988 年の設立以来、若者研究者やユースワーク従事者と密接に連携し、フィンランド社会における若者に関する知識基盤の構築とユースワークの質向上に貢献してきた。

組織としての特徴

フィンランド若者研究協会は、教育文化省からの資金援助を受けながらも NGO として運営されている点で、ヨーロッパの他のユースワーク研究機関と大きく異なる。多くのヨーロッパ諸国では、ユースワークの研究者は大学などの教育機関に所属していることが多いが、フィンランドでは、若者研究協会という独立した NGO が、ユースワークに関する研究と実践の橋渡し役を担っている。

- ・ **政府からの独立性:** 政府からの資金援助を受けながらも、特定の政治的立場や政策に偏ることなく、中立的な立場で研究活動を行うことが可能となっている。
- ・ **ユースワーク現場との密接な関係:** ユースワークの現場で働く人々や若者たちと直接的なつながりを持ち、彼らのニーズや課題をタイムリーに研究に反映することができる。
- ・ **長期的な視点:** 政府の任期に左右されることなく、長期的な視点に立って若者研究やユースワークの動向を分析し、持続可能な政策提言を行うことが可能となっている。

活動内容

フィンランド若者研究協会の活動は、研究活動、情報発信、人材育成、ネットワーク構築など多岐にわたる。フィンランド若者研究協会は、フィンランド社会において、若者に関する知識と実践のハブとしての役割を担っている。政府、ユースワーク現場、研究者コミュニティという三者の間に立ち、それぞれの立場や状況を理解しながら、若者を取り巻く課題解決に向けた建設的な対話を促進している。

- ・ **質の高い研究活動の実施:** フィンランドの若者に関する社会学的な研究を基盤とし、ユースワークの実践現場に還元可能な質の高い研究成果を生み出している。24



写真 18: 協会の Tomi Kiilakovski 氏

研究はフィンランド語で行われることが多いが、国際的な発信のため、英語での出版も行われている。

- ・**ユースワーク分野への情報提供:** 研究成果を論文や書籍、報告書など様々な形式でまとめ、ユースワーカーや政策担当者、研究者などに向けて発信している。これにより、フィンランド社会全体の若者に対する理解を深め、効果的なユースワークの推進に貢献している。

- ・**人材育成:** 若手研究者の育成にも力を入れており、大学と連携した博士課程のサポートなども行っている。

- ・**ネットワーク構築:** 国内外のユースワーク研究者やユースワーク従事者とネットワークを構築し、情報交換や共同研究などを積極的に行っている。

これらの活動を通じて、フィンランド若者研究協会は、若者を取り巻く社会状況やユースワークの最新動向を常に把握し、エビデンスに基づいた政策提言や実践的な提言を行っている。

- ・**政府への政策提言:** 研究成果に基づき、政府に対して若者政策やユースワークに関する提言を行っている。政府と批判的な意見交換を行うことも辞せず、独立した立場から政策の改善を促している。

- ・**ユースワーク現場への支援:** ユースワーカーの専門性の向上を支援するため、研修やワークショップなどを開催し、最新の研究成果や実践事例などを共有している。また、ユースワーカーが直面する様々な課題に対して、専門的な知見に基づいた助言やサポートを提供している。

- ・**研究者コミュニティへの貢献:** 若者研究に関する学術誌を発行し、査読制度を通して質の高い研究の促進に貢献している。また、国内外の研究者との交流を通して、フィンランドの若者研究の国際的なプレゼンス向上にも努めている。

近年における研究テーマ

近年の研究テーマとしては、フィンランド若者研究協会は、フィンランドのユースワークの伝統的な価値観である「空間の創造 (Space)」と、近年注目されている「橋渡し機能

(Bridge)」の双方に着目し、その関係性や変化について研究を進めている。特に、新型コロナウイルス感染症のパンデミックがユースワークにもたらした影響について、大規模な調査を実施し、その結果を分析している。

これらの研究から、パンデミックの影響下においても、フィンランドのユースワークでは「空間の創造 (Space)」、すなわち若者が安全に集い、仲間と交流できる場を提供するという伝統的な価値観が依然として重要視されていることが明らかになった。一方、オンラインでのユースワークの必要性も高まっており、オンラインとオフラインの活動をどのように融合させていくかが、今後の課題として認識されている。

2.6. エストニアにおけるユースワーク

(1) 概況

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日 : 2024 年 2 月 15, 16 日
インタビュー対象者 : Riin Tamm 氏 (エストニア教育研究省)
Tuulikki Sillajõe 氏 (エストニア教育研究省)
Marten Penu 氏 (エストニア教育研究省)
Kaarel Taimla 氏 (エストニア教育研究省)

エストニアの若者政策は、若者の多様な発達を促進し、家族、学校、職場以外の環境で自発的に活動できる条件を創造することを目的としている。これは、若者の自律性と権利を擁護し、若者を対等なパートナーとして扱うことを含む、若者中心のアプローチによって特徴付けられる。エストニアにおける若者政策・ユースワークは、1990 年代後半から活発化し、近年ますます体系化・多様化が進んでいる。

エストニアの若者の概況

エストニアの若者は、7 歳から 26 歳までの年齢層を指し、2023 年時点で人口の 21%、約 28 万 8,117 人を占めている。若者の 10%が NEET、若者の失業率は 14%となっている。7 歳から 19 歳の若者の 73%は、趣味学校や趣味活動に参加している。趣味学校とは、ユースワークの分野で活動する教育機関であり、エストニアには 800 以上の趣味学校があり、7 歳から 16 歳の若者の 53%、17 歳から 26 歳の若者の 10%が趣味学校に通っている。エストニア全土に 281 のオープンユースセンターがあり若者の 28%が利用している。若者の 20%はユースワーク活動に参加していないとされているが、ユースワークに参加する若者の 90%はユースワークに満足しているという統計もある。若者団体や組織に所属している若者の割合は 16%となっている。

若者政策

・法的枠組み

エストニアの若者政策の枠組みは、ユースワーク法と趣味学校法という 2 つの主要な法律によって提供されている。1999 年に制定されたユースワーク法は、ユースワークの組織化のための法的基盤を確立し、ユースワークの主要な用語と原則を定義している。また、ユースワークとその資金調達を担当する機関も開設している。2006 年に制定された趣味学校法 (Hobby Schools Act) は、趣味学校をユースワークの領域で運営される教育機関として定義し、趣味教育の取得と人格の多様な発達の機会を創出することを目指している。

・実施体制

エストニアの若者政策は、教育研究省と教育青少年委員会の2組織が連携する形で推進されている。教育研究省には、ユースセクターの活動を直接的に監督する2つの主要な部門がある。

－ ユース・タレント政策局：この部門は、国のユース政策の開発、法律や規制の準備、国のユースプログラムの開発を担当。つまり、ユースセクター全体の戦略的方向性を設定し、ユースワークが効果的に実施されるための法的枠組みを提供する役割を担っている。

－ ユース局：ユース局は、国のユース政策の実施を担当する部門。ユース・タレント政策局が策定した政策を実行に移し、ユースワークの現場における活動を監督している。

教育青少年委員会は、教育研究省の下部組織であり、ユース政策の実施、ユースセクターとユースワークサービスの組織、開発、モニタリング、分析、地方自治体へのユースワーク計画と組織に関する助言、趣味教育と趣味活動に関連するタスクの実施、EU関連の事業の実施、エストニアのユースワークの促進を担当している。

・理念・基本原則

エストニアの若者政策は、若者のエンパワメントと包括性を重視しており、若者固有のニーズを認識し、若者問題の理解と情報提供を行い、積極的で有意義な若者の参画を促進し、若者の発達と自己実現を促進し、すべての若者を尊重するという基本原則に基づいている。

2021年から2035年までのユースセクター開発計画で示されている基本原則は以下の通りである。

- － 若者固有のニーズの認識
- － 若者問題の理解と情報提供
- － 若者の自律性と権利の擁護
- － 若者を対等なパートナーとして扱うこと
- － 積極的で有意義な若者の参画の促進
- － 若者の発達と自己実現の促進
- － あらゆる若者の尊重

・施策実施の実際

エストニアの若者政策は、ユース部門の開発計画(youth sector development plan)に基づき、長期的な視点に立って策定されている。現行の第4次計画は2021年に承認され、15年間という長期的なスパンで若者政策の方向性を定めている。これは、従来の4～5年という短期的な計画期間から転換したものであり、長期的な安定性と継続性を重視した姿勢の表れと言える。

政策の重要な柱として、フォーマル教育とノンフォーマル教育の統合が掲げられている。これは、学校教育などのフォーマル教育と、ユースワークや趣味教育などのノンフォーマル教育を相互に補完



写真 19: エストニア教育研究省にて

し合うことで、若者の多様な学びと成長を促進することを目指している。

さらに地方分権の原則に基づき、地方自治体がユースワークにおいて大きな権限と責任を負っていることが特徴として挙げられる。ユースワーク法では、地方自治体にユースワークの組織化を義務付けている一方、具体的な実施方法については地方自治体の裁量に委ねられている。

実践

エストニアのユースワーク施策は、ユースセンター、趣味学校、アウトリーチ活動など、多岐にわたる形態で展開されている。

・ユースセンター：若者のための無料の活動拠点

エストニア全土に設置されている 281 のユースセンターは、若者が無料でアクセスできる活動拠点として、ワークショップ、クラブ活動、キャンプなど、多様なプログラムを提供している。

・趣味学校（ホビースクール）：体系的な学びの場

エストニアには、音楽、美術、スポーツ、テクノロジーなど、様々な分野を網羅する 800 校以上の趣味学校が存在し、体系的なカリキュラムに基づいた教育を提供している。趣味学校は有料で運営されている場合が多いが、自治体からの補助金や無料プログラムもある。

・アウトリーチ活動：支援を必要とする若者への積極的な働きかけ

近年、アウトリーチユースワーク (outreach youth work) と呼ばれる、支援を必要とする若者に対して、積極的に働きかける活動が注目されている。これは、若者が集まる場所に出向いて対話し、個別のニーズに応じて支援を提供する活動である。アウトリーチユースワークは、従来のユースセンターに通うことが難しい若者や、潜在的な問題を抱えている若者への支援手段として、その重要性を増している。

研究

エストニアでは、データに基づく政策決定とユースワークの質向上に向けて、体系的な調査研究が行われている。教育研究省 (Ministry of Education and Research) は、ユース・モニタリングシステム (youth monitoring system) を構築し、若者に関するデータを収集・分析し、その結果を政策に反映させている。

・若者モニタリングシステム

若者モニタリングシステムは、「データガバナンス」「質と影響の評価」「研究開発」の 3 つの柱で構成されている。

－ **データガバナンス**：若者やユースワーク機関に関するデータを収集し、公開・共有するためのシステムを構築している。これにより、データの透明性と活用可能性を高め、より効果的な政策立案と意思決定を支援する。

－ **質と影響の評価**：ユースワークの質を測定・評価するための指標やツールを開発し、サービスの質の向上と効果の最大化を目指している。例えば、地方自治体レベルでユースワークの質を評価するモデルが開発され、強みと弱みを分析し、改善策を検討するために活用されている。

－ **研究開発**：若者に関する調査研究を推進し、その成果を政策や実践に反映させている。具体的には、若者研究に関するデータベースを構築し、学術論文や調査報告書などを収集・公開しているほか、データに基づくユースワークの新たなモデルや手法を開発している。

・ **研究成果の発信と活用**：研究成果は、政策決定者だけでなく、ユースワーカーや一般市民にも広く共有されている。具体的には、ブログ、ポッドキャスト、ニュースレター、セミナーなどを通じて、研究成果やデータの分かりやすい解説を提供している。

ユースワーク教育

エストニアでは3つの学術機関でユースワークを学ぶことができる。

- ・ タリン大学：ユースワークの高等応用科学の学位とユースワーク組織の修士号
- ・ タルトゥ大学ナルヴァカレッジ：ユースワークの学士号
- ・ タルトゥ大学ヴィリヤンディ文化アカデミー：コミュニティ教育と趣味活動の高等応用科学の学位

ユースワーカーの職業基準は、ユースワーカーの役割、最低要件、能力を定義するための重要な文書であり、EstQF³レベル5のユースワーカー、EstQF レベル6のユースワーカー、EstQF レベル7のユースワークマネージャーという3つのレベルがある。これは、この分野の専門化を確保し、質の高いユースワークサービスの提供に貢献している。

課題

エストニアのユースセクターが直面している課題としては、以下の3点が挙げられる。大きく分けて3つある。

・ 高齢化社会による若年人口の減少

エストニアは、他の多くの先進国と同様に、高齢化社会を迎えている。これは、若年人口の減少という課題をもたらしており、ユースセクターの将来に影響を落としている。ユースセクターの対象となる若者が減少することで、ユースワークや趣味教育への参加者が減少し、ユースセクター全体の活力が低下する可能性がある。

・ 地方における若者へのサービスのアクセス不足

エストニアでは、都市部と地方でユースワークや趣味教育へのアクセスに格差が存在している。地方では、ユースセンターや趣味学校の数に限られており、若者がこれらのサービスを利用するのが難しい場合がある。これは、地方の若者の機会を奪い、都市部への人口集中を加速させる要因となる可能性がある。

・ 低賃金による有資格スタッフの不足

ユースセクターでは、若者と直接関わるユースワーカーや趣味教育の指導者など、有資格スタッフの確保が重要であるが、エストニアのユースセクターでは、これらの職種の賃金が低く設定されているため、有資格スタッフの確保が困難になっている。これは、ユースワークや趣味教育の質の低下につながる可能性があり、ユースセクター全体の持続可能性を脅かす要因となっている。

³ EstQF(エストニア資格フレームワーク)は、エストニアにおける国家資格の体系を示す枠組みで、2008年に設立。EstQFは8つのレベルで構成されており、レベル1が最も低く、レベル8が最も高い資格を示す。これらのレベルは、欧州資格フレームワーク(EQF)と一致しており、国際的な透明性と比較可能性を高めている。

これらの課題を克服するために、エストニア政府は、ユースワーカーに対する必須資格要件の導入、非公式教育と公式教育の統合、タレント政策の開発、ユースセクターのモニタリングと分析システムの強化など、さまざまな対策を講じている。エストニアの若者政策・ユースワークは、政府、地方自治体、ユースワーカー、研究者、そして若者自身が積極的に関与し、協働して推進している点が大きな特徴と言える。また、データに基づく政策決定と質の向上に力を入れている点も注目に値する。

しかし、いくつかの課題も残されている。ユースワーカー不足は深刻化しており、質の高いユースワークの提供体制を維持していくことが喫緊の課題となっている。また、地方分権の原則の下、地方自治体によってユースワークの質や量が大きく異なっているという現状もある。さらに、アウトリーチ活動の対象となる、ニートや支援を必要とする若者への効果的な支援方法の確立も今後の課題として挙げられる。

(2) 調査対象機関の概要

① ラエ・ホビースクール

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日 : 2024 年 2 月 15 日
インタビュー対象者 : Siiri Laid 氏 (学校長)

ラエ・ホビースクールは、エストニアにある学校法人であり、音楽、美術、スポーツの 3 つの部門を提供している。この学校は、地域の小学校と同じ建物内に位置しており、初等教育と趣味教育の融合を目指している。この取り組みによって、生徒たちは音楽、体育、美術などの授業に、より多くの時間を割くことができるようになることが期待されている。ラエ・ホビースクールの大きな目標は、生徒たちの才能を伸ばし、将来、音楽、美術、スポーツの分野で職業教育や高等教育へ進めるように導くことである。

運営と費用

ラエ・ホビースクールの運営費は、生徒からの月謝と地方自治体からの補助金で賄われている。生徒の保護者は月謝を支払うが、その費用は約 50% で、残りの約 50% は地方自治体が負担している。経済的に困窮している家庭に対しては、地方自治体が費用の負担をしている。

各部門の詳細

・音楽部門

音楽部門には約 300 人の生徒と 39 人の教師が在籍しており、ピアノ、コンピューター音楽、ドラム、フレンチホルン、サックス、トランペット、フルート、声楽、チェロ、バイオリン、アコーディオン、ハンドベルなどを教えている。この部門には基礎教育と一般教育の 2 つの教育形態がある。基礎教育では、週 2 回の楽器レッスンと 1 回の音楽理論レッスンがあり、月謝は 50 ユーロである。一方、一般教育では、週 1 回の楽器レッスンのみ提供される。基礎教育は、より才能のある生徒を対象としており、より多くの練習を積んで上達することに重点を置いている。音楽部門に入学するには、春に行われる試験に合格する必要がある。この試験は、定員よりも希望者が多い場合に、生徒を選抜するために行われる。年に 2 回、11 月と 5 月に評価試験が行われ、また、年に 2 回、クリスマスと 5 月末には発表会が開催される。

・美術部門

美術部門では、陶芸、セラミックガラス、デッサン、絵画、彫刻、彩色などを教えている。この部門は初級、中級、上級のレベルに分かれている。月謝はレベルによって異なり、週当たりのレ

ッスン数にもよるが、20 ユーロから 40 ユーロである。生徒たちは国内の競技会や展覧会に参加し、作品を展示している。また、教師と一緒にサマーキャンプに参加することもできる。

・スポーツ部門

スポーツ部門では、バスケットボール、バレーボール、サッカー、陸上競技などを教えている。30 人以上の男子生徒と 32 人の女子生徒がいる。生徒たちは、年齢やトレーニングレベルに応じて、週に 2～6 回のトレーニングセッションを受けている。各トレーニングセッションは 1 時間から 1 時間 30 分で、チームは国内および国際的な大会に出場している。



写真 20: ラエ・ホビー学校 外観

その他の特徴

ラエ・ホビースクールは、エストニアのホビースクール協会、音楽学校組合、美術学校組合の団体会員である。生徒たちは、趣味の授業が午後 3 時に始まり、午後 8 時まで続くこともある。保護者の中には、子どもと一緒に楽器の練習に参加する人もいる。

選択肢としてのホビースクール

民間クラブや個人レッスンなどの他の選択肢と比較をすると、ホビースクールは民間レッスンよりも安価である傾向があるため、より安価に趣味を習わせたい保護者にとっては魅力的な選択肢となってる。ただし、利用可能なプログラムに制限がホビースクールにはあり、水泳に関してはラエ・ホビースクールでは提供していないため、民間のクラブに子どもを通わせることになる。サッカーのような人気のあるスポーツの場合、保護者は、子どもの友達が通っているグループや学校を選ぶ傾向がある。音楽部門の生徒はスポーツ部門にも参加できるが、これは民間クラブでは必ずしも可能ではないという。

教育方針

ラエ・ホビースクールの教育方針は、生徒たちに専門的な指導を提供し、彼らの才能を育成することに重点を置いている。また、生徒たちが将来、音楽、美術、スポーツの分野で活躍できるよう、専門的な教育機関との連携も積極的に行っている。さらに、地域社会との連携も重視しており、地域住民との交流を通して、生徒たちの社会性を育むことも目指している。

② ラスナマエ・ユースセンター

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日 : 2024 年 2 月 16 日

インタビュー対象者 : Edgar Latuškevītš 氏 (チーフスペシャリスト)

ラスナマエ・ユースセンター (Lasnamäe Youth Centre) は、エストニアのタリン市にあるユースセンターであり、若者主導のイベント、ワークショップ、地域社会への働きかけに重点を置いている。このセンターは、若者の参画、雇用機会、地域社会への影響をテーマに活動を展開している。

包括的な若者プログラムの提供

ラスナマエ・ユースセンターは、若者の多様な興味やニーズに応えるために、幅広いイベントや活動を企画・実施している。具体的なイベントには次のようなものがある。

- ・若者が才能を披露できるオープンマイクイベントやコンサート。
- ・薬物への依存症など、若者が直面する社会問題に関する意識を高めることを目的とした、警察と協力したワークショップ。
- ・若者の就職活動を支援するワークショップ。履歴書の書き方、ポートフォリオの作成、模擬面接などの実践的なスキルのトレーニングを提供。
- ・地域住民を巻き込む大規模なフェスティバル。近年の例としては、K-POP フェスティバルやドローンを使ったパフォーマンスなど、若者のトレンドを反映したイベントを開催。

これらのイベントは、若者にとって自己表現の場を提供するだけでなく、重要な社会問題について学び、地域社会とつながる貴重な機会を提供している。

ユースカウンスル

ラスナマエ・ユースセンターは、その活動がユースセンターの壁を超えて地域社会全体に広がっていることを強調している。このセンターは地域社会と密接に協力し、次のような重要な役割を果たしている。

- ・**地域のユースカウンスルとの連携による若者の参画**：ユースカウンスルはユースセンターの資源を活用しながら、地域全体の若者のニーズや関心事を反映した活動を行って。
- ・**地域の政治家・アーティストとの連携**：政治家はユースセンターの活動に直接関与することはないが、ユースセンターの運営を支援し、地域社会における若者の役割についての意識を高める上で重要な役割を果たしている。また、地域のアーティストや専門家を招き、若者向けのワークショップやプロジェクトを実施している。例えば、グラフィティアートのワークショップでは、若者が地域を活性化するアート作品を制作している。

組織構造と課題

ラスナマエ・ユースセンターは、地域の教育部門と密接に連携しながらも、資金や運営面では地域の政治家に依存している。この二重構造は、資金調達やプログラム開発において課題を引き起こす可能性がある。さらに、ユースセンターは若者の雇用と定着にも課題を抱えている。ユース

スワーカーの給与が比較的低いため、経験豊富なスタッフが学校や他の機関に転職してしまうことが少なくない。

これらの課題を克服するために、ラスナマエ・ユースセンターは、ユースワーカーの資格向上を奨励し、長期的な雇用を促進するための追加のインセンティブの導入を検討している。



写真 21: ラスナマエ・ユースセンターの内装

2.7. EU および欧州評議会の若者政策とユースワーク施策

(1) 概況

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日	: 2022 年 2 月 15 日
インタビュー対象者	: Tanya Basarab 氏 (EU・COE ユースパートナーシップ)
調査実施日	: 2022 年 2 月 16 日
インタビュー対象者	: Koen Lambert 氏 (JINT ディレクター)
調査実施日	: 2022 年 2 月 17 日
インタビュー対象者	: Filip Coussée 氏 (ゲント大学元教授)

EU は、加盟国の多様な状況を踏まえつつ、若者の積極的な参画を促進するための包括的な戦略と具体的なプログラムを展開している。

若者政策の枠組み：欧州ユース戦略とその背景

EU の若者政策は、欧州委員会 (European Commission) が提案し、EU 理事会 (Council of the EU) が採択する形で策定される「欧州ユース戦略」を共通の枠組みとして、加盟国間で協力しながら進められている。2019 年から 2027 年までの期間を対象とする現行の戦略は、「参画」「連結」「エンパワーメント」の 3 つの主要分野を軸に据えている。

- ・**参画 (Participation)**：若者が市民、経済、社会、文化、政治の各分野における参画の促進。
- ・**連結 (Connection)**：様々な形態のモビリティを通じて、若者間のつながりを強化し、連帯と EU の将来に向けた発展を促進。
- ・**エンパワーメント (Empowerment)**：若者が自らの意思決定に基づき、主体的に行動できるよう後押し。

欧州ユース戦略は、加盟国に対して法的拘束力を持つものではないが、若者政策の調整と協力のための重要な指針となっている。加盟各国は、戦略に基づいて独自の政策を策定し、その進捗状況を報告する義務を負っている。

若者の声を政策に反映：EU ユースダイアログ

欧州ユース戦略の実施において、若者の意見を政策に反映させるための重要な役割を担っているのが、「EU ユースダイアログ」である。これは、18 ヶ月周期で行われる協議プロセスであり、各加盟国に設置された「ナショナルワーキンググループ」が中心となって、若者や若者団体の意見を収集する。

ナショナルワーキンググループには、各国のユースカウンスル、政府機関、ユースワーカーなどが参加し、若者政策に関する現状や課題について議論を重ねる。その成果は報告書にまとめられ、欧州委員会やEU理事会に提出される。これらの報告書は、EUレベルでの政策立案や評価に活用されるとともに、EUが採択する政策文書にも反映されることがある。

EU ユースダイアログへの参加は、加盟国に義務付けられているわけではないが、自国の状況や若者の意見をEUレベルに発信する貴重な機会となっている。EU ユースダイアログに参加しなければ、EUの政策決定プロセスにおいて、自国の若者の声が反映されにくくなる可能性がある。

若者政策の具体化：Erasmus+プログラムとユースワーク

欧州委員会が運営するErasmus+プログラムは、教育、訓練、ユースセクターにおけるヨーロッパ最大の交流プログラムであり、欧州ユース戦略の具現化に大きく貢献している。Erasmus+は、若者のモビリティを促進することで、異文化理解、語学力向上、就労機会の拡大などを目指すとともに、ユースワークを通じて、若者の積極的な参画を支援している。Erasmus+では、国際交流、国際協力プロジェクト、ボランティア活動促進など、様々なユースワーク活動を支援している。

Erasmus+のユースワーク事業は、主に「キアアクション1」と「キアアクション2」の枠組みの中で実施されている。キアアクション1は、主に若者やユースワーカーのモビリティを支援するものであり、短期間の研修から長期間のボランティア活動まで、様々な活動が実施されている。キアアクション2は、国際協力プロジェクトを支援するものであり、若者政策の優先課題に沿ったテーマで、複数国の団体が連携してプロジェクトを実施する。



写真 22：ブリュッセルの欧州委員会のオフィス

ユースワークの質向上に向けた課題と取り組み

Erasmus+をはじめとするEUのユースワーク施策は、若者の参画を促進する上で重要な役割を果たしている一方、その質向上に向けた課題も指摘されている。ユースワークの定義や範囲は国によって異なり、質の担保が難しいという現状がある。

EUでは、ユースワークの質向上に向けて、ユースワーカーの育成、ユースワークの認知度向上、若者団体への財政支援など、様々な取り組みを進めている。例えば、欧州委員会は、ユースワーカーの能力開発のための研修プログラムを実施しているほか、ユースワークに関する情報プラットフォームを構築し、優良事例の共有を促進している。

また、欧州ユース戦略においても、ユースワークの質向上は重要な課題として位置付けられており、加盟各国に対して、ユースワークの質の評価、ユースワーカーの資格認定制度の導入、ユースワークに関するデータ収集などを推奨している。EUの若者政策とユースワーク施策は、COE

と欧州委員会という異なるレベルの機関が連携し、欧州ユース戦略と Erasmus+プログラムという具体的な枠組みの中で展開されている。これらの政策は、若者の参画を促進し、EU の将来を担う人材を育成する上で重要な役割を担っている。EU 加盟国は、独自の状況やニーズに合わせて、EU の枠組みを活用しながら、若者政策やユースワーク施策を推進していくことが求められる。

ヨーロッパ全体におけるユースワークの現状

ヨーロッパにおけるユースワークは、EU、46 加盟国を持つ COE、そして各国の状況に合わせて多様に展開されているため、明確な定義付けは困難である。各国や機関間で議論を重ねた結果、ユースワークは定義ではなく、説明的な文章で表されるようになった。

2017 年の COE のユースワークに関する勧告では、ユースワークは「グループあるいは 個々人での若者による、若者と共に行う若者のための社会、文化、教育、環境、政治的な性質を持つ様々な活動をカバーする広義の用語である」とされている⁴。この包括的な説明は、ユースワークが若者の自由な成長を支援する空間の提供と同時に、社会への橋渡しとしても機能するという二面性を内包していることを示唆している。

ユースワークの具体的な形態は、各国や機関、時代の要請によって変化してきた。一部のユースワーカーや団体は、若者が自由に活動し、実験的な試みを行うことができる空間の提供を重視する。他方で、若者の労働市場への参入を支援するためのインフォーマルなトレーニングに重点を置く団体も存在する。

EU は、その歴史的背景から、ユースワークを社会への貢献という視点から捉える傾向がある。例えば、2008 年の欧州銀行危機後には、若者の労働市場への参入や住宅取得を支援する政策が重視された。また、2015 年の移民問題発生時には、社会統合を促進するためのユースワークが注目を集めた。コロナ禍においては、若者のメンタルヘルスのケアや、若者が再び社会とつながり、活動できる空間の提供に焦点が当てられている。

このような状況変化の中、EU の若者向けプログラム、特に Erasmus+ は、ユースワークの促進において重要な役割を果たしてきた。Erasmus+ は、資金提供だけでなく、ユースワークの価値観や理念を共有することで、多様な参加者間の共通理解を促進する触媒としての機能も担っている。

しかし、ユースワークが社会的な要請に過度に影響を受け、本来の目的から逸脱してしまう可能性も孕んでいる。例えば、EU のユースプログラムは、近



写真 23: Erasmus+プログラムの助成を受けて行う
ユースワーカーの養成研修の様子(ブダペストにて)

4 両角達平・津富宏(2021)。「ユースワーク: 欧州評議会・閣僚委員会により 2017 年 5 月 31 日に採択された勧告 CM/Rec (2017) 4 及びその説明のための覚書」(翻訳)。国際関係・比較文化研究, 20(1), 171-196。

年、フォーマルな教育機関における学生交流プログラムとの統合が進んでいる。この統合は、ユースワークへの資金増加に繋がった一方、若者の参画の促進というユースワーク本来の価値が見落とされてしまう懸念も存在する。結論として、ヨーロッパ全体におけるユースワークは、若者の自由な活動を支援する空間の提供と社会への橋渡しという二面性を持ちながら、時代の変化や社会的な要請を柔軟に取り込みつつ、発展を続けている。

ユースワークの「移行」と「フォーラム」の発展

欧州ユースワーク大会で提唱された若者の空間（space）と橋渡し（bridge）というユースワークの2面性と似た概念として、ゲント大学元教授のフィリップ氏は「移行」と「フォーラム」の概念を提唱している。これは、欧州のユースワークの歴史研究の成果として彼が結論づけたものである。ヨーロッパにおけるユースワークは、社会への円滑な統合を促す「移行

（Transition）」としての役割と、若者による社会変革を担う「フォーラム（Forum）」としての役割という、対照的な二つの原型を持つに至った。

初期のユースワークは、スカウト運動の創始者として知られるロバート・ベーデン・パウエルの影響を強く受け、若者を「より良い市民」へと育成することを目的とした「移行」的な側面が強かった。これは、若者を社会に適応させ、社会の期待に沿うように導くことを重視する考え方である。

しかし、1960年代から70年代にかけての民主化運動の高まりとともに、ベルギーのフランダース地方を中心に、若者自身が社会をより良いものへと変革していくための「フォーラム」としてのユースワークが重要性を増していく。「フォーラム」型のユースワークは、若者が社会の現状に疑問を投げかけ、より良い社会のあり方について議論し、行動するための場を提供するものである。

現代社会においても、この「移行」と「フォーラム」という二つのユースワーク観は依然として存在し、そのどちらを重視するかは、政策立案者やユースワーカーの間で議論的となっている。政策立案者は、社会の均一性を促進し、若者を既存の社会システムに効率的に組み込むために、「移行」型のユースワークを重視する傾向がある。一方で、ユースワーク実践の現場からは、若者と対話し社会問題を定義し、社会変革を促すために「フォーラム」型のユースワークこそが重要であるという声が上がっている。

ベルギーのユースワーク研究者フィリップ氏によると、ユースワークが「移行」と「フォーラム」のどちらに偏るべきかという議論は、民主主義社会における自由と平等のバランスという根源的な問題に結びついているという。真に「生きる」民主主義を実現するためには、若者が「フォーラム」型のユースワークを通して社会に対して発言し、主体的に社会形成に関わることが不可欠であるという。また、ユースワークは、若者たちが社会の中で自由と自律を獲得するために必要な支援を行うべきであるとも述べている。

また、ユースワークの効果を測定することの難しさも指摘されている。「移行」型のユースワークは、就職支援など具体的な成果を数値化しやすい。しかし、「フォーラム」型のユースワークは、若者の意識や社会全体の変化といった、数値化が困難な長期的な影響を評価する必要がある。

現代社会におけるユースワークは、若者を取り巻く社会問題の複雑化、社会の変化の加速化といった課題に直面している。しかし、ユースワークは単に目の前の問題を解決する「防火扉」ではなく、むしろ若者自身が社会問題と向き合い、その解決に向けて主体的に行動できるよう支援することこそが重要であると説く。

ヨーロッパにおけるユースワークの現在地

しかし、ユースワークの定義、実践、評価、そして社会的な認知には、いまだ課題が残されている。

・ユースワークの定義：多様性と共通理解の模索

ヨーロッパでは、ユースワークの定義は国や分野によって大きく異なり、統一的な定義は存在しない。これは、ユースワークが歴史的に多様な背景や文脈の中で発展してきたこと、そして、若者のニーズや社会状況の変化に応じて柔軟に変化してきたことを反映している。他方、近年ではヨーロッパレベルでの共通理解を深めようという動きが見られる。第1回・第2回ユースワーク大会を経て、2017年にはCOEがユースワークに関する初めての勧告を採択した。

しかし、依然として明確な定義は存在せず、「ユースワークとは何か」という説明に留まっている。これは、ユースワークの関係者が、定義を厳密に定めることで、多様性や柔軟性を損なってしまうことを懸念しているためである。

・ユースワークの実践：コミュニティ・オブ・プラクティス構築への動き

ユースワークの実践は、ユースセンター、路上など、多岐にわたる。ユースワークを提供する主体も、公的機関からNGO、民間団体まで様々である。近年、セクター横断的な連携の重要性が認識され、異なる分野の関係者が協力してユースワークを推進していく「コミュニティ・オブ・プラクティス」という概念が導入された。これは、ユースワークが教育機関、地方自治体、社会福祉など、様々な分野との連携が不可欠であるという認識に基づいている。

・ユースワークの評価：定量的評価から質的評価へ

ユースワークの効果を測定することは容易ではない。特に、「フォーラム」型のユースワークは、若者の意識や社会全体の変化といった、数値化が困難な長期的な影響を評価する必要があるため、従来の定量的評価では十分に評価できないという課題がある。そこで、近年注目されているのが、若者自身のストーリーや経験を重視した質的評価である。若者の生の声を収集し、分析することで、ユースワークが若者にもたらす変化をより深く理解しようという試みが行われている。

・ユースワークの認知：社会全体のさらなる理解促進へ

ユースワークは、その重要性にもかかわらず、社会からの認知度が低いという課題を抱えている。これは、ユースワークの定義や実践が多様であり、その価値が可視化されにくいことなどが原因として考えられている。そのため、ユースワークの認知度向上のため、関係者は様々な取り組みを行っている。例えば、ユースワークに関するMOOC（大規模公開オンライン講座）を開設し、ユースワークに関する知識や理解を広める活動などが行われている。

(2) 調査対象機関の概要

① 欧州ユースフォーラム (European Youth Forum)

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日 : 2022 年 2 月 16 日

インタビュー対象者 : Judit Lantai 氏 (市民社会政策担当)

概要

欧州ユースフォーラムは、100 以上の加盟団体を擁する、世界最大級の若者団体の傘組織である。欧州連合 (EU) 内だけでなく、EU 域外でも活動している。

活動内容と目的

欧州ユースフォーラムは、若者の権利擁護と参画の促進を目的としている。伝統的な若者政策にとどまらず、教育、ボランティア、モビリティといった若者向けの活動以外にも、持続可能性や財政政策など、幅広い分野に取り組んでいる。具体的な活動としては、ユースワークに関する提言、特にボランティアベースのユースワークに対する報酬制度の改善などを目指したロビー活動やアドボカシー活動を行っている。また、EU 機関に対して若者の意見を反映させるための政策提言や、ユーステストと呼ばれる影響評価ツールの活用促進などを行っている。

組織体制

欧州ユースフォーラムは、事務局と理事会から構成されている。事務局は、ユースワークやノンフォーマル教育、市民社会セクターなどの政策担当者で構成され、組織の運営を担っている。理事会は、加盟団体から選出された 11 名の若者で構成され、組織の政治的な代表として活動している。

加盟団体

欧州ユースフォーラムには、各国のユースカウンシル、政治的な若者団体、国際的な NGO など、多様な団体が加盟している。これらの団体は、それぞれ異なる背景や目的を持ちながらも、若者の声を社会に届けるという共通の目標のもとに結集している。加盟には、組織の民主性、代表性、独立性など、一定の基準が設けられている。新規加盟申請に対しては、会員申請のための協議会が審査を行い、現地訪問なども実施される。

意思決定プロセス

欧州ユースフォーラムの戦略や活動の優先順位は、加盟団体との協議を通じて決定される。加盟団体の多様な意見を反映し、若者全体の利益を代表するために、様々な意見交換や調整が行われている。

“若者(ユース)”の定義

欧州ユースフォーラムでは、若者の定義について、明確な年齢制限を設けず、「人生の中で自立への移行期を迎えた時」と幅広く捉えている。ただし、加盟団体の代表など、組織としての活動においては、35歳以下という年齢基準を設けている。

課題と展望

欧州ユースフォーラムは、若者の声を社会に届ける重要な役割を担っているが、いくつかの課題も抱えている。

- ・ **若者の多様性の確保**： エリート層の若者の意見ばかりが反映されやすく、若者全体の意見を代表できていないという課題。
- ・ **政治的な独立性の維持**： 一部の国では、政府からの圧力によって、ユースカウンシルが独立性を保てないケースも発生している。
- ・ **ユースワークの認知度向上**： ユースワークの重要性について、社会全体の理解が不足している。

これらの課題を克服し、欧州ユースフォーラムが今後も若者の権利擁護と参画の促進のために効果的に活動していくためには、ユースワークの認知度向上、多様な意見を反映できる仕組みづくり、政治的な独立性の確保などが求められている。

② ヨーロピアンユースセンター・ブダペスト

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日 : 2023 年 2 月 16 日

インタビュー対象者 : Molnar Balint 氏 (常務理事)

概要

ハンガリーのヨーロピアンユースセンター (European Youth Centre Budapest : EYCB) は、COE のユース部門の活動を主催することを主軸としている。具体的には、若者や若者団体に安全な場所を提供し、ユース部門が企画・実施する様々なプログラム活動を支援している。EYCB は、宿泊施設を備えた研修・会議施設として機能しており、ストラスブールのユースセンターと同様の役割を担っている。

年間 100 以上の活動を主催し、3,000 人以上の参加者を受け入れている。EYCB の建物は、以前はホテルとして使用されていたものを改築したもので、65 室の客室と活動部屋 (ホールや会議室など) を備えている。建物はハンガリー政府が所有しており、維持管理の責任を負っている。

COE のユース部門との関係

COE は、46 の加盟国を擁する政府間組織であり、その中にはユース部門も含まれている。ユース部門は、加盟国の政府と市民社会が共同で運営する、より広範な構造の一部であり、この部門は、COE 内のユース部門の優先事項、予算、プログラムを決定する法定機関である。

ユース部門は、ストラスブールとブダペストの 2 つのユースセンターを運営している。ブダペストのセンターは 1995 年に開設され、これはハンガリーが旧共産圏諸国として初めて COE に加盟してからわずか 5 年後のことだった。ハンガリーは COE に加盟した最初の旧共産圏の国であり、その民主化プロセスにおいて重要な役割を果たしたことが、このセンターがブダペストに設立された背景にある。このセンターは、開設以来 30 年近くにわたり、多国間機関として、ハンガリーだけでなく、すべての加盟国が利用できるようになっている。

役割・活動

EYCB の使命は、若者と若者団体に安全な空間を提供することである。センターは、ユース部門の活動を開催する責任を負っており、これにはユース分野の実践者、研究者、実務家、または教育者のための養成プログラムや研修が含まれる。

- ・養成研修：ユース分野の推進者、研究者、実務者、教育者向けに、5～10 日間程度の期間で実施される。

- ・スタディセッション：若者団体やネットワークのメンバーである若者向けに、4～5



写真 24: 欧州ユースセンター・ブダペストの外観

日間程度の期間で実施。スタディセッションは、ユース部門とユース組織が共同で企画・運営する

- ・ **自己資金による活動**：COE の他の部門や外部パートナーも、EYCB の施設を利用できる。人権デーやリビングライブラリーなど、独自のプロジェクトも実施。
- ・ **地域活動**：ハンガリーのユースカOUNシルなどの地域パートナーの活動をホストすることもある。ハンガリーの全国ユースカOUNシルは、EYCB の建物内にオフィスを構えており、定期的に活動を共催している。毎年、ハンガリーのユースカOUNシルと共同でユースカンファレンスを開催している。アムネスティ・インターナショナル・ハンガリーや欧州議会（European Parliament）事務所などの地元パートナーも、EYCB で活動を開催している。

ハンガリーの若者政策との関係

EYCB は COE の多国間機関であり、ハンガリーの若者政策に直接的な影響力はない。しかし、EYCB はハンガリーのユースカOUNシルやその他の地元パートナーと連携することで、ハンガリーの若者問題に関する情報収集や意見交換を行っている。EYCB は、ハンガリーの若者団体や若者が安全な場所で意見を表明し、国際的な協力関係を築くためのプラットフォームを提供している。

ユースセンター品質ラベル（Quality Label for Youth Centers）

EYCB は、COE ユースセンター品質ラベル「Council of Europe Quality Label for Youth Centers」という知識共有プラットフォームにも参加しており、ヨーロッパのユースセンター間の情報交換を促進している。このプロジェクトは、2010 年に欧州運営委員会（European Steering Committee for Youth）によって開始された政府間プロジェクトである。COE のユース部門の活動の一環であり、ヨーロッパ全土のユースワークを支援している。

目的は、ヨーロッパのユースセンターの質を向上させ、ネットワークを形成すること。ラベルは、知識共有プラットフォームとして機能し、COE がヨーロッパ各地のユースセンターと協力し、情報や実践を共有するプロセスとし機能している。現在、11 カ国 14 のユースセンターがこのラベルを取得している。

ユースセンターの質基準

ラベルを取得するためには、ユースセンターは以下の 5 つの基本基準を満たす必要がある。

- ・ ユースセクターと若者に貢献する目的を持っていること。
- ・ ユースセクター内での国際協力を促進すること。
- ・ 公的機関からの明確な委任を受けていること。
- ・ 教育関係の職員が配置されていること。
- ・ 宿泊施設があること。

これらの基本基準を満たした後、センターはより詳細な基準に基づいた自己評価を行い、COE の専門家チームによる実地訪問を受ける。専門家チームは、センターの状況を詳しく調査し、自治体の代表者も訪問に同行する。その後、運営委員会が最終決定を下し、ラベルが付与される。

ラベルの意義

このラベルは、ユースセンターの質を保証するだけでなく、ヨーロッパ全土のユースセンター間のネットワークを構築し、知識と経験の共有を促進する役割も果たす。ラベルを取得したユースセンターは、年次研修やプラットフォーム会議に参加し、他のセンターの職員やマネージャーと交流する機会を得られる。ただし、知識共有とネットワーキングが主な目的であり、財政的な支援は提供されない。ラベルは、量より質を重視し、ヨーロッパのユースセンターの質を向上させることを目指し、ヨーロッパのユースワークの発展に貢献している。

ラベルを取得したセンターは、セルビアからフィンランド、ポルトガル、ブルガリアまで、様々な国のユースセンターを含んでいる。ラベル取得センターのリストや詳細情報は、COE のウェブサイトを確認ができる。

課題

財政的支援の不足：欧州ユースセンターの品質ラベルプロジェクトは、知識共有やネットワーク作りが目的であり、財政的支援は提供されないため、より多くのユースセンターが参加する上での障壁となっている可能性がある。ブダペストのユースセンターは、国際的な活動だけでなく、ハンガリーの国内ユース団体とも連携して活動しているが、ヨーロッパ全体の課題に取り組む一方で、ハンガリー特有の課題（市民的空間の縮小、差別など）への対応も迫られている。実際にハンガリーでは、近年、特定のジェンダーに関する法規制が導入されており、LGBTQ+コミュニティの人々が疎外感を抱く可能性があるとされている。そのため、差別や不平等に直面している若者が安全に意見を表明できる場を提供する発信や取り組みも行なっている。

③ ユーロデスク (Eurodesk)

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日 : 2023 年 2 月 21 日

インタビュー対象者 : Monika Kurdi 氏 (TEMPUS・Eurodesk 担当)

概要

Eurodesk は、若者に移動の機会に関する意識を高め、積極的な市民になることを奨励することを目的としたヨーロッパのユース情報ネットワークである。1990 年にスコットランドで設立された当初は小さな情報事務所だったが、その後、EU 加盟国だけでなく、セルビア、トルコ、ウクライナ、ノルウェー、スイスなども含む多くの国に拡大していった。

組織体制

Eurodesk は、ヨーロッパレベル、各国レベル、そして地域レベルの 3 つのレベルで構成されている。ヨーロッパレベルには、ネットワーク全体の運営と調整を行う事務局である European Brussels Link (EBL) がある。各国レベルには、各国における Eurodesk の活動を統括する National Eurodesk Centre が設置されている。そして、地域レベルには、2,000 人以上の Eurodesk の担当者である「マルチプライヤー (multiplier: 推進者・拡散者)」が配置されている。マルチプライヤーは、ユースアンバサダーや若者団体のメンバーなど、様々な立場の若者で構成されており、それぞれの地域で若者と直接的に関わりながら、Eurodesk の活動を行っている。

対象者

Eurodesk は、主に以下の 2 つのグループを対象としている。

- ・若者 : 13 歳から 30 歳までの社会のあらゆる階層の若者、特に機会の少ない若者
- ・ユースワーカー : 若者と直接かかわる立場にある人 (若者団体、ユース情報担当者、若者政策立案者など) や専門家

活動内容

Eurodesk は、若者の学習機会の向上と積極的な市民性の育成を目的として、以下の活動を展開している。

- ・若者の移動機会に関する情報提供 : Eurodesk は、Erasmus+、European Solidarity Corps、DiscoverEU などのヨーロッパのユースモビリティプログラムに関する情報を提供している。また、ヨーロッパ内の学習、国際ボランティア、海外インターンシップ、ユースイニシアチブへの参加、ユースワーカーや若者向けの助成金など、Erasmus+以外のプログラムに関する情報も提供している。これらの情報は、ウェブサイト、Facebook、Instagram などのソーシャルメディア、そしてマルチプライヤーによる直接の働きかけを通して提供されている。
- ・ユースワーカーの能力開発 : Eurodesk は、ユースワーカーの情報提供能力を高めるために、ウェビナーやイベントを開催している。

・ **キャンペーン活動**：Eurodesk は、毎年 10 月に、若者の移動を促進するためのキャンペーン「Time to Move」を実施している。このキャンペーンでは、ヨーロッパ各地で 1,000 以上のイベントが開催され、ソーシャルメディアキャンペーンや、若者向けのカードゲームやオンラインゲームなども展開されている。

Eurodesk の情報源

Eurodesk は、情報を提供するだけでなく、ヨーロッパのユースプログラムや若者政策に関する情報を集約する役割も担っている。Eurodesk が利用する主な情報源は以下の通りである。

- ・ 各国の Eurodesk ウェブサイト
- ・ 各国の Eurodesk Facebook
- ・ 各国の Eurodesk Instagram
- ・ European Youth Portal
- ・ Eurodesk Opportunity Finder

成果

Eurodesk は、設立以来、多くの若者やユースワーカーに情報を提供し、その移動や活動の機会を拡大してきた。2022 年には、ハンガリーだけでも、マルチプライヤーが 180 以上のイベントを開催し、24,000 人以上の若者と直接、35,000 人以上の若者とオンラインで接触した。また、Eurodesk ハンガリーのウェブサイトには 10,000 人以上が訪れ、Erasmus+ユースと共同で運営する Facebook ページには 15,000 人以上のフォロワーがいる。

④ EU・COE によるユース関連の国際事業

(Erasmus+ Youth / European Solidarity Corps / EU ユースダイアログ)

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日 : 2023 年 2 月 21 日

インタビュー対象者 : Eszter Sztráda (TEMPUS)

Erasmus+ Youth

Erasmus+ Youth は、若者の学習機会の向上と積極的な市民性の育成を目的とした、EU のプログラムである Erasmus+ の一部である。Erasmus+ は、EU の法律に基づいて運営されており、その予算は 7 年間の「多年次財務枠組み」の中で定められている。2021 年から 2027 年までの新しいプログラム期間における Erasmus+ の総予算は 280 億ユーロで、そのうち 30% が国際的なパートナーシップに、70% が移動に割り当てられている。

Erasmus+ Youth は、若者団体や若者が、国際交流、養成研修、ボランティア活動などのプロジェクトを実施することを支援している。これらのプロジェクトは、若者が新しい文化や言語を学び、異なる背景を持つ人々と交流し、自分たちのスキルや能力を開発する機会を提供することを目的としている。

European Solidarity Corps

European Solidarity Corps は、若者がボランティア活動や連帯プロジェクトを通じて、社会に貢献することを支援する EU のプログラムである。以前は Erasmus+ の一部だったが、現在は独立したプログラムとして運営されている。European Solidarity Corps は、若者が地域社会の課題に取り組み、他者を助け、社会に変化をもたらす経験を積む機会を提供することを目的としている。

共通理念

Erasmus+ Youth と European Solidarity Corps は、どちらも EU の若者戦略の枠組みの中で実施されている。EU の若者戦略は、2019 年から 2027 年までの EU の若者政策の枠組みであり、「参画」、「連携」、「エンパワー」の 3 つの主要な行動分野を掲げている。

- ・ **参画 (Engage)** : 若者が、市民として、経済活動、社会活動、文化活動、そして政治活動に、意義のある形で参加することを支援すること。
- ・ **連携 (Connect)** : さまざまな形態の移動を通じて、若者同士のつながりを促進すること。異なる背景を持つ若者同士のつながり、関係、そして経験交流は、連帯を育み、EU の将来の発展にとって重要な資産となる。
- ・ **エンパワー (Empower)** : 若者が、自分たちの生活を主体的に担うように促すこと。

Erasmus+ Youth と European Solidarity Corps は、これらの行動分野を具体的に実現するための手段として位置付けられている。

プログラムの優先事項

Erasmus+ Youth と European Solidarity Corps は、EU の若者戦略の目標を達成するために、以下の 4 つの優先事項を掲げている。

- ・ **民主的な生活への参画**：民主主義的なプロセスへの参加と、積極的な市民性を支援すること。
- ・ **包摂と多様性**：機会の少ない若者に対して、あらゆる活動において、機会均等とアクセスを保証すること。
- ・ **環境保護と気候変動対策**：環境に配慮したプロジェクト運営の能力を開発し、「グリーンな」移動を促進すること。
- ・ **デジタルトランスフォーメーション**：デジタル学習ツールの能力を構築し、アクセスしやすく質の高いものにすること。

これらの優先事項は、EU 戦略、EU ユースダイアログ、そして EU ユースゴールなどの政策文書にも反映されている。

EU ユースダイアログ

概要

EU ユースダイアログは、EU の若者政策を策定する際に、若者や若者団体の意見、見解、ニーズを確実に考慮に入れるための仕組みである。18 か月ごとのサイクルで、各国で若者やユースワーカー、政策立案者などが参加する協議が行われる。

EU ユースダイアログの結果は、EU 理事会が採択する政策文書にも反映される。ダイアログは、若者の意見、見解、ニーズを EU の若者政策に反映させるための仕組みであり、このダイアログを通じて、EU ユース戦略（2019-2027）の実施を支援する。

EU ユースダイアログは、若者と意思決定者との間の対話メカニズムとして機能し、EU の若者政策の枠組みを提供する。この対話は、若者が自分自身の人生を主体的に歩めるようにエンパワーメントすることを目的としている。ダイアログは、Erasmus+および European Solidarity Corps の優先事項も反映している。ハンガリーでは、全国ユースカウンシルが、この協議プロセスを調整する役割を担っている。

実施体制

各加盟国では、国内ワーキンググループが協議を実施する。国内およびヨーロッパレベルでの活動後、結果を収集・分析し、EU ユース会議でさらに議論をする。場合によっては、欧州連合理事会が若者の意見を盛り込んだ政策文書を採択することがある。そして、18 ヶ月のワークサイクルで活動が展開される。

EU ユースダイアログは、ナショナルエージェンシー（National Agencies）を通じてプログラムを

実施し、プログラムの促進、申請の質のサポート、実施の質のサポートを行っている。

ユースゴール



EU ユースダイアログは、若者に影響を与える問題や政治的優先事項をまとめた「EU ユースゴール」に基づく。11 のユースゴールがあり、これらは毎年更新されるオンラインプラットフォーム「YouthWiki」で情報が提供される。

以下が 11 のユースゴールである

- ・質の高い雇用
- ・ジェンダー平等
- ・EU と若者の連携
- ・包容的な社会
- ・情報と建設的な対話
- ・メンタルヘルスと幸福
- ・地方の若者の推進
- ・質の高い学習
- ・すべての人々のためのスペースと参画
- ・持続可能なグリーン・ヨーロッパ
- ・ユース組織とヨーロッパのプログラム

⑤ Salto デジタル

【調査の実施時期及び対象者】

調査実施日 : 2024 年 2 月 14 日

インタビュー対象者 : Juha Kiviniemi (シニアアドバイザー)

概要

Salto Digital は、Erasmus+ と European Solidarity Corps の実施を支援するために 2022 年に設立され、フィンランドの国立教育庁内に本部が置かれている。Salto Digital は、若者分野におけるデジタル変革（DX）を支援することに重点を置いている。Salto Digital の活動は、Erasmus+ の範囲内で、ヨーロッパ全域の 55 の国家機関と連携している。

活動

- ・ **知識ハブの提供**: Salto Digital は、国家機関向けの様々なリソースをウェブサイト上に集約した知識ハブを提供している。このハブでは、中央政策、サポートツール、戦略テンプレートなど、デジタル変革に関連する実用的な情報にアクセスできる。特に、プロジェクトでどのように使用できるかを示したデジタルコンピテンスフレームワークは好評で、多くの機関からさらなる資料提供の要望が寄せられている。
- ・ **優れた実践例の共有**: Salto Digital は、デジタル変革に関連する優れた実践例の調査・収集を行い、その結果をウェブサイト上で公開している。具体的には、教育ゲーム、職業教育におけるバーチャルリアリティプロジェクトなど、10 個のプロジェクトが選出されている。これらの事例は、他の機関がデジタル技術を活用した効果的なプロジェクトを企画・実施する際の参考になることを目指している。
- ・ **デジタルダイアログウェビナーの開催**: Salto Digital は、毎月、専門家を招き、人工知能やデジタルプロジェクトにおけるアクセシビリティなど、デジタル変革に関連するテーマに関するウェビナーを開催している。過去のウェビナーはオンラインで公開されており、誰でも視聴することができる。ウェビナーは主に英語で行われている。
- ・ **デジタルコンタクトポイント**: Salto Digital は、ヨーロッパ各地の約 40 のデジタルコンタクトポイントと連携し、大規模な会議を開催している。この会議は、デジタル変革に関する情報共有や意見交換の場として機能しており、ヨーロッパ全体におけるデジタル・ユースワークの推進に貢献している。
- ・ **国家機関への戦略策定支援**: Salto Digital は、欧州委員会の要請を受け、すべての国家機関がデジタル変革のための新しい戦略を策定することを支援している。具体的には、国家機関の職員に対してデジタル変革の概念や重要性、具体的な戦略策定の方法などに関する研修を実施している。



写真 26: Salto デジタルの職員 Juha Kiviniemi シニアアドバイザー (中央)

DX化に対するの見解

・デジタル変革はツールではなくシステムの変化である：

これまでのデジタル化は、コンピューターやソフトウェアといったツールに焦点を当てたものが多かった。しかし、真のデジタル変革は、組織のリーダーシップ、文化、運用方法といったシステム全体に及ぶものである。

・デジタル変革は付加価値を生み出すものでなければならない：

デジタル技術を導入するだけでは、意味がない。重要なのは、デジタル技術によってどのような付加価値を生み出すかという視点である。Salto Digital は、プロジェクト申請においても、デジタル変革によってどのような付加価値が期待されるのかを明確に示すことを求めている。

・デジタルスキルは多岐にわたり、常に変化している：

デジタルスキルとは、単にコンピューターを操作する技術的なスキルだけではない。情報を読み解く力、問題解決能力、創造性など、幅広いスキルが必要とされている。また、デジタル技術は常に進化しており、それに伴い、必要とされるスキルも変化していく。Salto Digital は、このような状況を踏まえ、若者が必要とするデジタルスキルを育成するための支援を行っている。

・公共機関がデジタルユースワークを主導することの重要性：

公共機関がデジタル分野を主導することの重要性は、若者への平等なアクセスを確保することにある。民間企業がデジタル分野を主導する場合、その企業の視点や製品が優先され、若者への公平な機会提供が損なわれる可能性がある。公共機関は、公共サービスを提供する機関として、特定の企業の利益ではなく、すべての若者に対して公平なデジタルリソースと教育機会を提供する責任を持つ。

さらに、公共機関が主導することで、デジタル分野における教育イニシアチブはより包括的なアプローチが可能になる。これにより、さまざまな背景を持つ若者がテクノロジーを活用し、互いに繋がり、自己表現する機会を得ることができる。民間企業が主導する場合には、ビジネス上の利益が優先され、このような包括的な視点が欠落するおそれがある。

また、公共機関は、テクノロジーの利用における倫理的な側面を考慮し、責任ある利用を促進する役割を担っている。民間企業が主導する場合、利益追求が優先され、倫理的な配慮が不足する可能性がある。公共機関は、教育、機会均等、社会的包摂など、公共の利益を優先した取り組みを推進することが期待されている。

一方で、公共機関と民間企業が協力することで、より多くのリソースを活用し、若者へのエンゲージメントを高めることも可能だ。ただし、その際は、倫理的な問題や所有権について慎重に検討する必要がある。

第 3 章

本調査研究の成果と課題

第3章 本調査研究における成果と課題

両角 達平（青少年教育研究センター客員研究員）

（1）研究エリアごとの主な成果

本研究は、青少年教育における新たな知見を得ることを目的に、西欧、東欧、北欧のユースワークの実践事例や関連施策・推進体制を調査し、その成果や課題を明らかにしたものである。特に、日本における青少年教育の改善とユースワークの展開に向けた示唆を得ることを目指している。

欧州では、ユースワークが若者政策の一環として発展しており、若者の参画や権利保障の手段として重要な役割を果たしている。一方で日本では、青少年教育を含む総合的な若者政策の推進が十分になされてきたとは言い難く、特に若者の意見反映や参画の機会が不足していることが課題とされてきた。

本調査は、このような背景を踏まえ、西欧のベルギー（フランダース地方）とウェールズ（英国）、東欧のルーマニアとハンガリー、北欧のフィンランドとエストニアにおいて調査を実施した。

西欧エリア

西欧エリアでは、ベルギー（フランダース地方）とウェールズを調査した。いずれの地域もユースワークの伝統が厚く、社会的認知も広く浸透している。しかし、それぞれの現実には大きな違いが見られる。ベルギー（フランダース地方）は、伝統的なユースワークが今なお盛んに展開されており、ボランティアベースのユースワークを特徴としながらも、ユースワークを支える若者政策や政府機関、ユースセンター、若者団体、教育機関、研究、などの枠組みの基盤が堅牢であった。さらに、地理的にも欧州の中心地であること、EUなどの関連機関があること、また欧州ユースワーク大会の開催地となったこともあり、欧州全体の若者政策やユースワークの中心地として政策形成や実践において重要な役割を果たしていた。

一方、ウェールズは同じく長いユースワークの伝統を持ち、ユースワークの学位が大学で取得でき、ユースワークの社会的認知度が高いにもかかわらず、ユースワークの現場はフランダース地方とは異なる様相を呈していた。イングランドほどではないにしても、1990年代の新自由主義的行政改革の影響により、ユースワーク施策や現場が切迫している状況が見られた。従来のオープン・ユースワークが維持しにくい状況の中で、現場では成果主義やターゲットアプローチを重視した活動の比重が高まっていた。このように、西欧エリアでは、ユースワークの伝統が今もなお残されている一方で、現代的な課題への対応は国ごとに異なる状況が見られた。

東欧エリア

東欧エリアでは、ルーマニアとハンガリーを調査した。この地域では、ユースワークが政策や政治的な指示を得ているとは言い難い状況の中で、欧州連合（EU）や欧州評議会（Council of Europe）などの財政的支援を活用しながら多様な活動が展開されていた。ルーマニアでは若者法

やユースワーカーの職業基準といった枠組みが整備されているものの、実行力や予算規模が不足していることが課題とされていた。また、政権内でのブレインドレイン対策に伴う省庁の組織再編が実施体制を弱体化させていた。

一方、ハンガリーでは2000年代にユースワーカー養成制度やユース戦略が整備されたが、政権交代などの政治的变化により中断・変容していた。どちらの国もユースワーク振興の予算が少なく、国レベルでユースワーク団体を支援する仕組みがほとんどない点が特徴であった。旧共産主義体制の影響が残る中、イデオロギー的な課題や行政の硬直性が、ユースワークの展開を妨げる要因となっていた。また、ウクライナ危機などの影響も大きく、この地域のユースワーク活動には外部要因が深く関与していたと言える。

北欧エリア

北欧エリアでは、フィンランドとエストニアを調査した。この地域では、ユースワークがノンフォーマル教育や若者の趣味を基盤としている点が特徴であった。両国とも、若者政策の中でユースワークが位置付けられ、ユースワーカーの養成や研究が大学レベルで行われており、研究者同士のネットワークも見られた。また、ユースセンターが数多く設置されており、若者が自由に集い、活動できる場が提供されていた。さらに、デジタル技術を活用したユースワークは中間支援組織の存在によって支えられていた。

他方で2国間の違いも明らかになった。フィンランドは普遍的な社会包摂や平等の実現の中でユースワークが位置付けられていた。また、ユースワークの目的をアクティブシティズンシップの形成としているが、それは政治的な主体の形成という部分的な理解に留まらず、若者が自身に関するあらゆることについて自己決定できる主体の育成を理念として掲げていた。

一方、エストニアは若者政策にタレント教育と趣味教育の2本柱が要素として挙げられていた。趣味教育は、ホビースクールにおける趣味を起点としたノンフォーマル学習の促進であるが、タレント教育はトップアスリートの養成や起業家育成など、国の振興を担う人材の育成に焦点を充てていた。それは近年の厳しい経済状況の影響もあるという。また、エストニアは、ロシアとの地政学的なリスクに対して非常に敏感であり、こうした状況が、国の振興を担う人材の育成方針を定め、ユースワークの基盤にも影響を与えていた。

(2) 考察①：欧州におけるユースワークの多様性と共通性

両角 達平（青少年教育研究センター客員研究員）

ユースワークの置かれるコンテキストの多様性

欧州は、言語、文化、宗教、政治、歴史などあらゆる側面で多元的でありながらも、平和と協調を目指し、欧州としての「統合」が迫られるアンビバレントな状況下にある。ユースワークはその活動の多様性という性質を伴うものであるが、今回の調査を通じて明確になったのはユースワークが置かれている「コンテキスト」の多様性である。ここでいうコンテキストとは、歴史、政策的位置付け、推進体制、政治、社会的状況、外部要因（国内外）などである。例えば、プロテスタント諸国はユースを強調する若者政策を重視し、カトリック諸国は子ども・若者を統合的に捉えるか子ども若者政策を重視していた。あるいは、ベルギーのフランダースではユースワークは文化政策として位置付けられている一方、フィンランドやエストニアでは明確に教育政策の一部として打ち出されている。ウェールズではコロナ禍を経て政治が改めてユースワークへコミットメントを表明しつつあり、エストニアでは国を挙げてユースワークに投資をしていた。他方ハンガリーやルーマニアでは、ユースワークは政治や行政から退きながらもヨーロッパ全体の枠組みで耐え凌いでいた。

そして現場レベルでは多様なユースワーク活動が展開されていた。ルーマニアにおける若いウクライナ難民の支援、被抑圧者の演劇（ToO）、ウェールズのプロモカムイとフィンランドのフォルクヘルサンのオンラインユースワーク、ベルギーのスケートボードパークやボルダリングを併設したユースセンター、ハンガリーのエゲシェク・ユース協会のユースキャンプ、トルヴァエン自治体におけるヤングケアラー支援、各地のユースカウンスルなど挙げるだけでもその活動の幅広さは明らかである。それはユースワークの持っている、若者のニーズを出発点とすることやノンフォーマルさという性質がもたらす柔軟性を活かした活動であると考えられる。その一方で社会や政策からの要請に応える形で展開されている活動もあり、若者と社会のニーズのバランスをとることの難しさが垣間見られた。加えて若者の直面する課題の多様化も、ユースワークのアプローチの多様化を進めていると考えられる。

ユースワークの共通項：理念・方法論

欧州各地のユースワーク実践は様々なコンテキストに置かれながらも、その理念や原則には一定の共通項が確認できた。ユースワークの基本理念を明示している国もそうではない国も多少の差はあったが、どの国においても少なくともユースワークの理念として若者の参画

（participation）はこぼれ落ちてはいなかった。ウェールズにおけるユースワークの基本原則は明確に①教育的(educative)②表現(expressive)③参加型(participative)④包括的(inclusive)⑤エンパワーメント(empowering)の5点とされていた。

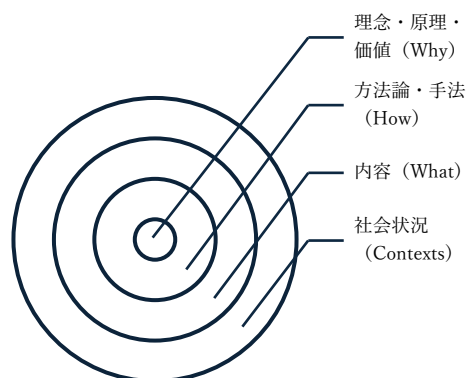
また、どの国においてもユースワークは若者政策の枠組みに位置付けられていた。これは欧州評議会やEUが若者政策を体系化し加盟国にその推進を要請していることが影響を与えていると考えられる。そして、若者の課題も多様化しつつも移行期としての「若者（ユース）」に価値を置くことは、政策や政治レベルでは差はありつつも現場レベルでは共通している点を確認できた。

もう一つの共通項としては、ユースワークの方法論である。ユースワークの価値・原理を実現するための方法論として、若者の居場所をつくることと社会への参画を促すことが共通していた。さらにその方法論を可能とするとしてユース・エコシステムが体系化され実現が目指されていた。ユース・エコシステムとは、ルーマニアの Erasmus+エージェンシーである ANPCDEFP の提唱する若者のウェルビーイングの向上を目的とした若者関連施策の体系を示したものであり、以下の6つから構成されるものである。

- ①ユース分野の施策
- ②ユース・インフラ（ユースセンター、オンラインなどの居場所）
- ③若者団体・ユースカウンスル
- ④予算
- ⑤ユースワーク
- ⑥人材

これらの要素がある程度満たされている地域もあれば、部分的だった地域もある。しかし少なくともヨーロッパ全体の若者政策の力を借りながらユースエコシステムの構築が目指されて実践が展開されていたと言えよう。

南ウェールズ大学ハワード・ウィリアムソン教授によれば、ユースワークは理念・原理・価値（Why）と方法論・手法（How）によって規定されるも、内容（What）には規定されないとした（図表8）。この考え方に沿えば、今回の調査でもユースワークの原理・価値（Why）と手法（How）、において共通項が確認でき、ユースワークの内容（What）とその置かれている状況（contexts）が多様な状況である点が確認できたと言えるだろう。



図表 8： ユースワークの考え方

(3) 考察②: 日本の青少年教育への示唆

青山 鉄兵（青少年教育研究センター客員研究員）

青少年教育とユースワークの関係を問う意味

ヨーロッパにおけるユースワークの現状が、日本の青少年教育にどのような示唆を与えるかを考える前提として、日本の青少年教育における現状を確認しておく必要がある。本調査研究を実施する上で共有していた日本の青少年教育の現状及び課題としては、以下のようなことが挙げられる。

- ・ 体験活動の提供を中心的な役割としてきた一方で、いわゆる「居場所づくり」など、多様な実践とのつながりが希薄であったこと
- ・ 制度的に教育行政の一部として位置付けられてきた中で、福祉や就労といった、青少年の多様なニーズに対応した領域との連携が不十分であったこと
- ・ 伝統的な教育/指導のイメージのなかで、青少年が「指導される側」として固定的に捉えられたり、学びや成長といった成果が強調されがちであったこと
- ・ 小学生までの子どもを対象とした取り組みが中心であり、2000年代以降に注目されるようになった思春期以降の若者のニーズや課題に対応する取り組みが不十分であること
- ・ ヒト・モノ・カネに代表される青少年教育行政の基盤が弱体化する中で、市場化/新自由主義の影響が高まるなかで、体験活動の私事化と商品化が進み、結果として「体験格差」等の問題が指摘されるようになってきていること

近年、日本においてもユースワークという言葉への関心が高まっている背景の1つには、上記のような青少年教育の現状と課題に対する問題意識も含まれていたと考えられる。一方、青少年教育とユースワークが直接的に結びつけて論じられることは少なく、また、「ユースワーク」という言葉が使われる分野や文脈によって、安易に使われたり、概念に若干の混乱が生じている状況も散見される。近年の総合的な子ども・若者の育成や支援をめぐる動向の中で、青少年の多様なニーズを踏まえ、多様な領域の実践を包括的に捉え、理論と実践の両面でネットワークを形成し、その上で、各機関や団体が多様な実践を価値や方法論をめぐる共通の基盤を見つけ出すための議論の構築が求められている状況がある。

本調査研究は、こうした状況を踏まえ、これからの青少年教育のあり方を考えるための前提的作業として位置づくものであると言える。日本とヨーロッパでは社会的な状況や文脈が異なることも多く、ヨーロッパの理念や実践をそのまま日本に適用できるわけではないことも認識しておく必要があることは言うまでもないが、本調査研究で得られたさまざまな情報や知見は、こうした論点を検討するための有効な素材になりうるものであると考えられる。

また、国際的なネットワークの中で諸外国のさまざまな機関との連携・協働の必要性も高まっている一方、青少年教育や子ども・若者施策に関わる分野は、学校教育と違って国ごとに制度的な基盤が異なるため、連携や比較の対象となるカウンターパートの所在が見えにくいという課題

がある。今回の3カ年にわたる調査研究の結果として、様々な人的な交流が生まれたことは、調査結果だけではないこの調査研究の重要な成果であったと考えられる。

ヨーロッパにおける政策・実践から得られる示唆

1) ヨーロッパレベルにおけるユースワークの推進をめぐる

3カ年の調査のうち、令和3年度（西欧調査）・令和4年度（東欧調査）における調査結果および考察については、すでに令和6年3月に「『青少年教育の国際比較研究』令和3・4年度調査研究報告-ヨーロッパのユースワークの今-」（以下、「令和3・4年度報告」）として取りまとめている。

令和3・4年度の調査においては、地域レベル及び国家レベルでのユースワークの推進に加えて、それらを支えるヨーロッパレベルでのユースワークの推進のあり方が注目された。

1つは、COEを中心に、欧州ユースワーク大会等を経て蓄積されてきた理論的/理念的枠組みであり、これらは地域レベル・国レベルの多様な実践を包括的に捉える枠組みを提供するものであったと言える。特に「space」と「bridge」という2つの軸でユースワークの機能を捉える発想などは、さまざまな論点を含みつつ、日本における子ども・若者育成支援の中で、教育分野と福祉分野、ユニバーサルアプローチとターゲットアプローチなどを横断的に捉え、青少年教育の役割を考える上で、示唆に富むものであったと言える。

もう1つは、EUを中心とした助成金などの経済的・物質的支援であり、これらは東欧諸国などの国レベルでのユースワークの推進が途上にある国において、草の根のNPO等に資源と方向性を提供する点に特に意義があるものであった。EUを中心とした枠組みは、経済的な状況や産業界のニーズの影響を受けやすいことや、長期的な視点を持ちづらといった課題もありつつ、国際的な枠組みの中でユースワークの推進のための基盤が整備されていることは、ヨーロッパのユースワークを議論する際の重要な前提と言える。なお、フィンランド等の国レベルで伝統的なユースワークの枠組みを有している国においては、ルーマニアやハンガリーと比べて、EUの枠組みの存在感は相対的に小さいものであった。

こうしたヨーロッパレベルでのユースワークの推進の一方で、国レベル・地域レベルのユースワークの実態は極めて多様である。ユースワークに関わる法制度や、ユースワーカー養成の仕組みなど、国ごとのシステムは多様であるし、前提となる経済的状況やユースワークに影響を与えている社会的要因も国ごとに異なる。例えば、東欧における「ブレインドレイン（人材流出）」や、ウェールズにおける新自由主義的な行政改革の影響などは、当該国におけるユースワークを考える上で、欠かせない前提であると言える。こうした知見は、諸外国におけるユースワークを検討する際の解像度を高めてくれるものであるし、先駆的な制度や実践もその国特有の文脈の中で生じていることを踏まえた上で評価すべきであることの重要性を改めて確認することにもつながる。

以上のような論点についての詳細な議論については、令和3・4年度報告を参照されたい。

2) 北欧におけるユースワークから得られる示唆

ここからは、主として令和5年度に調査を実施した北欧（フィンランド・エストニア）におけるユースワークの現状から、日本の青少年教育について得られる示唆について検討する。

・「体験」や「居場所」の公共的な保障

令和5年度調査においては、インタビューの対象機関ではなかったものの、ヘルシンキ中央図書館（Oodi/オーディ）にも訪問した。世界的にも有名なこの図書館の一角にもユースのためのスペースが設置されているが、特に印象的であったのは、このユースのためのスペースだけでなく、建物全体が市民にとっての「居場所」として機能しているということであった。ここでは、誰にでも居心地のよい居場所があることが、市民にとっての当たり前の権利として認められており、それを公共的に保障するためのさまざまな工夫が用意されている。それは、子ども・若者のためにもなるが、子ども・若者のためだけに作られたものではなく、文字通りあらゆる人にとっての居場所が目指された結果として、子ども・若者にとっても居心地の良い空間が実現している。

ユースワークや居場所づくりの文脈において、ユニバーサル・アプローチかターゲット・アプローチかという方法論の違いが議論になることがあるが、Oodiに見られるのは、ユニバーサルアプローチの原型とも言える発想である。関連して、フィンランドではいわゆる「自然享受権」が認められており、他人の所有する森などに立ち入って自然を自由に楽しみ体験する権利が認められていることも、ユニバーサルアプローチの原型という点では共通するものと言えるだろう。すなわち、「サービス」や「商品」（事業やプログラムと言い換えてもいいだろう）以前に、一人ひとりの自由で幸福で居心地の良い生き方を公（コモン）の中で保障していくという発想があり、そうした発想の中に体験も居場所も位置付くものと考えられている。そのため、「居場所づくり」や「体験活動」という発想以前に（もちろんそうした取り組みも盛んなのだが）、それらがそもそも「みんなのもの」であり、誰もが享受できるものであるべき、という前提が共有されているのだと考えられる。

フィンランドの教育文化省のインタビューで、国が助成して行う自治体のユースワーク事業に対し、国が成果を数値で求めることはしない、という趣旨の発言があった。地方自治体の裁量が大きいということもあるが、成果や評価を重視する潮流の中で、このような発言が出てくることの中にも、ユースワーク的な営みが「コモン」の機能として捉えられていることとの関連を見ることができるだろう。

日本では、青少年の体験に関する格差についての社会的関心が高まっている。かつては暮らしや地域の中に溶け込んでいた体験が、社会的な変化の中で、教育的/商業的に「与えられるもの」になっていった結果として、体験格差が生じやすい状況になっていると考えられる。フィンランドにおける体験や居場所の位置付けは、本来の意味での「ユニバーサル」とは何か、青少年教育と「ウェルビーイング」がどのように関わるのか、格差を超えて地域の中に体験の機会を作っていくとはどういうことかについて、示唆に富むものであると言えるだろう。

- ・「体験」や「居場所」を通じた人間形成への信頼

フィンランドにおいては、こうした「体験」や「居場所」を通じて、一人ひとりが自然と成長していくことへの信頼がある。

HUMAK 応用科学大学を訪問した際、サリ・ホイラ氏との質疑応答の中で、Active Citizenship をどう捉えるかが話題となった。サリ氏は、ユースワークを通じて Active Citizenship が育まれることを強調していたが、私たちは、サリ氏がユースワークの意義として、青少年の成長を強調することは、すでに見たフィンランドのコモン的な発想とは馴染まないのではないかという疑問を持っていた。なぜなら、日本の文脈では、ここでの議論が、ユースワークの教育的な効果や成果を強調するものであり、ユースの主体的な活動を教育の手段として位置付けるような発想に近いものだと思われたからである。

しかし、私たちがこの点をサリ氏に質問すると、質疑は一向に噛み合わなかった。というよりも、サリ氏にはこの質問の意図が伝わらないようであった。質疑を繰り返す中で明らかになったのは、サリ氏のいう Active Citizenship は、ユースワーク的な活動の中で、自然と身につくものであって、そこには意図的な教育の成果というニュアンスがほとんどないということであった。

つまり、ここには、子どもの頃からのユースワーク的な活動の蓄積が、自然と成長に結びつくという信頼があるのであって、何らかの資質・能力を育成するためのプログラムの開発や提供といった発想の手前の、もっと素朴な体験の価値の尊重が議論の前提となっていたのだった。すでにみた、教育文化省の成果に関する認識もこうした発想につながるものといえよう。

ヨーロッパのユースワークに関わる議論の中で、「ノンフォーマル/インフォーマル」な教育や学習の重要性が指摘されることがある。サリ氏との議論を踏まえると、ノンフォーマル/インフォーマルな教育や学習とは本来こうした暮らしの中で偶発的に生じる人間形成への信頼を前提としたものであるという側面にも気付かされる。日本の青少年教育に関する議論でも「シティズンシップ」や「ノンフォーマル」といった概念が用いられることが少なくない。フィンランドの状況は、こうした概念を理解する上でも示唆に富むものであったと言えるだろう。

- ・「教育」であることの意味

フィンランドでは、ユースワーク政策を教育文化省が所管しており、ユースワークは長年にわたって教育政策の文脈の中に位置付けられてきた。

タンペレ大学のユハ・ニーミネン氏は、インタビューのなかで、このことが歴史的に見てフィンランドのユースワークのあり方に大きな影響を与えたことを指摘していた。すなわち、日本を含めた多くの国では、ニーズが把握しやすく、成果も可視化されやすいターゲットアプローチ的な政策が優先されがちである中で、フィンランドでは、ユースワークが教育政策の一環に位置付けられてきたことによって、ユニバーサル・アプローチを重視したユースワークが実現してきたのだという。

教育の領域であることによってユニバーサルなユースワークを実現しやすくなる、という認識は、日本の青少年教育にとっても示唆的なものと言えるだろう。子ども・若者育成支援施策が推進される中で、青少年教育には、ユニバーサルアプローチを中心とした役割を果たしていくことが期待される。

ただし、ここで注意しなければならないのは、「教育」の捉え方であろう。フィンランドのユースワークが前提としている教育とは、すでに見たノンフォーマル/インフォーマルな領域にこそ軸足のあるものであると考えられる。ユニバーサルアプローチを軸としたユースワークの担い手として青少年教育をとらえるのであれば、「教育」や「学習」といった概念をより広い観点から捉え直した上で、「体験」や「居場所」のあり方を考えていく必要がある。

また、しばしば指摘されてきたように、ユニバーサルアプローチは、問題のない、元気な青少年を対象とした取り組みを指すわけではない、ということにも注意が必要であろう。すでに見たOodiと「コモン」をめぐる議論からも明らかなように、ユニバーサルとはさまざまなニーズや課題を有する子ども・若者も含めて「誰にでも」開かれたものなのであり、多様なターゲットニーズを包含しうるものでなければならないことを改めて確認しておく必要がある。

おわりに

以上、令和3・4年度報告の内容を踏まえた上で、特に令和5年度に調査したフィンランドのユースワークについて、暮らしの中の素朴な「体験」と「居場所」の公的保障、それを通じて自然と生じる人間形成への信頼といった観点から捉え、日本の青少年教育への示唆を含めて検討してきた。こうしたユースワーク観は、本調査の訪問国の中では、ボランティアな青少年活動が現在も根付いているベルギーのフランダース地方のユースワーク観にも通ずるものと言える。一方、日本やウェールズなどの新自由主義の影響が強い状況下では、こうしたユースワーク観が理解を得るのは容易ではないだろう。しかし、「体験」や「居場所」や「ウェルビーイング」といったキーワードを踏まえて青少年教育のあり方を考えていく上でも、ここまで見てきたような視点を政策・実践・研究のそれぞれにどのように組み込みうるかを検討していくことが求められよう。

謝辞

本調査研究の実施にあたり、調査対象国の関係者の皆様には、多大なるご協力を賜りました。ベルギー・ウェールズ（英国）、ルーマニア・ハンガリー、フィンランド・エストニアの行政機関、研究者、実践者の皆様には、貴重な時間を割いてヒアリングに応じていただき、現地の若者政策やユースワークの実態について詳細にご説明いただきました。特に、現地コーディネーターとしてご尽力いただいた Mihai Sebe 氏（ルーマニア家族・青少年・機会均等省）には、調査の企画段階から多大なるご支援をいただきました。ここに厚く御礼申し上げます。

「青少年教育の国際比較研究」調査研究報告書（最終まとめ） 執筆者

両 角 達 平 国立青少年教育振興機構青少年教育研究センター客員研究員
日本福祉大学社会福祉学部講師

青 山 鉄 兵 国立青少年教育振興機構青少年教育研究センター客員研究員
（～令和6年3月まで同センター副センター長）
文教大学人間科学部准教授

「青少年教育の国際比較研究」調査研究報告書（最終まとめ）

-EU・COE及びベルギー・ウェールズ・ルーマニア・ハンガリー・フィンランド・エストニアにおけるユースワークの展開-

令和7年3月 発行

編集・発行

国立青少年教育振興機構青少年教育研究センター
〒151-0052 東京都渋谷区代々木神園町3番1号
TEL 03-6407-7613 FAX 03-6407-7619
